

I 県勢編

1 総説

2 気象

3 人口

4 事業所

5 労働

6 農業

7 林業

8 水産業

9 鉱工業

10 建設

11 電気・ガス・水道

12 運輸・通信

13 商業・貿易

14 金融

15 財政

16 物価・家計

17 県民経済計算

18 教育・文化

19 社会福祉・保険

20 保健衛生

21 警察・消防

22 観光

23 環境

1-1 沿革

日本列島にヒトが住み始めたのは旧石器時代である。秋田県では、2万数千年前の石器が見つかっており、この時代の遺跡として大仙市米ヶ森遺跡が知られている。約1万3千年前に始まった縄文時代、人々は竪穴住居に住み、主に木の実や動物、魚・貝類を採る生活だった。前期頃からは数十人を超す大きな集落も作られ、秋田県の北部と南部では土器等の文化に大きな違いが見られるようになり、それはその後、本県の北部と南部の地域性を形づくっていった。後期には配石遺構が多く造られ、特別史跡大湯環状列石や国指定史跡伊勢堂岱遺跡は縄文時代の日本を代表する遺跡であり、令和3年に世界文化遺産に登録されている。今から2千数百年前に北九州で始まった弥生文化は秋田県にも達し、秋田市地蔵田遺跡等で多くの土器が出土している。しかし、前方後円墳に代表される古墳文化はついに秋田県までは達しなかったようである。

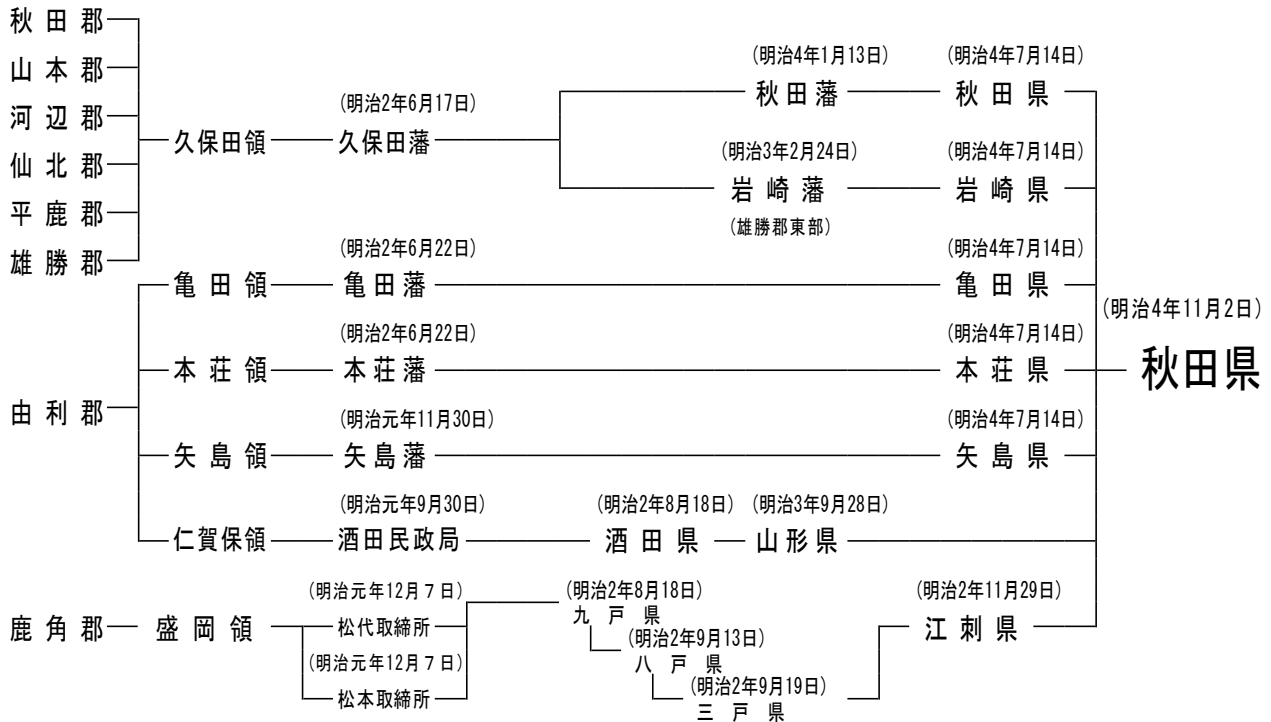
中央政府には組み込まれず、独自の文化を維持した東北北部のうち、秋田地方が史書に現れる最初は、斉明天皇4(658)年の阿倍臣比羅夫の水軍北上によってであった。この後、和銅5(712)年の出羽国誕生、天平5(733)年の出羽柵(8世紀中ごろには「秋田城」と称された)高清水岡への移転、天平宝字3(759)年の雄勝城の築城と続き、9世紀初頭には弘田柵も造られた。9～10世紀の元慶(878～879)・天慶(939)の両乱は在地勢力の拮抗で、土豪の中から新たな勢力が台頭してきた。前九年合戦の後、清原氏は出羽・陸奥六郡に覇をとなえ、後三年合戦によって奥州藤原氏がそれを受け継いだ。

鎌倉時代には、鹿角郡に成田、比内郡に浅利、秋田郡に橘、雄勝郡に小野寺、平鹿郡に平賀、由利郡に由利の各氏が地頭職で入った。その後津軽安藤(東)氏の勢力が秋田湊や檜山に入り、戦国期には、湊安東・檜山安東・小野寺・戸沢・六郷・浅利などの諸勢力が抗争を繰り広げた。豊臣政権では秋田(安東)氏・小野寺氏・戸沢氏・本堂氏・六郷氏などが独立した大名として認められた。

慶長5(1600)年の関ヶ原の戦いにより、同7(1602)年、佐竹氏が常陸54万石から秋田・仙北20万石に移封された。佐竹氏は久保田城(秋田市)を本拠として、藩政期約260年間を通じて領内の新田開拓、林業、院内・阿仁等の鉱山開発や秋田蘭画を代表とする文教振興などに大いに実績をあげ、やがて明治以降の産業経済、文化発展の基盤を確立した。慶応4(1868)年の戊辰戦争では、新政府側の藩として奥羽諸藩の中で孤立し、広い地域にわたって戦禍を被ったが、人々の努力によって復興した。

明治4(1871)年、廃藩置県が行われ、同年11月2日、府県統合により現在の行政区域が定められ、今に続く秋田県が成立した。以後近代日本の地方自治体として大正時代を経て戦後の社会、経済の混乱期を乗り越え、昭和26(1951)年度の総合開発計画を始めとして、これまで策定した一連の総合計画は、それぞれの時代の課題を取り上げそれに対処してきた。そして、2022年度からの4年間における新たな県政運営の指針として、「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」を策定し、目指す将来の姿の実現に向けて各種施策・事業を推進していくことにしている。

1-2 秋田県の成立



※参考資料『秋田県の百年』田口勝一郎
「法令全書（明治元年～明治4年）」
「庶務課庶務掛事務簿」（秋田県公文書館蔵）

1-3 市町村数の主な変遷

区 分	明 22 ・ 4 ・ 1 注1	大 15 ・ 4 ・ 1	昭 25 10 ・ 1	〃 28 10 ・ 1 注2	〃 30 10 ・ 1	〃 32 4 ・ 1 注3	〃 36 6 ・ 29 注4	〃 40 1 ・ 1	〃 45 4 ・ 1	〃 47 4 ・ 1	〃 49 6 ・ 1	〃 50 9 ・ 1	〃 55 11 ・ 1	〃 61 3 ・ 1	平 16 11 ・ 1	〃 17 1 ・ 11	〃 17 3 ・ 22	〃 17 6 ・ 20	〃 17 9 ・ 20	〃 17 10 ・ 1	〃 18 3 ・ 20	〃 18 3 ・ 21	〃 18 3 ・ 27
総 数	237	238	225	224	100	73	72	73	72	69	69	69	69	69	67	65	42	40	38	29	27	26	25
市	1	1	2	4	8	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	11	11	12	13	13	13	13
町	14	45	50	50	42	39	40	42	45	44	47	48	49	50	49	47	24	22	20	12	10	9	9
村	222	192	173	170	50	26	24	23	19	16	13	12	11	10	9	9	7	7	6	4	4	4	3
鹿角郡	町	2	3	5	5	4	4	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	村	8	7	5	5	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北秋田郡	町	2	6	8	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	2	—	—	—	—	—	—
	村	29	26	24	23	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
山本郡	町	2	3	3	3	3	3	3	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	4	3	3	3
	村	24	23	19	19	5	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	—
南秋田郡	町	1	6	6	7	5	5	5	5	6	7	7	7	7	7	7	3	3	3	3	3	3	3
	村	35	28	22	21	5	2	2	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
河辺郡	町	—	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
	村	14	13	11	12	4	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
由利郡	町	3	6	6	6	5	5	6	6	7	7	8	9	10	10	10	3	3	3	—	—	—	—
	村	28	25	24	25	7	5	4	4	3	3	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
仙北郡	町	1	7	7	8	7	6	6	6	8	8	9	9	9	10	9	9	3	3	1	1	1	1
	村	37	33	33	32	11	7	7	7	5	5	4	4	4	3	2	2	1	1	—	—	—	—
平鹿郡	町	1	7	7	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	—	—	—	—
	村	24	18	17	15	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—	—
雄勝郡	町	2	6	7	7	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1
	村	23	19	18	18	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1

資料：県市町村課

注1 市制町村制施行（明22. 4. 1）

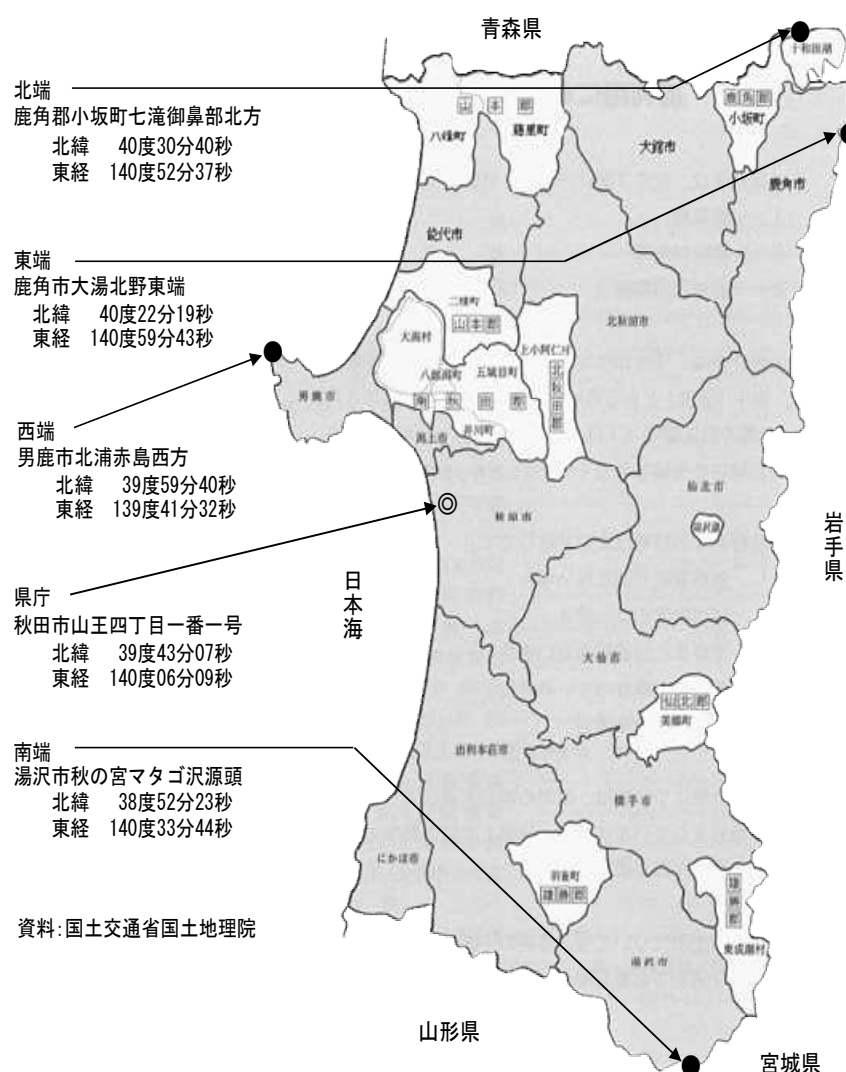
2 町村合併促進法施行（昭28. 10. 1）

3 新市町村建設促進法施行（昭31. 6. 30）

4 新市町村建設促進法一部失効（昭36. 6. 29）

1-4 位置

本県は首都東京のほぼ真北約450kmの日本海沿岸にあって、面積11,637.52平方km、13市9町3村に区画され、周囲は奥羽山脈を隔てて東は岩手県に、南は山形、宮城の両県と隣接し、北は本州最北端の青森県と境して景勝地国立公園十和田湖を分け、西は日本海に面している。



1-5 地勢

本県は、経緯度計算によれば南北181km、東西111km、東経139、140度、北緯38、39、40度にまたがり、面積は11,637.52平方km（全国6位）である。

地勢は、東の県境の奥羽山脈に沿って那須火山帯が縦走して、八幡平、駒ヶ岳、栗駒山の諸火山と田沢、十和田の両カルデラ湖を形成し、西に平行する出羽丘陵に沿って鳥海火山帯が走り、その南端部にそびえる鳥海山は東北第二の高さを誇っている。

県北には、鷹巣、大館、花輪の諸盆地、県南には横手盆地などがあり、一方、雄物川、米代川、子吉川などの河川に沿って肥沃な耕地を展開して、その下流に秋田、能代、本荘の各平野があり、多くの都市が発展している。

1-6 主な山岳の標高・主な所在地

(単位：m)

山 岳 名	標 高	主 な 所 在 地
鳥 海 山	2,236	にかほ市、山形県
駒ヶ岳(男女岳)	1,637	仙北市、岩手県
栗 駒 山	1,626	東成瀬村、宮城県、岩手県
八 幡 平	1,613	鹿角市、岩手県
畚 岳	1,578	仙北市、岩手県
大 深 岳	1,541	仙北市、岩手県
乳 頭 山	1,478	仙北市、岩手県
森 吉 山	1,454	北秋田市
和 賀 岳	1,439	仙北市、岩手県
虎 毛 山	1,433	湯沢市
焼 山	1,366	鹿角市、仙北市
神 室 山	1,365	湯沢市、山形県
高 松 岳	1,348	湯沢市
田 代 岳	1,178	大館市
太 平 山	1,170	秋田市、上小阿仁村

資料：国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」

注 標高1,000m以上の主要山岳

1-7 主な河川の区間・流路延長（秋田県側）

(単位：m)

河 川 名		区 間		流路延長
		上 流 端	下流端	
幹川	雄 物 川	湯沢市南沢の合流点	日本海	129,800
右支川	玉 川	仙北市八瀬沢の合流点	雄物川合流点	103,117
右支川	皆 瀬 川	湯沢市皆瀬字小安奥山国有林35林班チ小班地先	雄物川合流点	44,164
幹川	米 代 川	岩手県八幡平市根石川の合流点	日本海	110,181
左支川	阿 仁 川	北秋田市岩井の沢の合流点	米代川合流点	62,400
左小支	小阿仁川	北秋田郡上小阿仁村萩形沢の合流点	阿仁川合流点	48,545
幹川	子 吉 川	由利本荘市上玉田川の合流点	日本海	60,800
右支川	石 沢 川	左岸 雄勝郡羽後町上仙道字上桧山30番地先	子吉川合流点	69,600
		右岸 雄勝郡羽後町上仙道同字21番地先		

資料：県河川砂防課

1-8 主な湖沼の面積・最大深度・所在市町村

湖 名	面積 (km ²)	最大深度 (m)	所 在 市 町 村
十和田湖 (うち秋田県)	61.10 (24.47)	326.8	小坂町
八郎潟調整池	27.75	11.3	男鹿市、潟上市、五城目町、 八郎潟町、井川町、大潟村
田沢湖	25.75	423.4	仙北市

資料：国土交通省国土地理院「湖沼調査」

1-9 地質

本県の地質は、青森及び岩手の県境付近に分布する古生代の粘板岩類と太平山を中心とする中生代白亜紀の花崗岩類を基盤として、新第三紀層及び第四紀層などの地層が広く分布している。

新第三紀層は、大別すると下部の火山岩類を主とする岩相と上部の堆積岩類を主とする岩相に分けられる。火山岩類は脊梁山地を中心とする県内陸部に広く分布し、海底火山噴出物である変質安山岩、石英安山岩、玄武岩などからなり、緑色凝灰岩（グリーンタフ）によって特徴づけられる。これらの火山岩類に伴って銅を始めとする有用金属を豊富に含んだ鉱床が形成され、北鹿地域の黒鉱鉱床はその代表例である。堆積岩類は、出羽丘陵以西の日本海側沿いに厚く発達しており、泥岩、砂岩、礫岩などで構成されている。海岸沿いには褶曲運動による背斜構造が幾系列も発達しており、その中に石油や天然ガスを胚胎している。

第四紀層としては、平野部では盆地、扇状地、段丘、砂丘などを構成する砂礫が卓越し、山地では那須－鳥海火山帯の活動により形造られた多数の火山が随所に地熱地帯を形成しており、本県のエネルギー源として重要である。

2-1 降水量・気温・湿度・風速・日照時間・雪・大気現象・地震―秋田地方気象台

年 次	降水量 (mm)	気温 (℃)			湿度 (%)	平均 風速 (m/s)	日照 時間 (h)	大気現象			地震 (震度1 以上)
		平均	最高	最低	平均			雪 日 数	霧 日 数	雷 日 数	
平成30年	2016.5	12.3	37.6	-9.7	75	4.1	1526.2	101	10	30	4
令和元年	1566.5	12.9	36.8	-5.9	72	4.2	1833.7	88	11	36	13
令和2年	2022.5	12.8	36.1	-6.7	75	4.1	1535.7	36]	6]	81]	15
令和2年1月	119.0	2.3	8.0	-3.7	74	4.0	65.5	27	0	8	0
2月	148.5	2.5	10.9	-6.2	76	4.5	83.0	18	0	7	2
3月	122.5	6.4	18.6	-0.9	69	5.0	167.2	12	0	5	1
4月	116.5	8.6	20.8	0.3	70	4.9	135.8	4	1	0	1
5月	112.0	15.5	28.0	7.7	76	3.8	161.6	0	0	0	2
6月	125.0	20.9	30.8	14.5	75	3.7	210.5	0	3	3	0
7月	337.0	23.0	30.7	17.0	85	3.0	104.7	0	2	1	1
8月	145.0	26.2	35.2	20.4	80	3.3	185.1	0	2	1	0
9月	297.0	22.9	36.1	11.4	75	3.8	203.9)	0	1	1	2
10月	147.5	14.5	25.7	5.1	75	4.0	107.7	0	1	2	1
11月	205.0	8.9	25.2	1.6	74	4.2	73.2	8	0	3	2
12月	147.5	2.3	11.1	-6.7	75	4.8	37.5	17	1	5	3

資料：気象庁「過去の気象データ」

注1 雪日数の年次は寒候年（前年8月1日から当年7月31日までの期間）である。

（令和2年寒候年は、令和元年8月1日から令和2年7月31日までの期間を示す。）

注2 ）：統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けているが、上位の統計を用いる際は、一部の例外を除いて正常値と同等に扱う（準正常値）。

注3]：統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている（資料不足値）。通常は上位の統計に用いないが、局値、合計、度数等の統計ではその値以上（以下）であることが確実であるといった性質を利用して統計に利用できる場合がある。

2-2 降水量・気温・風速・日照時間・雪－秋田県内の主な観測所

観測所	年 次	降水量(mm)	気温(℃)			平 均 風 速	日 照 時 間	最 深 積 雪
		合 計	平 均	最 高	最 低			
秋 田	平成30年	2016.5	12.3	37.6	-9.7	4.1	1526.2	34
	令和元年	1566.5	12.9	36.8	-5.9	4.2	1833.7	17
	令和2年	2022.5	12.8	36.1	-6.7	4.1	1535.7	12
鷹 巣	平成30年	1904.5	10.8	36.5	-14.3	1.9	1427.7	78
	令和元年	1269.5	11.2	38.4	-10.0	1.9	1768.8	77
	令和2年	1853.5	11.4	37.9	-10.0	1.9	1458.5	24
横 手	平成30年	1853.5	11.6	38.6	-16.4	1.8	1514.7	177
	令和元年	1530.0	11.9	36.8	-8.7	1.8	1702.2	114]
	令和2年	2116.5	12.2	36.7	-7.4	1.8]	1408.2	85
大 館	平成30年	1929.5	10.5	36.6	-17.4	0.8	1408.2]	///
	令和元年	1359.5	10.9	37.6	-14.5	0.9	1647.2]	///
	令和2年	1928.0	11.1	37.0	-12.8	0.8	1378.0	///
能 代	平成30年	1633.0	11.7	36.4	-9.2	4.1	1484.8	19
	令和元年	1118.0	12.3	38.3	-6.4	4.2	1783.7	31]
	令和2年	1528.0	12.3	37.7	-7.6	4.1	1539.9	12
鹿 角	平成30年	1778.0	9.5	35.4	-19.7	1.7	1440.3	86
	令和元年	1228.5	9.8	35.3	-14.9	1.8	1716.5	62]
	令和2年	1805.5	10.0	34.4	-15.8	1.6	1388.9	32
阿 仁 合	平成30年	2660.0	10.0	35.9	-14.8	2.1	1213.1	138
	令和元年	1853.5	10.2	35.9	-11.0	2.1	1404.4	119
	令和2年	2293.0	10.4	34.8	-9.2	2.0	1192.2	73
五 城 目	平成30年	1886.5	11.5	36.7	-11.3	2.0	1466.4	38
	令和元年	1476.0	11.8	38.1	-9.2	1.9	1749.2	26
	令和2年	1789.0	11.9	38.1	-7.0	1.8	1475.5	21
男 鹿	平成30年	1905.5	11.2	34.9	-14.4	2.1	1438.1	///
	令和元年	1425.5	11.8	35.1	-7.6	2.1	1720.6	///
	令和2年	1772.5	11.8	34.6	-7.0	2.0	1459.6	///
角 館	平成30年	2277.5	10.8	37.7	-15.5	1.4	1458.4	143
	令和元年	1644.5	11.2	36.3	-11.8	1.4	1668.4	88
	令和2年	2309.0	11.5	36.5	-11.0	1.4	1383.5	52
大 正 寺	平成30年	2300.0	10.7	36.1	-16.1	1.6	1385.5	101
	令和元年	2031.5	11.1	34.5	-8.7	1.6	1637.4	67
	令和2年	2469.5	11.3	34.6	-6.9	1.6	1379.4	35]
大 曲	平成30年	1895.0	11.1	36.9	-16.4	1.7	1440.6]	///
	令和元年	1360.0	11.5	35.8	-12.2	1.8	1731.7	///
	令和2年	2139.5	11.9	35.7	-10.5	1.8	1351.8]	///
本 荘	平成30年	1865.0	12.4	37.8	-12.4	2.4	1445.1	33
	令和元年	1695.0	12.9	35.9	-6.0	2.5	1728.3	25
	令和2年	2061.5	13.0	35.6	-5.1	2.5	1484.7	18
に か ほ	平成30年	1635.5	13.1	37.7	-7.5	4.3	1488.2	///
	令和元年	1472.5	13.6	38.1	-3.9	4.3	1770.2	///
	令和2年	1842.0	13.7	38.2	-4.8	4.2	1515.7	///
矢 島	平成30年	2259.0	11.3	35.9	-13.9	2.1	1500.7	124
	令和元年	2035.0	11.6	34.9	-8.2	2.1	1662.8	104
	令和2年	2433.5	11.8	34.6	-5.9	2.1	1446.0	34
湯 沢	平成30年	1993.5	10.8	36.2	-18.6	2.3	1567.8	159
	令和元年	1433.0	11.1	34.9	-12.5	2.5	1722.2	121
	令和2年	1689.5	11.5	34.3	-9.9	2.3]	1460.1	80
湯 の 岱	平成30年	2313.5	9.5	34.3	-13.8	1.4]	1233.0	180
	令和元年	1806.0	9.7	33.8	-9.8	1.5]	1270.2	149
	令和2年	2269.5	10.0	33.9	-9.3	1.4]	1082.5	77

資料：気象庁「過去の気象データ」

注1 ///：欠測又は観測を行っていない場合、欠測又は観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合。

注2]：統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている場合（資料不足値）。

値そのものを信用することはできないが、極値、合計、度数等の統計ではその値以上（以下）であることが確実である、といった性質を利用して統計に利用できる場合がある。

注3 最深積雪の年次は寒候年（前年8月1日から当年7月31日までの期間）である。

（令和2年寒候年は、令和元年8月1日から令和2年7月31日までの期間を示す。）

2-3 生物季節観測－秋田地方気象台

種 目	現 象	2021年	平 年	2020年	基 準
うめ	開花	3月29日	4月8日	3月27日	5～6輪以上開いた最初の日
さくら	開花	4月4日	4月17日	4月8日	5～6輪以上開いた最初の日
さくら	満開	4月7日	4月22日	4月15日	花が約80%以上咲きそろった最初の日
あじさい	開花	6月28日	7月1日	6月25日	2～3輪以上咲いた最初の日
すすき	開花	9月13日	8月25日	9月7日	葉鞘から出た穂が全体の20%に達した最初の日
いちょう	黄葉	11月1日	11月5日	11月6日	葉の色が大部分が黄色となり、緑色がほとんど認められなくなった最初の日
いちょう	落葉	11月8日	11月13日	11月9日	葉の約80%以上が落葉した最初の日
かえで	紅葉	11月12日	11月12日	11月18日	葉の色が大部分が紅色となり、緑色がほとんど認められなくなった最初の日
かえで	落葉	11月22日	11月22日	11月25日	葉の約80%以上が落葉した最初の日

資料：気象庁秋田地方気象台「生物季節観測」

平年は1991年から2020年までの30年間の平均

3-1 人口と世帯数の推移

(各年10月1日)

年次	人口(人)			世帯数 (世帯)	1世帯当たり 人口(人)	人口密度 (人/㎢)
	総数	男	女			
昭 15 1940	※ 1,035,000	506,800	528,200	※ 178,256	5.81	90.2
22 1947	※ 1,257,398	616,269	641,129	※ 218,505	5.75	107.8
25 1950	※ 1,309,031	646,445	662,586	※ 225,462	5.81	112.7
30 1955	※ 1,348,871	660,066	688,805	※ 236,998	5.69	116.2
35 1960	※ 1,335,580	644,671	690,909	※ 267,460	4.99	115.0
40 1965	※ 1,279,835	614,429	665,406	※ 279,468	4.58	110.2
45 1970	※ 1,241,376	593,232	648,144	※ 307,739	4.03	106.9
50 1975	※ 1,232,481	590,492	641,989	※ 326,291	3.78	106.2
51 1976	1,239,209	594,509	644,700	☆ 325,355	3.81	106.7
52 1977	1,244,665	597,468	647,197	☆ 328,909	3.78	107.2
53 1978	1,249,517	599,965	649,552	☆ 332,595	3.76	107.6
54 1979	1,253,958	602,207	651,751	☆ 335,785	3.73	108.0
55 1980	※ 1,256,745	603,403	653,342	※ 343,418	3.66	108.2
56 1981	1,258,751	604,067	654,684	☆ 345,929	3.64	108.4
57 1982	1,257,966	603,069	654,897	☆ 348,460	3.61	108.3
58 1983	1,256,444	601,664	654,780	☆ 350,185	3.59	108.2
59 1984	1,255,323	600,568	654,755	☆ 351,359	3.57	108.1
60 1985	※ 1,254,032	599,591	654,441	※ 350,976	3.57	108.0
61 1986	1,248,642	596,309	652,333	☆ 352,525	3.54	107.5
62 1987	1,243,664	593,247	650,417	☆ 353,968	3.51	107.1
63 1988	1,237,890	590,129	647,761	☆ 356,056	3.48	106.6
平 元 1989	1,232,115	587,145	644,970	☆ 358,351	3.44	106.1
2 1990	※ 1,227,478	584,678	642,800	※ 358,562	3.42	105.7
3 1991	1,222,941	582,213	640,728	☆ 361,923	3.38	105.3
4 1992	1,219,982	580,642	639,340	☆ 365,265	3.34	105.1
5 1993	1,217,315	579,220	638,095	☆ 369,243	3.30	104.8
6 1994	1,216,034	578,631	637,403	☆ 372,953	3.26	104.7
7 1995	※ 1,213,667	577,535	636,132	※ 374,821	3.24	104.5
8 1996	1,209,580	575,611	633,969	☆ 378,383	3.20	104.2
9 1997	1,204,824	573,170	631,654	☆ 382,193	3.15	103.8
10 1998	1,199,900	570,114	629,786	☆ 385,614	3.11	103.3
11 1999	1,194,601	567,522	627,079	☆ 389,352	3.07	102.9
12 2000	※ 1,189,279	564,556	624,723	※ 389,190	3.06	102.4
13 2001	1,183,164	561,293	621,871	☆ 392,257	3.02	102.0
14 2002	1,174,946	556,653	618,293	☆ 394,749	2.98	101.3
15 2003	1,165,424	551,481	613,943	☆ 396,346	2.94	100.5
16 2004	1,156,265	546,489	609,776	☆ 398,607	2.90	99.8
17 2005	※ 1,145,501	540,539	604,962	※ 393,038	2.91	98.6
18 2006	1,134,047	534,567	599,480	☆ 394,911	2.87	97.7
19 2007	1,121,159	527,831	593,328	☆ 395,822	2.83	96.5
20 2008	1,108,576	521,272	587,304	☆ 396,828	2.79	95.3
21 2009	1,096,607	515,229	581,378	☆ 397,453	2.76	94.2
22 2010	※ 1,085,997	509,926	576,071	※ 390,136	2.78	93.3
23 2011	1,074,858	504,513	570,345	☆ 391,082	2.75	92.4
24 2012	1,062,761	498,480	564,281	☆ 392,187	2.71	91.3
25 2013	1,050,244	492,516	557,728	☆ 392,715	2.67	90.2
26 2014	1,036,982	486,185	550,797	☆ 393,459	2.64	89.1
27 2015	※ 1,023,119	480,336	542,789	※ 388,560	2.63	87.9
28 2016	1,011,306	475,212	536,094	☆ 389,101	2.59	86.8
29 2017	998,611	469,698	528,913	☆ 389,239	2.56	85.5
30 2018	985,366	463,844	521,522	☆ 389,302	2.52	84.3
令 元 2019	972,164	458,136	514,028	☆ 389,380	2.48	83.0
2 2020	※ 959,502	※ 452,439	※ 507,063	※ 385,187	2.49	82.4
3 2021	☆ 944,874	☆ 445,824	☆ 499,050	☆ 385,720	2.45	81.2

資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査報告書」

注1 ※は総務省統計局「国勢調査」、☆は県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査」、
ほかは総務省統計局「人口推計」による

注2 人口密度は総人口÷総面積（国土地理院各年10月1日現在）による計算値

3-2 年齢階級別人口

(各年10月1日 単位：人、%)

年 齢	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	1,085,997	509,926	576,071	1,023,119	480,336	542,783	959,502	452,439	507,063
0～4歳	35,808	18,353	17,455	30,278	15,428	14,850	25,345	12,920	12,425
5～9	40,828	20,792	20,036	35,821	18,423	17,398	31,355	15,989	15,366
10～14	47,425	24,190	23,235	40,324	20,483	19,841	36,155	18,617	17,538
15～19	47,154	24,140	23,014	42,318	21,696	20,622	36,850	18,989	17,861
20～24	38,110	19,215	18,895	33,567	17,502	16,065	30,733	16,369	14,364
25～29	47,960	24,314	23,646	38,475	19,637	18,838	32,588	17,047	15,541
30～34	58,600	30,041	28,559	47,982	24,443	23,539	39,075	19,960	19,115
35～39	63,760	31,984	31,776	58,283	29,753	28,530	48,969	25,073	23,896
40～44	60,062	29,681	30,381	63,202	31,612	31,590	58,781	30,252	28,529
45～49	66,534	32,504	34,030	59,418	29,350	30,068	63,058	31,840	31,218
50～54	75,834	37,224	38,610	65,758	32,104	33,654	58,562	29,019	29,543
55～59	88,920	43,616	45,304	74,855	36,595	38,260	64,976	31,655	33,321
60～64	92,699	45,349	47,350	87,491	42,549	44,942	73,368	35,652	37,716
65～69	71,496	32,717	38,779	89,753	43,421	46,332	84,454	40,686	43,768
70～74	73,936	31,848	42,088	67,445	30,127	37,318	84,656	39,929	44,727
75～79	72,676	29,737	42,939	66,954	27,457	39,497	60,817	25,763	35,054
80～84	56,552	20,655	35,897	60,490	22,707	37,783	56,740	21,534	35,206
85～89	30,490	8,947	21,543	40,212	12,631	27,581	44,464	14,562	29,902
90～94	11,937	2,746	9,191	16,143	3,682	12,461	22,248	5,522	16,726
95～99	2,958	586	2,372	3,793	652	3,141	5,570	961	4,609
100歳以上	405	48	357	557	84	473	738	100	638
年齢不詳	1,853	1,239	614	—	—	—	—	—	—
3区分(再掲)	男女計	構成比		男女計	構成比		男女計	構成比	
15歳未満	124,061	11.4		106,423	10.4		92,855	9.7	
15～64歳	639,633	59.0		571,349	55.8		506,960	52.8	
65歳以上	320,450	29.6		345,347	33.8		359,687	37.5	

資料：総務省統計局「国勢調査」

注1 3区分の構成比は、「年齢不詳」を除いて算出している。

注2 平成27年、令和2年は不詳補間値による。

3-3 人口動態

(1) 自然増減

年次	出生		死亡		自然増減		乳児死亡率	死産率	婚姻率
	実数 (人)	人口千人 につき	実数 (人)	人口千人 につき	実数 (人)	人口千人 につき	出生千人 につき	出産千人 につき	人口千人 につき
平成8年	9,744	8.1	11,104	9.2	△ 1,360	△ 1.1	3.4	35.7	4.8
平成9年	9,656	8.0	11,510	9.6	△ 1,854	△ 1.5	2.6	36.6	4.6
平成10年	9,367	7.8	11,515	9.6	△ 2,148	△ 1.8	3.6	35.0	4.8
平成11年	9,168	7.7	12,142	10.2	△ 2,974	△ 2.5	3.5	34.2	4.7
平成12年	9,007	7.6	12,026	10.1	△ 3,019	△ 2.5	2.6	32.6	4.8
平成13年	8,874	7.5	11,872	10.1	△ 2,998	△ 2.5	3.0	34.2	4.9
平成14年	8,456	7.2	12,204	10.4	△ 3,748	△ 3.2	2.4	38.0	4.5
平成15年	8,062	6.9	12,599	10.8	△ 4,537	△ 3.9	4.0	33.8	4.5
平成16年	7,998	6.9	12,705	11.0	△ 4,707	△ 4.1	2.4	37.3	4.4
平成17年	7,697	6.7	13,061	11.4	△ 5,364	△ 4.7	2.2	31.1	4.3
平成18年	7,726	6.8	13,558	12.0	△ 5,832	△ 5.2	2.7	32.8	4.2
平成19年	7,502	6.7	13,743	12.3	△ 6,241	△ 5.6	1.9	25.8	4.0
平成20年	7,421	6.7	13,638	12.3	△ 6,217	△ 5.6	2.7	27.4	4.1
平成21年	7,013	6.4	13,866	12.7	△ 6,853	△ 6.3	2.4	26.4	4.0
平成22年	6,688	6.2	14,288	13.2	△ 7,600	△ 7.0	2.2	26.4	4.0
平成23年	6,658	6.2	14,642	13.7	△ 7,984	△ 7.4	2.3	28.0	3.8
平成24年	6,543	6.2	14,856	14.0	△ 8,313	△ 7.8	1.7	25.5	3.8
平成25年	6,177	5.9	14,824	14.2	△ 8,647	△ 8.3	1.6	23.6	3.7
平成26年	5,998	5.8	15,095	14.6	△ 9,097	△ 8.8	2.5	26.8	3.7
平成27年	5,861	5.7	14,794	14.5	△ 8,933	△ 8.8	0.7	21.7	3.5
平成28年	5,666	5.6	15,244	15.1	△ 9,578	△ 9.5	2.3	22.9	3.5
平成29年	5,396	5.4	15,425	15.5	△ 10,029	△ 10.1	3.3	19.6	3.3
平成30年	5,040	5.2	15,434	15.8	△ 10,394	△ 10.6	2.6	22.3	3.1
令和元年	4,696	4.9	15,784	16.4	△ 11,088	△ 11.5	2.1	24.3	3.3
令和2年	4,499	4.7	15,379	16.2	△ 10,880	△ 11.5	2.0	21.3	2.8

資料：県健康づくり推進課 厚生労働省「人口動態統計」

3-3 人口動態

(2) 社会増減 (単位: 人、%)

年次別	移動人口		転入 超過率
	各 か ら の 転 入 者 数	各 県 へ の 転 出 者 数	
平成9年	18,259	20,834	△ 0.21
平成10年	18,488	20,942	△ 0.20
平成11年	17,553	20,127	△ 0.22
平成12年	16,797	19,865	△ 0.26
平成13年	16,849	19,986	△ 0.27
平成14年	15,691	19,725	△ 0.34
平成15年	15,432	19,814	△ 0.38
平成16年	15,148	18,802	△ 0.32
平成17年	14,459	19,226	△ 0.42
平成18年	13,725	19,539	△ 0.51
平成19年	13,237	20,043	△ 0.61
平成20年	13,256	19,443	△ 0.56
平成21年	13,670	18,219	△ 0.42
平成22年	12,735	16,463	△ 0.34
平成23年	13,169	15,859	△ 0.25
平成24年	12,503	16,077	△ 0.34
平成25年	11,943	16,538	△ 0.44
平成26年	11,626	16,049	△ 0.43
平成27年	11,710	16,202	△ 0.44
平成28年	11,353	15,751	△ 0.44
平成29年	10,947	15,266	△ 0.43
平成30年	10,952	15,386	△ 0.45
令和元年	10,972	13,780	△ 0.29
令和2年	10,917	13,812	△ 0.30

(3) 他都道府県との移動 (令和2年)

(単位: 人)

都道府県	移動人口		社会 増減数	都道府県	移動人口		社会 増減数
	各 か ら の 転 入 者 数	各 県 へ の 転 出 者 数			各 か ら の 転 入 者 数	各 県 へ の 転 出 者 数	
合計	10,917	13,812	△ 2,895	24 三重県	30	47	△ 17
1 北海道	509	556	△ 47	25 滋賀県	22	43	△ 21
2 青森県	874	857	17	26 京都府	93	101	△ 8
3 岩手県	923	1,102	△ 179	27 大阪府	172	228	△ 56
4 宮城県	1,610	2,427	△ 817	28 兵庫県	87	101	△ 14
5 秋田県	-	-	-	29 奈良県	28	15	13
6 山形県	523	554	△ 31	30 和歌山県	16	13	3
7 福島県	393	433	△ 40	31 鳥取県	12	11	1
8 茨城県	209	278	△ 69	32 島根県	7	14	△ 7
9 栃木県	177	244	△ 67	33 岡山県	40	28	12
10 群馬県	137	173	△ 36	34 広島県	29	45	△ 16
11 埼玉県	679	914	△ 235	35 山口県	24	24	0
12 千葉県	614	773	△ 159	36 徳島県	7	15	△ 8
13 東京都	1,697	2,276	△ 579	37 香川県	15	16	△ 1
14 神奈川県	786	1,155	△ 369	38 愛媛県	19	23	△ 4
15 新潟県	231	307	△ 76	39 高知県	11	12	△ 1
16 富山県	44	51	△ 7	40 福岡県	86	81	5
17 石川県	48	62	△ 14	41 佐賀県	14	5	9
18 福井県	19	12	7	42 長崎県	28	35	△ 7
19 山梨県	57	50	7	43 熊本県	22	21	1
20 長野県	89	84	5	44 大分県	20	18	2
21 岐阜県	38	56	△ 18	45 宮崎県	5	8	△ 3
22 静岡県	158	181	△ 23	46 鹿児島県	20	22	△ 2
23 愛知県	249	285	△ 36	47 沖縄県	46	56	△ 10

資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

注 「転入超過率」は、各年10月1日現在の人口に対する転入超過数の比率（「△」は転出超過を表す。）

3-4 世帯人員別世帯数

(各年10月1日 単位: 世帯)

区 分	平成22年	平成27年	令和2年
世帯総数	390,136	388,560	385,187
一般世帯数	389,095	387,392	383,531
1人の世帯	95,609	108,141	117,169
2人の世帯	111,211	114,652	118,958
3人の世帯	76,676	74,020	71,192
4人の世帯	55,904	50,470	45,355
5人の世帯	26,132	21,937	17,935
6人の世帯	14,900	11,522	8,220
7人の世帯	6,171	4,729	3,331
8人の世帯	1,938	1,440	1,034
9人の世帯	423	364	254
10人以上	131	117	83
施設等の世帯	1,041	1,168	1,656

資料: 総務省統計局「国勢調査」

注 「世帯総数」には、世帯の種類「不詳」を含む。

3-5 労働力状態別人口

(各年10月1日 単位: 人、%)

年次	総人口	15歳以上 人口	労働力人口			非労働力 人口	不詳	就労率
			総 数	就業者	完全失業者			
昭和60年	1,254,032	1,003,559	639,718	619,086	20,632	362,772	1,069	61.7
平成2年	1,227,478	1,007,413	631,686	614,522	17,164	374,896	831	61.0
平成7年	1,213,667	1,024,665	629,941	608,735	21,206	393,395	1,329	59.4
平成12年	1,189,279	1,026,016	614,905	588,385	26,520	410,089	1,022	57.3
平成17年	1,145,501	1,002,481	585,921	549,994	35,927	408,589	7,971	54.9
平成22年	1,085,997	960,083	540,842	503,106	37,736	395,325	23,916	52.4
平成27年	1,023,119	908,538	504,758	482,867	21,891	384,547	19,233	53.1

資料: 総務省統計局「国勢調査」

注 労働力人口とは15歳以上の人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたものである。

3-6 産業別就業者数一年齢別

(各年10月1日 単位：人、%)

項 目	総数	農業	林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業
平成22年	503,106	46,534	2,518	877	544	48,756	75,201	2,597	4,393	21,516	83,343
平成27年	482,867	43,328	2,379	749	535	46,741	68,702	2,489	4,200	18,802	75,876
15～19歳	4,131	76	20	2	2	401	735	29	7	83	879
20～24	21,078	318	84	17	14	1,489	3,169	152	213	450	3,867
25～29	30,436	643	100	20	25	1,959	5,330	176	355	817	5,094
30～34	38,841	1,040	178	29	31	3,223	6,621	147	476	1,271	6,626
35～39	47,920	1,321	205	16	38	4,923	7,387	282	574	1,891	8,037
40～44	52,343	1,338	219	21	50	4,888	8,516	416	604	2,217	8,524
45～49	48,856	1,364	186	35	57	3,834	8,593	370	576	2,194	7,857
50～54	53,982	1,920	273	38	96	4,378	9,280	346	529	2,740	8,361
55～59	58,773	3,567	250	79	84	6,364	8,664	298	414	3,093	8,993
60～64	54,472	7,443	338	106	67	7,780	6,013	198	312	2,281	8,011
65歳以上	72,035	24,298	526	386	71	7,502	4,394	75	140	1,765	9,627
増 加 数	△ 20,239	△ 3,206	△ 139	△ 128	△ 9	△ 2,015	△ 6,499	△ 108	△ 193	△ 2,714	△ 7,467
増 加 率	△ 4.0	△ 6.9	△ 5.5	△ 14.6	△ 1.7	△ 4.1	△ 8.6	△ 4.2	△ 4.4	△ 12.6	△ 9.0
産 業 別	100.0	9.2	0.5	0.2	0.1	9.7	14.9	0.5	0.9	4.3	16.6
割 合	100.0	9.0	0.5	0.2	0.1	9.7	14.2	0.5	0.9	3.9	15.7

資料：総務省統計局「国勢調査」

3-6 産業別就業者数一年齢別（つづき）

項 目	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス業	サービス業 (他に分類 されない もの)	公務 (他に分類 されるもの を除く)	分類不能 の産業
平成22年	10,326	4,671	9,580	26,561	20,498	21,356	61,909	6,371	26,230	22,027	7,298
平成27年	9,346	5,045	9,653	23,456	18,270	20,549	69,201	7,953	26,552	21,228	7,813
15～19歳	37	25	44	667	160	86	250	73	150	267	138
20～24	493	215	298	1,642	871	799	3,878	347	914	1,368	480
25～29	776	304	512	1,356	1,271	1,162	6,209	574	1,307	1,887	559
30～34	723	407	691	1,622	1,611	1,448	7,450	758	2,001	1,883	605
35～39	848	509	1,082	1,906	1,755	2,049	8,621	854	2,420	2,437	765
40～44	1,260	520	1,200	2,137	1,547	3,063	8,028	1,080	2,739	3,117	859
45～49	1,336	465	1,051	2,029	1,587	2,992	7,246	1,146	2,589	2,674	675
50～54	1,396	440	1,080	2,295	1,686	3,366	8,570	1,120	2,834	2,700	534
55～59	1,229	533	1,223	2,783	1,773	2,977	8,795	1,059	3,263	2,713	619
60～64	756	607	1,177	3,117	2,170	1,481	5,998	617	3,836	1,467	697
65歳以上	492	1,020	1,295	3,902	3,839	1,126	4,156	325	4,499	715	1,882
増 加 数	△ 980	374	73	△ 3,105	△ 2,228	△ 807	7,292	1,582	322	△ 799	515
増 加 率	△ 9.5	8.0	0.8	△ 11.7	△ 10.9	△ 3.8	11.8	24.8	1.2	△ 3.6	7.1
産 業 別	2.1	0.9	1.9	5.3	4.1	4.2	12.3	1.3	5.2	4.4	1.5
割 合	1.9	1.0	2.0	4.9	3.8	4.3	14.3	1.6	5.5	4.4	1.6

3-7 産業別就業者数－従業員上の地位別

(平成27年10月1日 単位：人)

産業（大分類）	総数	雇用者	役員	雇人の ある 業主	雇人の ない 業主	家族 従業者	家庭 内職者
総数 (15歳以上年齢)	482,867	375,154	19,289	10,782	45,633	26,216	929
農業	43,328	5,970	499	1,860	19,722	15,262	－
林業	2,379	2,022	146	81	73	52	－
漁業	749	207	21	58	336	126	－
鉱業、採石業、 砂利採取業	535	479	49	2	3	－	－
建設業	46,741	33,884	4,479	1,941	4,868	1,441	－
製造業	68,702	61,884	2,580	624	1,706	996	729
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,489	2,462	21	－	1	－	－
情報通信業	4,200	3,684	248	11	229	20	－
運輸業、郵便業	18,802	17,550	558	72	475	71	－
卸売業、小売業	75,876	61,196	4,747	1,711	4,681	3,383	－
金融業、保険業	9,346	8,686	311	39	259	29	－
不動産業、 物品賃貸業	5,045	3,592	710	71	507	152	－
学術研究、専門・ 技術サービス業	9,653	6,656	777	460	1,280	467	－
宿泊業、飲食 サービス業	23,456	17,665	650	1,477	1,942	1,668	－
生活関連サービス 業、娯楽業	18,270	11,545	520	832	4,305	1,004	27
教育、学習支援業	20,549	19,129	139	161	992	93	－
医療、福祉	69,201	65,603	1,077	884	740	698	－
複合サービス事業	7,953	7,717	95	57	46	24	－
サービス業（他に 分類されないもの）	26,552	21,019	1,586	379	2,796	526	173
公務（他に分類 されるものを除く）	21,228	21,228	－	－	－	－	－
分類不能の産業	7,813	2,976	76	62	672	204	－

資料：総務省統計局「国勢調査」

注 総数には従業員上の地位別「不詳」を含む。

3-8 職業別就業者数

(各年10月1日 単位：人)

職 業	平成22年	平成27年
総 数	503,106	482,867
管理的職業従事者	12,216	11,759
専門的・技術的職業従事者	62,163	64,666
事務従事者	80,806	80,990
販売従事者	59,203	52,469
サービス職業従事者	61,856	60,889
保安職業従事者	9,120	8,813
農林漁業従事者	47,605	44,104
生産工程従事者	81,211	72,612
輸送・機械運転従事者	19,296	18,372
建設・採掘従事者	30,833	28,631
運搬・清掃・包装等従事者	31,729	32,071
分類不能の職業	7,068	7,491

資料：総務省統計局「国勢調査」

3-9 国籍・地域別在留外国人

年 次		総数				
平 成 28 年		3,695				
平 成 29 年		3,793				
平 成 30 年		3,975				
令 和 元 年		4,354				
令 和 2 年		4,220	(各年12月末 単位：人)			
内 訳	国籍・地域	人数	国籍・地域	人数	国籍・地域	人数
	中国	1,000	台湾	35	ドイツ	9
	ベトナム	814	モンゴル	35	イラン	7
	フィリピン	801	英国	33	ニュージーランド	7
	韓国	482	パキスタン	31	パプアニューギニア	7
	米国	186	インド	29	フランス	6
	インドネシア	105	ミャンマー	26	ルーマニア	6
	スリランカ	89	ロシア	26	その他・無国籍	114
	タイ	78	カナダ	22		
	ネパール	75	オーストラリア	21		
	カンボジア	59	アフガニスタン	12		
	朝鮮	46	ボツワナ	10		
	マレーシア	39	ブラジル	10		

資料：法務省「在留外国人統計」

3-10 出国日本人数

(単位：人)

年 次	計	男	女
平 成 28 年	32,905	19,572	13,333
平 成 29 年	33,941	19,553	14,388
平 成 30 年	35,308	20,323	14,985
令 和 元 年	36,719	20,462	16,257
令 和 2 年	6,238	3,473	2,765
前 年 比 増 減	△ 30,481	△ 16,989	△ 13,492

資料：法務省「出入国管理統計」

4-1 経営組織別事業所数・従業者数

年次別		総数	個人	法人		法人で ない団体	国、県、 市町村、 公共企業体
				会社	その他 の法人		
事業 所数 (所)	平成24年 2月 1日	50,817	24,786	21,490	4,201	340	...
	平成26年 7月 1日	52,894	23,541	21,916	4,671	329	2,437
	平成28年 6月 1日	48,769	22,185	21,581	4,671	332	...
従業 者数 (人)	平成24年 2月 1日	418,749	63,872	281,036	72,539	1,302	...
	平成26年 7月 1日	465,227	59,733	280,601	76,998	1,202	46,693
	平成28年 6月 1日	413,719	56,397	279,452	76,424	1,446	...

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス」

〔「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成26年経済センサスー基礎調査」〕
 〔「平成28年経済センサスー活動調査」〕

注1 「経済センサスー基礎調査」は、事業所・企業の捕捉に重点を置いた調査である。

注2 「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成28年経済センサスー活動調査」では、国及び地方公共団体等は調査対象外である。

注3 従業者数には「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」のほか、臨時雇用者を含めている。

4-2 産業別事業所数・従業者数

(単位：所、人)

産業別	平成24年2月1日		平成26年7月1日		平成28年6月1日	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	...	...	52,894	465,227	...	...
民営	50,817	418,749	50,457	418,534	48,769	413,719
国・県・市町村公共企業体	...	...	2,437	46,693	...	...
農業、林業	604	6,620	773	7,756	755	8,254
漁業	31	211	29	190	...	...
鉱業、採石業、砂利採取業	48	524	49	602	49	598
建設業	5,772	43,048	5,608	41,388	5,385	40,329
製造業	3,789	71,147	3,736	65,600	3,481	67,198
電気・ガス・熱供給・水道業	43	1,671	112	2,354	65	1,686
情報通信業	328	3,857	316	3,278	302	3,737
運輸業、郵便業	1,073	21,340	1,017	19,811	966	18,869
卸売業、小売業	13,947	88,505	13,541	89,215	13,034	86,407
金融業、保険業	955	11,548	860	9,843	841	9,720
不動産業、物品賃貸業	1,878	5,887	1,833	6,023	1,721	6,024
学術研究、専門・技術サービス業	1,588	7,857	1,678	9,384	1,624	8,211
宿泊業、飲食サービス業	6,088	35,400	6,182	35,579	5,841	33,576
生活関連サービス業、娯楽業	6,273	19,272	6,298	20,179	5,876	18,790
教育、学習支援業	1,215	9,257	1,907	24,022	1,170	9,172
医療、福祉	3,141	59,128	4,039	74,791	3,646	66,049
複合サービス事業	509	5,106	562	6,861	532	6,219
サービス業(他に分類されないもの)	3,535	28,371	3,659	29,544	3,481	28,880
公務	...	...	695	18,807	...	...

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス」

〔「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成26年経済センサスー基礎調査」〕
 〔「平成28年経済センサスー活動調査」〕

注1 農林漁業の個人経営、家事サービス、外国公務に属する事業所は除かれている。

注2 「公務」とは、国及び地方公共団体などの本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署をいう。

注3 平成28年の「農業、林業」及び「漁業」の数値は当該分類の合算値である。

4-3 従業者規模別及び産業別事業所数・従業者数（民営）

（平成28年6月1日）

区分	産業別	総数	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
事業所数 (所)	総数	48,769	29,871	8,941	7,309	1,291	775	290	49	243
	農業、林業	755	238	200	269	30	8	3	－	7
	漁業	...	...	...	...	...	...	...	...	...
	鉱業、採石業、砂利採取業	49	18	11	12	5	1	－	－	2
	建設業	5,385	2,900	1,261	1,019	144	49	8	－	4
	製造業	3,481	1,482	705	786	223	170	88	19	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	19	13	15	3	8	5	－	2
	情報通信業	302	175	52	38	11	13	5	1	7
	運輸業、郵便業	966	251	192	333	104	55	19	2	10
	卸売業、小売業	13,034	8,111	2,680	1,794	213	124	49	1	62
	金融業、保険業	841	302	253	219	46	10	2	2	7
	不動産業、物品賃貸業	1,721	1,420	185	84	14	5	1	－	12
	学術研究、専門・技術サービス業	1,624	1,131	288	172	17	10	－	－	6
	宿泊業、飲食サービス業	5,841	3,931	1,081	680	95	36	7	1	10
	生活関連サービス業、娯楽業	5,876	5,127	369	291	52	20	3	－	14
	教育、学習支援業	1,170	862	116	105	33	17	8	2	27
	医療、福祉	3,646	1,208	898	1,049	229	182	52	15	13
	複合サービス事業	532	302	113	92	6	9	9	1	－
	サービス業(他に分類されないもの)	3,481	2,394	524	351	66	58	31	5	52
従業者数 (人)	総数	413,719	60,626	58,830	116,614	48,616	53,013	45,256	30,764	－
	農業、林業	8,254	563	1,369	4,296	1,158	503	365	－	－
	漁業	...	...	...	...	...	...	...	...	...
	鉱業、採石業、砂利採取業	598	47	74	225	193	59	－	－	－
	建設業	40,329	6,464	8,258	16,329	5,262	3,100	916	－	－
	製造業	67,198	3,326	4,678	13,253	8,681	11,884	14,093	11,283	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,686	43	81	219	100	545	698	－	－
	情報通信業	3,737	363	328	652	412	926	713	343	－
	運輸業、郵便業	18,869	512	1,324	5,645	3,989	3,748	2,610	1,041	－
	卸売業、小売業	86,407	17,914	17,526	26,986	7,946	8,743	6,983	309	－
	金融業、保険業	9,720	664	1,684	3,683	1,704	615	367	1,003	－
	不動産業、物品賃貸業	6,024	2,490	1,138	1,368	466	333	229	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	8,211	2,368	1,879	2,677	632	655	－	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	33,576	8,406	6,986	10,619	3,551	2,350	1,037	627	－
	生活関連サービス業、娯楽業	18,790	7,834	2,425	4,710	1,988	1,411	422	－	－
	教育、学習支援業	9,172	1,361	799	1,670	1,255	1,111	1,172	1,804	－
	医療、福祉	66,049	2,664	6,177	17,413	8,647	12,277	9,109	9,762	－
	複合サービス事業	6,219	847	721	1,312	209	705	1,513	912	－
	サービス業(他に分類されないもの)	28,880	4,760	3,383	5,557	2,423	4,048	5,029	3,680	－

資料：総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査」

注 従業者数には「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」のほか、臨時雇用者を含めている。

5-1 産業別雇用指数、賃金指数

(常用労働者・規模30人以上)

(平27年=100)

区 分	地 域	年	調 査	砂 鉱 業、 利 採 業、 探 採 石 業、 取 業、	建 設 業	製 造 業	電 気 給 水 道 業・ ガ ス 業・	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	物 品 賃 貸 業、 業	技 術 研 究、 サ ー ビ ス 業・	飲 食 サ ー ビ ス 業、 宿 泊 業、 娯 楽 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	分 類 さ れ な い も の (他 の)
常用雇用指数	秋田県	平成30年	100.3	X	X	107.4	X	141.8	99.7	99.4	89.8	X	100.9	87.3	109.6	96.7	99.9	X	129.9
		令和元年	101.5	X	93.4	105.1	X	142.8	88.1	100.4	88.4	X	101.4	90.9	112.8	95.9	101.6	X	128.1
		令和2年	101.1	X	90.6	100.4	X	147.9	89.3	102.3	84.0	X	89.2	90.4	136.1	93.2	102.7	X	124.4
雇用指数	全国	平成30年	102.7	113.3	102.9	100.6	97.0	102.7	101.1	100.9	100.7	103.1	103.9	104.7	104.4	116.4	99.8	104.1	105.6
		令和元年	104.0	112.6	106.1	101.4	93.6	103.5	101.9	101.0	101.4	106.0	104.6	108.0	107.3	117.1	101.4	100.7	108.5
		令和2年	104.3	111.2	108.4	101.3	91.8	105.7	103.2	100.5	99.7	106.2	105.3	106.9	108.9	118.3	102.7	100.3	107.9
名目賃金指数	秋田県	平成30年	104.9	X	X	113.4	X	69.4	128.4	108.6	111.6	X	97.8	105.8	109.8	112.5	101.7	X	105.4
		令和元年	102.4	X	123.1	113.6	X	59.3	122.7	100.8	119.8	X	105.9	102.3	89.1	100.8	99.6	X	100.6
		令和2年	98.7	X	127.8	111.3	X	62.0	111.2	95.0	98.7	X	98.6	99.2	111.0	111.8	89.7	X	103.9
実質賃金指数	全国	平成30年	102.9	120.2	106.8	103.5	103.5	101.2	103.9	111.4	100.5	106.5	102.3	97.3	102.9	99.4	100.9	101.5	99.5
		令和元年	102.7	123.4	111.3	103.7	104.7	99.6	104.7	107.8	102.1	105.1	104.3	96.3	101.9	97.6	101.6	99.6	101.4
		令和2年	101.0	120.1	110.4	99.6	104.9	98.2	98.0	109.5	102.1	103.5	104.2	88.9	98.1	99.4	101.0	96.7	98.9
実質賃金指数	秋田県	平成30年	102.1	X	X	110.4	X	67.6	125.0	105.7	108.7	X	95.2	103.0	106.9	109.5	99.0	X	102.6
		令和元年	98.9	X	118.9	109.8	X	57.3	118.6	97.4	115.7	X	102.3	98.8	86.1	97.4	96.2	X	97.2
		令和2年	95.9	X	124.2	108.2	X	60.3	108.1	92.3	95.9	X	95.8	96.4	107.9	108.6	87.2	X	101.0
実質賃金指数	全国	平成30年	101.2	...	...	101.8	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		令和元年	100.4	...	...	101.4	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		令和2年	98.7	...	...	97.4	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（全国値は東京都の500人以上規模の事業所について復元した再集計値による）

県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査報告」

注 1 全国の実質賃金指数は、産業計及び製造業のみ公表されている。

注 2 産業分類のうち30人以上の「建設業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」は、調査数僅少などにより秋田県においては公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

注 3 名目賃金指数、実質賃金指数は現金給与総額についてである。

5-2 産業別平均賃金（1人1カ月の現金給与総額）

（単位：円）

従業員規模・産業（大分類）		平成30年	全国	令和元年	全国	令和2年	全国
規模5人以上	調査産業計	280,108	323,547	268,162	322,552	265,328	318,405
	鉱業・採石業・砂利採取業	X	373,468	X	397,458	X	314,200
	建設業	277,090	405,223	284,870	416,315	320,161	417,459
	製造業	283,647	392,305	274,102	390,981	267,296	377,583
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	557,248	X	563,261	X	566,243
	情報通信業	340,159	498,227	336,972	492,792	345,525	491,150
	運輸業・郵便業	328,472	356,665	322,881	361,511	336,103	343,694
	卸売業・小売業	219,134	286,186	208,122	282,322	201,227	282,510
	金融業・保険業	423,486	482,116	407,118	481,413	412,611	486,525
	不動産業・物品賃貸業	X	349,998	X	349,669	X	359,726
	学術研究・専門・技術サービス業	367,981	471,316	365,359	481,746	351,629	475,512
	宿泊業・飲食サービス業	133,356	126,225	131,857	125,083	136,101	117,609
	生活関連サービス業・娯楽業	186,191	206,667	159,910	210,265	186,419	204,890
	教育・学習支援業	410,512	384,106	357,176	373,951	415,991	378,131
	医療・福祉	322,850	298,135	299,867	298,844	268,110	299,392
	複合サービス事業	309,844	386,267	396,334	379,934	360,055	369,393
	サービス業（他に分類されないもの）	230,218	255,907	225,223	260,678	207,218	255,223
規模30人以上	調査産業計	304,845	372,162	297,211	371,408	286,630	365,100
	鉱業・採石業・砂利採取業	X	505,045	X	517,442	X	503,960
	建設業	X	496,526	380,574	517,719	396,194	513,294
	製造業	302,747	424,286	302,502	424,930	296,556	407,911
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	594,549	X	601,558	X	603,356
	情報通信業	371,891	532,121	317,949	524,818	331,628	517,027
	運輸業・郵便業	406,186	376,995	390,483	380,119	353,219	355,548
	卸売業・小売業	204,667	332,904	190,205	321,951	178,978	326,961
	金融業・保険業	433,871	533,242	466,613	541,361	382,642	541,201
	不動産業・物品賃貸業	X	407,954	X	402,455	X	395,984
	学術研究・専門・技術サービス業	417,833	531,801	451,709	542,638	420,919	541,065
	宿泊業・飲食サービス業	143,152	153,335	138,638	151,937	134,329	140,221
	生活関連サービス業・娯楽業	186,898	222,825	150,449	220,787	187,571	212,136
	教育・学習支援業	469,557	433,784	419,031	425,983	466,562	434,278
	医療・福祉	345,698	347,585	338,657	349,920	304,633	347,781
	複合サービス事業	X	390,938	X	380,447	X	372,197
	サービス業（他に分類されないもの）	192,953	240,785	183,629	245,362	190,187	239,035

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（全国値は東京都の500人以上規模の事業所について復元した再集計値による）

県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査報告」

注 産業大分類のうち「鉱業・採石業・砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業・物品賃貸業」（30人以上においては「建設業」及び「複合サービス事業」も該当）は調査数僅少などにより、秋田県においては公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

5-3 一般職業紹介状況

区 分	年 度	新規 求職者数 (人)	新規 求人数 (人)	就職件数		有効求人 倍 率
				計	うち県外	
一般全数	平成30年度	36,771	70,595	14,967	1,033	1.42
	令和元年度	35,124	64,058	13,556	929	1.36
	令和2年度	32,595	59,975	10,897	696	1.25
うち常用	平成30年度	33,869	61,730	13,884	929	1.36
	令和元年度	32,698	58,913	12,595	839	1.34
	令和2年度	30,130	55,341	10,173	619	1.23
うち臨時・季節	平成30年度	2,902	8,865	1,083	104	2.56
	令和元年度	2,426	5,145	961	90	1.82
	令和2年度	2,465	4,634	724	77	1.61

資料：厚生労働省秋田労働局

注 新規学卒者、パートを除く。

5-4 雇用保険適用状況

年 度	適 用 事業所数 (年度末)	被保険者 数 (年度末)	一般求職者給付		高年齢求職者給付		短期雇用特例 求職者給付		日雇求職者給付	
			受給者数 (人)	給付額 (千円)	受給者数 (人)	給付額 (千円)	受給者数 (人)	給付額 (千円)	受給資格 決定件数 (人)	給付額 (千円)
平成30年度	18,295	285,903	8,696	4,375,874	2,560	522,802	3,044	596,680	-	-
令和元年度	18,155	284,869	9,084	4,654,769	2,934	602,017	2,873	572,148	-	-
令和2年度	18,034	286,316	10,431	6,368,995	3,415	691,264	2,547	512,442	-	-

資料：厚生労働省秋田労働局

注 1 一般給付額には諸給付を含む。

注 2 受給人員とあるのは初回受給者をいう。

注 3 日雇実人員は受給資格決定件数をいう。

5-5 雇用保険産業別適用状況

(各年度末 単位：件、人)

産業（大分類）	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
総数	18,295	285,903	18,155	284,869	18,034	286,316
農業、林業、漁業	532	3,319	560	3,466	586	3,631
鉱業、採石業、砂利採取業	60	738	60	728	60	730
建設業	3,988	27,579	3,946	27,561	3,896	27,469
製造業	2,193	58,411	2,142	57,860	2,099	56,711
電気・ガス・熱供給・水道業	33	1,623	33	1,559	36	1,518
情報通信業	166	3,281	167	3,255	172	3,248
運輸業、郵便業	453	13,679	447	13,619	442	13,379
卸売業、小売業	3,202	40,657	3,140	40,841	3,072	45,458
金融業、保険業	186	7,059	186	6,930	181	6,698
不動産業、物品賃貸業	262	2,309	258	2,272	263	2,314
学術研究、専門・技術サービス業	810	5,182	807	5,233	800	5,290
宿泊業、飲食サービス業	965	8,216	972	8,128	1,004	7,571
生活関連サービス業、娯楽業	713	6,963	719	6,824	709	6,491
教育、学習支援業	273	7,060	272	6,976	267	6,968
医療、福祉	2,104	58,287	2,100	58,649	2,101	59,020
複合サービス事業	456	9,492	452	9,153	450	8,996
サービス業	1,614	21,985	1,607	21,533	1,609	21,535
公務	285	10,063	284	10,279	284	9,284
分類不能の産業	-	-	3	3	3	5

資料：厚生労働省秋田労働局

5-6 労働災害の状況

(1) 労働災害発生件数

業 種	平成30年			令和元年			令和2年		
	災害発生 件数(件)	発生度数	死傷年率 (千人率)	災害発生 件数(件)	発生度数	死傷年率 (千人率)	災害発生 件数(件)	発生度数	死傷年率 (千人率)
全産業合計	(13) 1,166	32.49	2.98	(5) 1,088	30.32	2.78	(7) 1,087	30.29	2.78
製造業	(1) 247	58.32	3.69	219	51.71	3.27	(1) 191	45.10	2.85
食料品製造業	60	98.52	6.86	58	95.24	6.64	(1) 52	85.39	5.95
木材・木製品 製造業	(1) 54	213.44	16.02	36	142.29	10.68	39	154.15	11.57
鉄鋼・非鉄・ 金属製品製造業	29	99.32	4.94	30	102.74	5.11	30	102.74	5.11
一般・輸送用 機械器具製造業	23	75.41	2.33	19	62.30	1.92	14	45.90	1.42
電気機械器具 製造業	15	68.49	1.13	13	59.36	0.98	7	31.96	0.53
上記以外の 製造業	66	27.02	2.66	63	25.79	2.54	49	20.06	1.97
鉱業(鉱山保安法 適用除く)	5	121.95	9.78	6	146.34	11.74	2	48.78	3.91
建設業	(7) 217	53.55	6.94	(1) 209	51.58	6.68	(2) 200	49.36	6.39
運輸交通業	127	169.56	8.20	(1) 93	124.17	6.01	(1) 94	125.50	6.07
貨物取扱業	0	0.00	0.00	1	0.03	0.00	1	0.03	0.00
林業	(3) 39	248.41	24.10	41	261.15	25.34	(3) 39	248.41	24.10
商業	199	16.85	2.40	(2) 194	16.43	2.34	196	16.60	2.36
保健衛生業	127	36.03	1.85	126	35.74	1.84	144	40.85	2.10
接客娯楽業	64	17.00	2.41	51	13.55	1.92	60	15.94	2.26
清掃・と畜業	(1) 46	109.26	4.85	37	87.89	3.90	51	121.14	5.38
上記以外の事業	(1) 95	13.38	1.09	(1) 111	15.63	1.27	109	15.35	1.25

資料：厚生労働省秋田労働局「労働者死傷病報告（休業4日以上）」

注1 発生度数とは、災害件数／事業所数×1,000で表したものである。

注2 死傷年率とは、1年間の死傷件数／常用労働者数×1,000で表し、労働者千人当たりの災害発生割合を示す。

注3 () 内件数は死亡件数で内数を示す。

(2) 労災保険給付状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
適用事業場数(件)	23,879		23,592		23,579	
労働者数(人)	341,338		338,873		339,092	
給付総数	件	万円				
	39,680	532,331	38,533	525,905	38,638	493,974
療養補償	22,597	164,829	21,816	157,413	21,380	148,488
休業補償	3,904	52,752	3,966	50,912	4,675	48,541
障害補償	104	18,199	88	17,628	267	15,443
遺族補償	2	2,173	4	3,465	5	3,891
葬祭料	22	1,253	13	805	38	889
介護補償給付	438	5,454	435	6,441	406	6,512
年金等給付	12,280	286,757	11,930	288,466	11,724	269,829
二次健診給付	333	914	281	774	143	381

資料：厚生労働省秋田労働局

注 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

5-7 労働組合

(各年6月30日 単位：組合、人)

産業（大分類）	平成30年		令和元年		令和2年	
	組合	組合員	組合	組合員	組合	組合員
全産業	507	67,803	501	67,245	477	64,822
農業、林業	9	276	9	269	9	273
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	56	1	56	1	49
建設業	18	6,120	18	6,135	18	6,113
製造業	84	11,469	82	11,610	77	11,323
電気・ガス・熱供給・水道業	17	1,487	17	1,445	16	1,442
情報通信業	13	1,002	13	966	12	885
運輸業、郵便業	95	5,088	94	4,885	81	3,834
卸売業、小売業	47	11,940	47	11,931	45	11,983
金融業、保険業	37	3,952	37	3,907	36	3,847
不動産業、物品賃貸業	1	7	1	7	1	7
学術研究、専門・技術サービス業	17	478	17	471	17	441
宿泊業、飲食サービス業	4	92	3	85	3	83
生活関連サービス業、娯楽業	1	14	1	14	1	14
教育、学習支援業	24	3,776	24	3,669	24	3,538
医療、福祉	33	7,063	33	7,077	33	6,892
複合サービス事業	22	3,636	21	3,527	21	3,480
サービス業	17	379	17	369	16	365
公務	52	10,596	51	10,467	51	9,899
分類不能の産業	15	372	15	355	15	354

資料：厚生労働省「労働組合基礎調査」

注 「分類不能」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

5-8 労働争議の発生状況

(1) 産業別

(単位：件、人)

産業（大分類）	平成30年		令和元年		令和2年	
	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員
総数	3	145	4	280	2	17
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	1	179	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	3	145	3	101	2	17
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-
公務	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省「労働争議統計調査」

(2) 要求事項別

(単位：件、人)

	平成30年		令和元年		令和2年	
	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員
総 数	3	145	4	280	2	17
組合保障	-	-	-	-	-	-
労働協約	-	-	-	-	-	-
賃金手当	3	145	4	280	1	9
給与以外の労働条件	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1	8

資料：厚生労働省「労働争議統計調査」

5-9 産業別有業者数

(各年10月1日 単位：千人)

産業（大分類）	平成24年						平成29年					
	総数	男女別		従業上の地位			総数	男女別		従業上の地位		
		男	女	自営業主	家族従業者	雇用者		男	女	自営業主	家族従業者	雇用者
総数	511	285	227	63	18	430	500	277	223	56	14	429
農業、林業	46	30	16	23	12	10	38	26	12	19	8	11
漁業	1	1	0	1	0	0	1	1	-	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	-	-	1	1	1	0	-	-	1
建設業	49	43	5	7	0	41	50	43	7	7	1	43
製造業	75	46	30	4	1	70	75	45	29	4	1	70
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	-	-	3	4	3	0	-	-	4
情報通信業	5	3	2	0	0	5	6	4	2	0	0	6
運輸業、郵便業	22	20	2	1	-	22	19	16	3	1	-	18
卸売業、小売業	83	40	43	8	2	73	76	36	40	5	2	69
金融業、保険業	8	4	4	0	-	8	10	4	6	0	0	10
不動産業、物品賃貸業	5	3	2	1	0	4	5	4	1	1	-	4
学術研究、専門・技術サービス業	10	7	3	2	0	8	9	6	4	2	0	8
宿泊業、飲食サービス業	26	9	17	4	1	21	26	9	17	3	1	21
生活関連サービス業、娯楽業	21	7	14	7	1	14	18	6	11	6	1	12
教育、学習支援業	23	11	12	2	-	21	21	9	11	2	-	19
医療、福祉	71	16	55	2	0	69	74	19	55	2	1	72
複合サービス事業	8	5	3	0	-	8	9	6	3	0	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	27	16	11	3	0	24	30	19	11	5	0	25
公務(他に分類されるものを除く)	24	18	6	-	-	24	23	17	6	-	-	23
分類不能の産業	8	5	4	1	0	7	8	4	1	0	-	7

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

注 四捨五入のため総数と一致しない。

5-10 就業・不就業状態（男女別15歳以上人口）

（各年10月1日 単位：千人）

就業・不就業状態	平成24年			平成29年			増 減	
	総数 (B)	男	女	総数 (A)	男	女	実数 (A-B)	率(%)
総数	944	438	506	894	415	479	△ 50	△ 5.3
有業者	511	285	227	500	277	223	△ 11	△ 2.2
仕事が主な者	446	277	169	436	268	167	△ 10	△ 2.3
仕事に従な者	65	8	58	64	8	56	△ 1	△ 1.7
家事が主な者	60	5	55	55	5	50	△ 5	△ 8.7
通学が主な者	2	1	1	5	2	3	3	145.0
家事通学以外が主な者	4	2	2	4	2	3	0	7.5
無業者	432	153	280	394	139	256	△ 38	△ 8.8
家事をしている者	195	18	178	180	20	160	△ 15	△ 7.6
通学をしている者	50	25	25	43	22	20	△ 8	△ 15.0
その他	187	110	77	171	96	75	△ 16	△ 8.4

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

注 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

5-11 出稼者の数

(1) 年度別推移

(各年11月20日)

区分 年次	出稼者数			比 率		傷害保険制度	
	総数(A)	農家(B)	非農家(C)	農家 (B)／(A)	非農家 (C)／(A)	加入者数 (D)	比率 (D)／(A)
	人	人	人	%	%	人	%
平成 5年	18,409	13,330	5,079	72.4	27.6	14,438	78.4
平成10年	8,743	5,790	2,953	66.2	33.8	6,812	77.9
平成15年	3,595	2,256	1,339	62.8	37.2	2,854	79.4
平成20年	1,655	924	731	55.8	44.2	1,148	69.4
平成25年	589	381	208	64.7	35.3	474	80.5
平成26年	528	324	204	61.4	38.6	399	75.6
平成27年	468	313	155	66.9	33.1	362	77.4
平成28年	414	266	148	64.3	35.7	312	75.4
平成29年	354	224	130	63.3	36.7	253	71.5
平成30年	284	188	96	66.2	33.8	226	79.6
令和元年	259	164	95	63.3	36.7	205	79.2
令和3年	169	110	59	65.1	34.9	—	—

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注 1 傷害保険制度は平成18年まで（財）秋田県出かせぎ互助会

注 2 令和元年度より隔年調査

5-11 出稼者の数

(2) 年齢、就労業種、就労地域、送出地域別

(各年11月20日)

種 別	平成30年	令和元年	令和3年		対前年度増減	
			人員	構成比	実数	率
	人	人	人	%	人	%
総 数	284	259	169	100.0	△ 90	△ 34.7
年 齢 別	20歳未満	0	0	0.0	0	—
	20～29歳	0	4	2.4	4	—
	30～39歳	13	9	4.1	△ 2	△ 22.2
	40～49歳	23	13	7.7	△ 10	△ 43.5
	50～59歳	44	19	11.2	△ 18	△ 48.6
	60歳以上	204	126	74.6	△ 64	△ 33.7
就 労 業 種 別	建設業	99	43	25.4	△ 38	△ 46.9
	製造業	30	19	11.2	△ 14	△ 42.4
	農林・漁業	1	3	1.8	3	—
	運輸業	132	89	52.7	△ 39	△ 30.5
	その他	22	15	8.9	△ 2	△ 11.8
就 労 地 域 別	関東	206	124	73.4	△ 66	△ 34.7
	近畿	8	6	3.6	△ 3	△ 33.3
	東海	42	31	18.3	△ 15	△ 32.6
	北海道	0	0	0.0	0	—
	その他(含秋田県内)	28	8	4.7	△ 6	△ 42.9
送 出 地 域 別	鹿角	3	0	0.0	△ 2	△ 100.0
	大館・北秋田	6	2	1.2	△ 3	△ 60.0
	能代・山本	14	3	1.8	△ 7	△ 70.0
	秋田・男鹿・南秋	8	2	1.2	△ 6	△ 75.0
	本荘・由利	16	9	5.3	△ 8	△ 47.1
	大曲・仙北	163	103	60.9	△ 39	△ 27.5
	横手	20	19	11.2	△ 6	△ 24.0
	湯沢・雄勝	54	31	18.3	△ 19	△ 38.0

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注 令和元年度より隔年調査

(3) 地域別（令和3年）

区分 地域	出稼者数			構成比	
	総数	農家	非農家	農家	非農家
総 数	人	人	人	%	%
	169	110	59	65.1	34.9
鹿 角	0	0	0	—	—
大 館 ・ 北 秋 田	2	0	2	0.0	100.0
能 代 ・ 山 本	3	0	3	0.0	100.0
秋田・男鹿・南秋	2	1	1	50.0	50.0
本 荘 ・ 由 利	9	5	4	55.6	44.4
大 曲 ・ 仙 北	103	71	32	68.9	31.1
横 手	19	14	5	73.7	26.3
湯 沢 ・ 雄 勝	31	19	12	61.3	38.7

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注 「出稼者数」は令和3年11月20日現在の調査結果

6-1 農業経営体数（組織形態別）

（各年2月1日 単位：経営体）

区分		平成22年	平成27年	令和2年
計		48,521	38,957	28,947
法人化している	農事組合法人	155	315	372
	会社	158	202	246
	株式会社	6	7	8
	合名・合資会社	-	7	15
	合同会社	68	60	41
	各種団体	-	-	-
	農協	-	-	12
法人化していない	森林組合	-	-	12
	その他の各種団体	7	10	16
その他の法人		394	601	710
小計		21	11	5
地方公共団体・財産区		48,106	38,345	28,232
法人化していない		47,501	37,923	27,902
個人経営体 ※				

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 ※平成27年は家族経営体

6-2 経営耕地面積規模別経営体数

（各年2月1日 単位：経営体）

区分	平成27年	令和2年
計	38,957	28,947
経営耕地なし	418	337
0.3ha未満	251	397
0.3 ～ 0.5	3,219	2,265
0.5 ～ 1.0	7,661	5,138
1.0 ～ 1.5	6,307	4,304
1.5 ～ 2.0	4,813	3,339
2.0 ～ 3.0	6,039	4,320
3.0 ～ 5.0	4,853	3,772
5.0 ～ 10.0	3,245	2,743
10.0 ～ 20.0	1,412	1,407
20.0 ～ 30.0	398	478
30.0 ～ 50.0	230	281
50.0 ～ 100.0	94	135
100.0ha以上	17	31

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

6-3 農産物販売金額規模別経営体数

(各年2月1日 単位：経営体)

区分	平成27年	令和2年
計	38,957	28,947
販売なし	1,472	863
50万円未満	9,404	4,466
50 ～ 100	8,295	5,299
100 ～ 300	11,872	9,307
300 ～ 500	3,208	3,444
500 ～ 1,000	2,640	2,946
1,000 ～ 3,000	1,687	2,008
3,000 ～ 5,000	225	359
5,000万 ～ 1億	91	167
1 ～ 2	}	42
2 ～ 3		13
3 ～ 5		13
5億円以上	16	20

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

6-4 販売目的の作物の類別作付（栽培）面積

(各年2月1日 単位：ha)

区分	平成27年	令和2年
計	103,378	107,838
稲（飼料用を除く）	85,577	86,459
麦類	307	291
雑穀	2,579	3,307
いも類	68	37
豆類	7,098	8,150
工芸農作物	452	409
野菜類	2,654	3,233
果樹類	1,702	1,502
花き類・花木	269	327
その他（稲（飼料用）を含む）	2,671	4,123

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1 農業経営体の数値である。

注2 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

6-5 世帯員、役員・構成員(経営主を含む)の状況 (2月1日 単位：人)

区分	令和2年	
実経営体数 計	28,947	
人 数 計	75,402	
	男	女
経営体数 男女別	28,399	22,869
人 数 男女別	44,237	31,165

資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

6-6 農業の従事日数別階層別の農業に60日以上従事した世帯員、役員・構成員(経営主を含む)数 (2月1日 単位：人)

区分	令和2年	
男女計	42,144	
60～99日	8,523	
100～149	7,965	
150～199	8,357	
200～249	7,974	
250日以上	9,325	
男女別	男	女
計	28,363	13,781
60～99日	5,450	3,073
100～149	5,126	2,839
150～199	5,775	2,582
200～249	5,495	2,479
250日以上	6,517	2,808

資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

6-7 耕地面積－果樹栽培面積 (各年7月15日 単位：ha)

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
りんご	1,390	1,370	1,350	1,330	1,230
日本なし	191	187	179	171	167
西洋なし	...	...	...	60	...
かき	...	...	...	46	...
もも	...	...	...	122	...
すもも	...	...	...	17	...
おうとう	...	94	94	95	96
うめ	...	...	...	89	...
ぶどう	202	203	199	196	188
くり	240	216	192	179	...
キウイフルーツ	...	...	...	5	...

資料：農林水産省「作物統計」

6-8 農作物の収穫量

(単位：t)

品 名		平成28年産	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産
米・麦・豆類等	米	515,400	498,800	491,100	526,800	527,400
	大豆	12,700	10,500	10,300	13,900	8,650
	小豆	...	...	99	...	...
	そば	1,490	1,080	1,260	2,070	1,550
野 菜	ねぎ	12,400	12,900	13,200	13,700	14,300
	アスパラガス	1,610	1,310	1,350	1,390	1,380
	ほうれんそう	1,380	1,400	1,460	1,430	1,320
	トマト	7,850	8,260	7,980	8,700	8,220
	きゅうり	8,780	8,690	8,380	8,990	8,440
	メロン	2,970	2,980	3,330	3,480	3,290
	すいか	13,700	12,400	12,200	13,200	9,670
	キャベツ	8,490	8,620	8,950	9,380	7,940
	えだまめ	4,240	4,520	4,060	5,580	4,920
	だいこん	14,500	15,400	16,000	16,500	16,900
	かぶ	825	...	...	...	...
	にんじん	820	...	...	...	...
	ごぼう	810	...	...	...	...
	さといも	1,160	...	...	...	...
	やまのいも	1,340	1,250	1,250	1,320	1,070
	はくさい	6,230	6,230	6,520	6,630	6,770
	たまねぎ	368	...	...	...	...
	なす	4,510	5,520	5,610	6,080	5,650
	かぼちゃ	2,790	2,860	2,840	3,020	2,880
	ピーマン	532	498	468	455	439
	さやえんどう	432	475	455	496	478
	さやいんげん	676	684	626	705	650
	スイートコーン	1,460	...	...	...	...
	いちご	321	...	...	...	...
	レタス	409	...	...	...	...
	セルリー	18	...	...	...	...
	カリフラワー	227	249	252	273	242
	ブロッコリー	307	...	...	...	...
	ばれいしょ	9,840	...	...	...	...
果 樹	りんご	24,500	23,500	23,000	23,100	25,200
	日本なし	3,060	2,900	2,280	3,040	2,240
	ぶどう	1,990	1,840	1,940	2,100	2,100
工 芸 農 作 物	なたね	51	27	23	31	7

資料：農林水産省「作物統計」

(単位：t)

品 名	平成28年産	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産
たばこ	690	643	513	446	338

資料：全国たばこ耕作組合中央会「府県別の販売実績」

注 販売重量である。

6-9 家畜飼養頭羽数

(各年2月1日 単位：戸、頭、千羽)

項 目		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー
平成29年	飼養戸数	103	890	83	20	1
	飼養頭羽数	4,420	18,600	266,100	2,045	x
平成30年	飼養戸数	97	869	80	20	1
	飼養頭羽数	4,280	18,700	269,000	2,215	x
平成31年	飼養戸数	92	809	75	17	1
	飼養頭羽数	4,060	19,100	272,100	2,326	x
令和2年	飼養戸数	87	764	－	－	－
	飼養頭羽数	3,960	19,400	－	－	－
令和3年	飼養戸数	83	718	72	14	1
	飼養頭羽数	3,960	19,300	278,500	2,393	x

資料：農林水産省「畜産統計」

注1 採卵鶏の飼養戸数には、種鶏のみの飼養者及び成鶏めす1,000羽未満の飼養者を含まない。

注2 肉用を目的として飼養している牛をいう。

肉用牛調査における肉用牛と乳用牛の別は、品種区分ではなく利用目的によって区分するため、乳用種のおすばかりでなく、めすの未經産牛も肥育を目的として飼養している場合には肉用牛とした。

ただし、搾乳経験のある牛を肉用目的に肥育しても肉用牛に含めない。

注3 豚、採卵鶏及びブロイラーは、2020年農林業センサスのため、令和2年の調査は休止した。

6-10 生乳の生産量と用途別処理量

(単位：t)

年次	生乳 生産量	用途別処理量			
		計	牛乳等向け	乳製品向け	その他向け
平成28年	28,064	x	x	x	x
平成29年	26,430	x	x	x	x
平成30年	25,434	x	x	x	x
令和元年	23,719	x	x	x	x
令和2年	23,317	x	x	x	x

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

6-11 米の作付面積と収穫量

年次 (年産)	作付面積 (100ha)	収穫量 (100t)	10 a 当たり 平均収穫量 (水稻) (kg)	年次 (年産)	作付面積 (100ha)	収穫量 (100t)	10 a 当たり 平均収穫量 (水稻) (kg)
昭和18年	1,063	3,396	320	昭和61年	1,144	6,940	607
昭和19年	1,048	3,123	298	昭和62年	1,068	6,373	597
昭和20年	987	2,171	218	昭和63年	1,056	5,744	545
昭和21年	974	3,063	339	平成元年	1,068	6,012	564
昭和22年	1,008	2,597	258	平成 2年	1,067	5,996	563
昭和23年	1,020	3,694	362	平成 3年	1,064	5,575	525
昭和24年	1,031	3,393	329	平成 4年	1,093	6,317	579
昭和25年	1,032	3,740	363	平成 5年	1,118	5,358	480
昭和26年	1,032	3,379	328	平成 6年	1,158	6,848	592
昭和27年	1,033	3,501	339	平成 7年	1,127	5,922	526
昭和28年	1,039	3,422	330	平成 8年	1,056	6,133	581
昭和29年	1,047	3,684	354	平成 9年	1,050	6,065	578
昭和30年	1,095	4,509	413	平成10年	962	5,403	562
昭和31年	1,112	4,610	418	平成11年	959	5,557	580
昭和32年	1,139	4,969	442	平成12年	956	5,498	575
昭和33年	1,151	4,811	423	平成13年	922	5,293	574
昭和34年	1,170	5,156	449	平成14年	921	5,167	561
昭和35年	1,180	5,408	466	平成15年	905	4,791	530
昭和36年	1,187	5,323	457	平成16年	937	4,563	487
昭和37年	1,189	5,374	460	平成17年	946	5,440	575
昭和38年	1,200	4,798	406	平成18年	941	5,401	574
昭和39年	1,206	5,661	478	平成19年	941	5,495	584
昭和40年	1,211	5,401	454	平成20年	890	5,358	602
昭和41年	1,219	5,285	441	平成21年	897	5,086	567
昭和42年	1,229	6,641	551	平成22年	913	4,885	535
昭和43年	1,249	6,642	543	平成23年	900	5,121	569
昭和44年	1,273	6,387	510	平成24年	911	5,220	573
昭和45年	1,169	6,580	573	平成25年	925	5,291	572
昭和46年	1,095	5,365	495	平成26年	917	5,465	596
昭和47年	1,127	5,780	516	平成27年	887	5,224	589
昭和48年	1,141	6,240	549	平成28年	872	5,154	591
昭和49年	1,206	6,693	556	平成29年	869	4,988	574
昭和50年	1,246	7,167	576	平成30年	877	4,911	560
昭和51年	1,256	6,448	514	令和元年	878	5,268	600
昭和52年	1,250	7,280	583	令和 2 年	876	5,274	602
昭和53年	1,192	6,898	579	令和 3 年	848	5,012	591
昭和54年	1,187	6,562	553				
昭和55年	1,144	6,253	547				
昭和56年	1,086	5,361	494				
昭和57年	1,089	6,323	581				
昭和58年	1,102	6,300	572				
昭和59年	1,125	6,892	613				
昭和60年	1,152	6,931	602				

資料：農林水産省「作物統計」

注 作付面積・収穫量は、水稻＋陸稲

6-12 秋田県産あきたこまちの相対取引価格（通年平均）

（単位：円／60kg）

種 別	平成29年産	平成30年産	令和元年産	※令和2年産	※令和3年産
主食用うるち米 あきたこまち	15,995	15,843	15,799	14,450	13,105

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1 ※令和2年産及び令和3年産は、令和3年12月速報値

注2 相対取引価格：出荷業者と卸売業者等との相対取引契約の加重平均価格

（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）

6-13 米の生産費

（単位：円）

区 分	平成29年		平成30年		令和元年	
	10 a 当たり	玄米60kg 当 た り	10 a 当たり	玄米60kg 当 た り	10 a 当たり	玄米60kg 当 た り
物財費	66,734	7,130	67,503	7,593	70,677	7,271
種苗費	2,719	291	2,470	278	2,659	273
肥料費	8,872	948	9,094	1,023	8,789	904
農業薬剤費（購入）	8,635	922	8,545	961	9,202	948
光熱動力費	4,574	488	4,753	534	4,902	504
その他の諸材料費	1,394	149	1,514	170	1,947	201
土地改良及び水利費	3,481	372	3,342	375	3,971	407
賃借料及び料金	8,084	865	9,515	1,071	9,504	978
物件税及び公課諸負担	2,257	240	1,851	207	2,174	223
建物費	2,896	310	2,574	290	1,933	199
自動車費	4,726	505	5,239	590	3,488	359
農機具費	18,779	2,006	18,279	2,057	21,698	2,232
生産管理費	317	34	327	37	410	43
労働費	30,086	3,213	28,473	3,203	28,779	2,960
費用合計	96,820	10,343	95,976	10,796	99,456	10,231
購入（支払）	52,779	5,638	51,655	5,810	54,580	5,614
自給	27,440	2,931	26,987	3,035	26,924	2,769
償却	16,601	1,774	17,334	1,951	17,952	1,848
副産物価額	3,619	387	2,372	266	2,294	236
生産費（副産物価額差引）	93,201	9,956	93,604	10,530	97,162	9,995
支払利子	379	40	413	46	203	21
支払地代	2,614	279	1,931	217	4,295	442
支払利子・地代算入生産費	96,194	10,275	95,948	10,793	101,660	10,458
自己資本利子	3,482	372	3,071	346	3,912	402
自作地地代	13,753	1,469	16,451	1,850	12,487	1,285
資本金利子・地代全額算入生産費 （全算入生産費）	113,429	12,116	115,470	12,989	118,059	12,145
投下労働時間（h）	21.73	2.29	21.07	2.34	21.44	2.19

資料：農林水産省「農産物生産費統計」

6-14 水稻の被害状況

(単位：ha、t)

区 分		平成30年産		令和元年産		令和2年産	
		被害面積	被 害 量	被害面積	被 害 量	被害面積	被 害 量
合 計		116,383	31,818	141,813	13,796	139,490	17,164
気象被害	冷 害	-	-	-	-	-	-
	日 照 不 足	87,700	26,400	87,800	7,600	87,600	7,550
	高 温 障 害	2,510	644	24,500	3,000	13,300	561
病害	いもち病	19,100	4,370	20,000	2,590	31,600	8,710
虫害	ウンカ	733	39	303	9	300	3
	カメムシ	6,340	365	9,210	597	6,690	340

資料：農林水産省「作物統計」

注 被害面積は、延べ面積である。

6-15 農業産出額及び生産農業所得

(単位：億円、%)

区分	農 業 産 出 額												農 業 生 産 出 額 の う ち 農 業 所 得	
	合計	耕 種				畜 産						加工農産物		
		小計	米	野菜	その他作物	小計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物			
金額	割合													
平成29年	1,792	1,426	1,007	279	139	366	59	35	188	81	4	0	838	46.8
平成30年	1,843	1,484	1,036	308	140	359	62	32	175	84	6	0	735	39.9
令和元年	1,931	1,569	1,126	281	162	362	60	30	187	78	7	0	729	37.8

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

6-16 農地の状況(農地等の転用)

目的別転用実績

(単位：件、ha)

区 分		平成28年		平成29年		平成30年	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
住宅敷地		347	19.8	336	17.0	373	22.6
公 的 用 施 地 設	学校敷地	2	0.3	1	2.6		
	公園・運動場用地	1	0.1	1	0.1		
	道水路・鉄道用地	307	15.8	151	10.3	326	29.7
	官公署・病院等公共施設	10	0.5	10	1.7	2	0.1
工・鉱業用地		6	0.9	10	1.1	13	3.7
商業サービス用地		72	11.5	66	16.4	40	4.7
その他の業務用地		322	50.1	384	61.1	504	75.0
植林その他		124	17.4	368	48.2	257	44.8
計		1,191	116.4	1,327	158.5	1,515	180.6

資料：県農林政策課「農地の権利移動・賃借等調査」

注1 農地法4・5条許可、届出及び農業経営基盤強化促進法によるもの以外の転用も含む。

注2 四捨五入のため計と一致しない場合がある。

6-17 生産調整

(1) 態様別実施状況

(単位: ha)

対策名	年度	作物 作付 (転作)	景観 形成 作物等 水田	調整 水田	自己 保全 管理等	合計
農業 補償別 者所得	平成23年度	34,495	493	1,353	12,002	48,343
	平成24年度	35,804	500	1,198	12,078	49,580
経営 所得 安定 対策	平成25年度	36,696	640	949	10,559	48,844
	平成26年度	38,808	687	852	11,013	51,360
	平成27年度	42,972	686	820	11,537	56,015
	平成28年度	44,563	579	389	12,198	57,729
	平成29年度	43,902	498	353	12,533	57,287
	平成30年度	37,364	232	289	13,466	51,350
	令和元年度	36,743	174	395	13,895	51,207

(2) 作物別実施状況

(単位: ha、%)

対策名	年度	一般作物					永年性作物		特例作物		合計
			麦	大豆	飼料 作物	地力 増進 作物		果樹		野菜	
農業 補償別 者所得	平成23年度	27,756 (80.5)	364 (1.1)	7,867 (22.8)	2,526 (7.3)	1,005 (2.9)	691 (2.0)	374 (1.1)	6,048 (17.5)	5,405 (15.7)	34,495 (100.0)
	平成24年度	29,154 (81.4)	404 (1.1)	7,264 (20.3)	2,623 (7.3)	1,308 (3.7)	667 (1.9)	376 (1.1)	5,983 (16.7)	5,171 (14.4)	35,804 (100.0)
経営 所得 安定 対策	平成25年度	29,184 (79.5)	326 (0.9)	6,938 (18.9)	2,512 (6.8)	1,151 (3.1)	810 (2.2)	393 (1.1)	6,702 (18.3)	6,198 (16.9)	36,696 (100.0)
	平成26年度	31,166 (80.3)	311 (0.8)	6,792 (17.5)	2,520 (6.5)	1,106 (2.8)	734 (1.9)	395 (1.0)	6,908 (17.8)	6,436 (16.6)	38,808 (100.0)
	平成27年度	35,460 (82.5)	282 (0.7)	7,503 (17.5)	2,465 (5.7)	1,021 (2.4)	778 (1.8)	401 (0.9)	6,734 (15.7)	6,318 (14.7)	42,972 (100.0)
	平成28年度	37,250 (83.6)	271 (0.6)	7,914 (17.8)	2,712 (6.1)	1,255 (2.8)	580 (1.3)	440 (1.0)	6,733 (15.1)	6,286 (14.1)	44,563 (100.0)
	平成29年度	36,619 (83.4)	258 (0.6)	8,183 (18.6)	2,538 (5.8)	1,215 (2.8)	534 (1.2)	445 (1.0)	6,749 (15.4)	6,305 (14.4)	43,902 (100.0)
	平成30年度	30,468 (81.5)	234 (0.6)	7,967 (21.3)	2,420 (6.5)	945 (2.5)	509 (1.4)	440 (1.2)	6,387 (17.1)	5,968 (16.0)	37,364 (100.0)
	令和元年度	30,112 (82.0)	193 (0.5)	7,994 (21.8)	2,387 (6.5)	842 (2.3)	529 (1.4)	427 (1.2)	6,102 (16.6)	5,709 (15.5)	36,743 (100.0)

資料: 県農林政策課「秋田県農林水産業累年統計表」

7-1 林野面積

(単位 : ha)

林 相	国 有 林		民 有 林	
	令和 2 年	令和 3 年	令和2年	令和3年
総数	386,862 (4,948)	386,862 (4,947)	447,586	447,669
森林	367,342 (3,499)	367,283 (3,498)	447,483	447,669
樹林地	366,209 (2,898)	366,070 (2,862)	442,862	442,590
針葉樹林	128,984 (2,778)	128,904 (2,742)	258,763	258,440
人工林	123,033 (2,761)	122,953 (2,725)	253,406	253,114
天然林	5,951 (17)	5,951 (17)	5,358	5,327
広葉樹林	195,003 (112)	195,050 (112)	184,099	184,149
人工林	533 (0)	577 (0)	3,640	3,633
天然林	194,470 (112)	194,473 (112)	180,459	180,516
混交林	42,222 (8)	42,116 (8)	-	-
竹林	0 (0)	0 (0)	147	147
無立木地	1,133 (600)	1,213 (636)	4,475	4,933
伐採跡地	1,132 (600)	1,212 (636)	2,863	3,225
未立木地	1 (0)	1 (0)	1,612	1,707
原野・その他	19,520 (1,449)	19,579 (1,449)	102	-

資料 : (国国有林) 東北森林管理局、(民有林) 県森林整備課

注1 国国有林は各年4月1日現在。民有林は各年3月31日現在。

注2 () は、官行造林地で外数

注3 「伐採跡地」の () は、官行造林地の返地及び返地予定地

注4 「原野・その他」は、林地以外の土地の総数

注5 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

7-2 造林面積

(単位 : ha、%)

年 度	国 有 林		民 有 林								
	総数	人 工 林 率	総数	人 工 林 率	造林施行主体別			資 金 別			
					県	市町村	その他	融資	補助	自力	その他
平成27年度	89	40.4	325	58.0	33	16	276	－	229	18	78
平成28年度	193	40.6	364	58.0	36	30	298	－	272	35	57
平成29年度	359	40.2	280	58.0	6	27	247	－	185	17	77
平成30年度	407	40.2	263	58.0	3	36	224	－	192	30	41
令和元年度	532	40.2	374	57.4	3	55	316	－	325	4	45

資料 : (国国有林) 東北森林管理局、(民有林) 県林業木材産業課

注1 「補助」は公共補助に係るものとし、他の補助事業は含まない。

注2 「市町村」には財産区を含む。

注3 「人工林率」は、立木地面積に対する人工林面積

注4 「造林施行主体別」の「その他」は、公社、公団、林家

注5 「資金別」の「その他」は、公団、治山事業

7-3 樹種別素材生産量

(単位：千m³)

年 次	計	針 葉 樹							広葉樹
		小計	あかまつ・くろまつ	すぎ	ひのき	からまつ	えぞまつ・とどまつ	その他	
平成28年	1,289	1,168	13	1,124	-	23	-	8	121
平成29年	1,267	1,165	9	1,120	-	21	-	15	102
平成30年	1,285	1,178	3	1,130	-	28	-	17	107
令和元年	1,289	1,182	8	1,129	-	29	-	16	107
令和2年	1,123	1,026	4	989	-	21	-	12	97

資料：県林業木材産業課

7-4 森林蓄積と伐採量・素材生産量

(単位：千m³)

年度・樹種	国 有 林		民 有 林	
	蓄積量	伐採量	蓄積量	素材生産量
平成28年	58,177 (1,042)	527 (69)	114,178	904
平成29年	61,961 (937)	558 (27)	115,958	999
平成30年	65,739 (942)	489 (3)	117,620	1,007
令和元年	63,694 (893)	555 (11)	119,455	
令和2年	63,953 (913)	600 (6)	122,404	927
針 葉 樹	34,548 (875)	555 (6)	95,919	837
ス ギ	30,053 (681)	494 (6)	90,234	...
アカマツ	617 (69)	5 (0)	3,055	...
クロマツ	188 (72)	0 (0)	1,880	...
カラマツ	2,104 (53)	52 (0)	716	...
そ の 他	1,586 (0)	4 (0)	33	...
広 葉 樹	29,405 (38)	45 (0)	26,486	90
ブ ナ	14,351 (0)	2 (0)	561	...
そ の 他	15,054 (38)	43 (0)	25,925	...

資料：(国有林) 東北森林管理局、(民有林) 県森林整備課

注1 「国有林」の蓄積量は、各年4月1日現在。伐採量は前年度分。

注2 「民有林」蓄積量は、各年3月31日現在。素材生産量は調査期日を前年の12月31日とし、過去1年間の状況について調査したもの。

注3 「国有林」の伐採量は、分収造林の民収分を除いて計上。また、立木竹及び幼齢木補償料に該当するもの、事業支障木等の伐採であって当年度に販売を行わないもの、立木販売による緑化用立木竹及び環境緑化樹木生産事業によるもの、分収育林に係るもの、林野・土地とともに売り払ったものは含まない。

注4 「国有林」の()は、官行造林地の民収分を除いて外書、また、国の持分譲渡、立木竹及び幼齢木補償料に該当するもの、事業支障木等の伐採であって当年度に販売を行わない収穫量は含まない。

注5 薪炭材は、「広葉樹」の「その他」欄に合算計上した。

注6 「民有林」の素材生産量は、推計値である。

注7 四捨五入のため計と一致しない場合がある。

7-5 林道の現況(年度別開設延長)

(単位：m、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比
総 延 長	18,677	12,184	12,461	9,208	15,473	100.0
基 幹 道	214	409	405	510	1,365	8.8
管 理 道	1,782	1,373	523	187	866	5.6
林 業 専 用 道	16,681	10,402	11,533	8,511	13,242	85.6
県 単 独	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

資料：県森林整備課

7-6 治山の現況（実施地区数）

（単位：地区）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	96	83	87	109	96
山 地 治 山	66	59	59	66	65
防 災 林 造 成	4	5	6	9	8
保 安 林 整 備	4	4	2	3	1
保安林管理道整備	0	0	0	0	0
治 山 施 設 修 繕	4	7	9	13	9
防災対策総合治山	0	3	0	0	0
水 源 地 域 整 備	8	1	5	8	5
環境保全保安林整備	0	0	0	0	0
国有林野内補助治山	0	0	0	0	0
地 す べ り 防 止	1	1	6	7	8
NTT 無 利 子 貸 付	0	0	0	0	0
災害関連緊急治山	9	3	0	3	0

資料：県森林整備課

7-7 保安林の種類別面積

（各年度末 単位：ha）

区分・年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	93,978 (4,259)	95,277 (4,259)	96,009 (4,255)	96,533 (4,247)	97,287 (4,244)
水 源 か ん 養 保 安 林	63,624	64,129	64,378	64,538	65,045
土砂流出防備保安林	22,268	23,048	23,513	23,879	24,124
土砂崩壊防備保安林	1,025	1,036	1,054	1,059	1,064
飛 砂 防 備 保 安 林	1,727	1,727	1,727	1,724	1,721
防 風 保 安 林	927 (16)	927 (16)	927 (16)	924 (16)	924 (16)
干 害 防 備 保 安 林	3,608	3,608	3,608	3,608	3,608
な だ れ 防 止 保 安 林	669	672	672	671	671
航 行 目 標 保 安 林	10 (1)	10 (1)	10 (1)	10 (1)	10 (1)
保 健 保 安 林	2 (4,210)	2 (4,210)	2 (4,206)	2 (4,198)	2 (4,195)
風 致 保 安 林	106	106	106	106	106
そ の 他	12 (32)	12 (32)	12 (32)	12 (32)	12 (32)

資料：県森林整備課

注（）内は、兼種保安林面積

7-8 木材の需要状況

（単位：千m³）

年次	需要量			県内需要							県外		
	総数	素材	チップ	総数	製材	合板	パルプ		その他		移出		
平成27年	2,618	1,456	932	2,618	(563)	563	810	908	(908)	337	(24)	142	(78)
平成28年	2,645	1,450	863	2,645	(863)	548	812	843	(843)	442	(20)	177	(80)
平成29年	2,717	1,474	907	2,717	(907)	563	878	887	(887)	390	(21)	178	(81)
平成30年	2,626	1,518	800	2,626	(800)	514	970	780	(780)	361	(19)	188	(81)
令和元年	2,693	1,561	812	2,693	(812)	495	1,038	790	(790)	370	(22)	209	(79)

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

注1（）は、チップの数量で内数

注2 その他には木質ボードを含む。

注3 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

7-9 木材の供給状況

(単位：千 m^3 、%)

年次	供給量				内 訳										輸入 材率
	総数	素材	チップ	その他	県内材			移入材			外材				
					総数	素材	チップ	総数	素材	チップ	総数	素材	チップ	その他	
平成27年	2,618	1,456	932	230	1,432	1,175	257	340	217	123	846	64	552	230	32.3
平成28年	2,645	1,450	863	332	1,445	1,192	253	318	217	101	882	41	509	332	33.3
平成29年	2,717	1,474	907	336	1,431	1,170	261	396	273	123	890	31	523	336	32.7
平成30年	2,626	1,518	800	308	1,417	1,178	239	416	302	114	793	38	447	308	30.2
令和元年	2,693	1,561	812	320	1,418	1,159	259	469	370	99	806	32	454	320	29.9

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

注1 総数は別製品を含む。

注2 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

7-10 製材製品出荷量

(単位：千 m^3)

年 次	製材 工場数	製品出荷量					手持製材品出荷量		
		総数	板	割	角	その他	総数	県内	県外
平成27年	109	283	98	129	38	18	264	124	140
平成28年	105	265	84	106	38	37	263	117	146
平成29年	105	279	102	123	37	17	246	115	131
平成30年	101	245	87	98	35	25	219	98	121
令和元年	90	233	88	94	34	17	221	99	122

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

7-11 苗木・特用林産物の生産量

(1) 苗木生産量

品 目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
すぎ (千本)	834	1,100	921	1,149	1,359
くろまつ (千本)	67	49	71	64	21

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

(2) 特用林産物生産量

品 目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
乾しいたけ (t)	2.4	4.1	2.9	6.6	3.0
生しいたけ (t)	3,502	3,377	3,549	3,624	3,849
なめこ (t)	383	364	353	273	277
えのきたけ (t)	25	-	-	-	-
ひらたけ (t)	23	20	16	16	17
まいたけ (t)	124	162	121	123	110
ぶなしめじ (t)	597	498	478	468	475
エリンギ (t)	17	14	11	23	7
まつたけ (kg)	-	8	65	3	5
くり (t)	-	0.7	1.4	-	-
きり (m ³)	113	55	96	36	-
ねまがりたけのこ (t)	12	10	8	13	10
山菜類 (t)	105	85	83	106	120
木炭(白) (15kg俵)	136	32	32	32	3
木炭(黒) (15kg俵)	571	511	499	484	335

資料：県園芸振興課「特用林産物生産統計調査」

注1 山菜類・木炭は県の推計によるため、農林水産省の数値とは一致しない。

注2 この表における「-」：四捨五入で単位に満たないもの、不明のもの又はないもの

8-1 海面漁業経営体数－階層別

(単位：経営体)

種 別	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年	構成比(%)
総 数	927	826	966	758	632	100.0
漁 船 非 使 用	2	4	7	5	4	0.6
無 動 力 船	-	-	2	1	-	-
計	752	701	814	633	528	83.6
動 3 未 満	481	448	524	398	324	51.3
3 ～ 5	209	192	225	174	156	24.7
力 5 ～ 10	20	21	27	29	23	3.6
10 ～ 30	34	32	33	28	22	3.5
船 30 ～ 100	6	6	4	4	3	0.5
100 ～ 200	1	1	1	-	-	-
(t) 200 ～ 500	-	-	-	-	-	-
500 以 上	1	1	-	-	-	-
大 型 定 置 網	7	7	4	6	5	0.8
小 型 定 置 網	152	105	122	101	81	12.8
地 び き 網	6	3	-	-	-	-
海 面 養 殖	8	6	17	12	14	2.2
の り 養 殖	-	-	-	-	-	-
わかめ養殖	3	3	12	10	12	1.9
そ の 他	5	3	5	2	2	0.3

資料：農林水産省「漁業センサス」「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注4 平成20年「漁業センサス」から階層別分類の見直しを行った。

(「地びき網」→「動力船」)

8-2 海面漁業経営体数－組織別

(単位：経営体)

年 次	総 数	個 人	団 体				
			会 社	漁業協同 組合 自 営	漁業生産 組 合	共同経営	その他
平成17年	927	800	21	-	1	101	4
平成18年	826	703	21	-	1	97	4
平成20年	966	894	19	-	1	52	-
平成25年	758	698	20	-	1	38	1
平成30年	632	590	14	-	-	26	2

資料：農林水産省「漁業センサス」「海面漁業生産統計調査」

注1 個人経営体については30日以上の出漁のみについて計上

注2 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注3 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注4 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注5 その他については、平成18年までは経営組織区分として「官公庁・学校・試験場」

を含めていたが、平成20年からは産業区分上「漁業」となる事業所のみとした。

8-3 海面漁業経営体数－漁業種類別（主とする）

（単位：経営体）

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	927	826	966	758	632
底びき網	36	35	31	27	23
船びき網	4	5	6	3	－
まき網	－	－	－	－	－
刺 網	347	334	394	274	183
定置網	159	112	126	107	86
地びき網	6	3	－	－	－
その他の網	－	－	15	7	7
釣・はえなわ	149	134	134	123	107
採 貝	165	148	208	169	165
採 藻	31	29			
その他漁業	22	20	35	36	47
海面養殖	8	6	17	12	14
のり養殖	－	－	－	－	－
わかめ養殖	3	3	12	10	12
そ の 他	5	3	5	2	2

資料：農林水産省「漁業センサス」「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。（翌年1月1日現在）

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。（11月1日現在）

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

8-4 海面漁業経営体数－専業別（個人経営体）

（単位：経営体）

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	800	703	894	698	590
専 業	...	...	291	224	223
兼 業	漁業が主	...	277	274	199
	漁業が従	...	326	200	168

資料：農林水産省「漁業センサス」「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。（翌年1月1日現在）

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。（11月1日現在）

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注4 専業別は、「漁業センサス」では大海区分（秋田県は日本海北区）での公表となり、県別の数値は公表していない。

8-5 海面漁業就業者数

（各年11月1日 単位：人）

区 分	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	1,363	1,263	1,011	773

資料：農林水産省「漁業センサス」

注 海上作業従事日数30日以上の上就業者を計上

8-6 漁港数

(令和3年4月1日)

区 分	総数	第1種漁港	第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港
県 全 体	22	14	6	1	1
県 管 理	9	1	6	1	1
市 町 村 管 理	13	13	-	-	-

資料：水産庁「漁港一覧」

注1 「第1種漁港」とは利用範囲が地元漁業を主とするもの

注2 「第2種漁港」とは利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属さないもの

注3 「第3種漁港」とは利用範囲が全国的なもの

注4 「第4種漁港」とは離島その他辺地にあつて漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの

8-7 漁船数

(単位：隻)

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	1,565	1,491	1,334	1,031	888
動 力 船	591	564	543	430	351
3 t 未 満	192	180	147	106	79
3 ~ 5 t	309	297	305	229	201
5 ~ 10	34	34	44	48	37
10 ~ 20	48	45	42	42	31
20 ~ 30	2	2	1	2	1
30 ~ 50	3	3	3	2	1
50 ~ 100	1	1	1	1	1
100 ~ 200	1	1	-	-	-
200 ~ 500	1	1	-	-	-
500 t 以 上	-	-	-	-	-
無 動 力 船	1	1	18	3	7
船 外 機 船	973	926	773	598	530

資料：農林水産省「漁業センサス」「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注3 平成19年「漁業生産統計調査」を廃止

8-8 海面漁業―魚種別漁獲量

(単位：t)

品 目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総 数	6,758	5,986	6,193	5,652	5,979
魚 類	5,083	4,241	4,603	3,974	4,294
まぐろ類	49	x	33	27	56
かじき類	1	1	2	0	1
かつお類	1	6	50	10	7
さめ類	65	67	85	73	63
さけ・ます類	365	380	578	203	351
このしろ	3	7	5	2	4
にしん	-	-	0	-	0
いわし類	21	4	58	30	112
あじ類	434	212	348	303	427
さば類	32	25	55	84	296
ぶり類	970	881	453	431	459
ひらめ・かれい類	463	411	374	365	284
たら類	619	530	639	459	507
ほっけ	83	15	212	189	370
はたはた	835	527	605	783	406
にぎす類	32	23	15	17	14
あなご類	x	x	0	0	0
たちうお	x	x	0	-	0
たい類	219	184	228	174	139
さわら類	151	34	81	67	50
すずき類	63	98	39	34	27
いかなご	-	-	-	-	-
あまだい類	35	34	53	94	105
ふぐ類	112	162	148	85	65
その他の魚類	530	596	540	544	551
えび類	90	62	62	58	73
かに類	806	803	893	990	995
貝 類	337	299	242	241	218
あわび類	23	17	13	10	7
さざえ	88	99	48	81	103
その他の貝類	226	184	181	150	108
いか類	87	164	111	135	181
たこ類	238	311	227	174	135
うに類	x	-	-	-	-
その他の水産動物類	43	x	22	29	32
海藻類	73	73	33	51	50
こんぶ類	-	-	-	-	-
その他の海藻類	73	73	33	51	50

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

注1 さんま、きちじ、いさき、おきあみ類、あさり類、ほたてがい、こんぶ類の漁獲量は皆無

注2 海産哺乳類は秘匿値

注3 海面養殖業は含まない。

注4 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

8-9 海面養殖業―魚種別収獲量

(単位：t)

品 目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総 数	146	206	193	166	85
魚 類	x	x	x	-	-
ひらめ	x	x	-	-	-
その他の魚類	x	x	x	-	-
貝 類	x	x	x	x	-
ほたてがい	-	-	-	-	-
かき類	-	-	-	-	-
その他の貝類	x	x	x	x	-
海藻類	141	199	188	160	85
こんぶ類	13	10	9	x	6
わかめ類	128	189	179	160	79

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

注 種苗養殖を除く。

8-10 内水面漁業―魚種別漁獲量

(単位：t)

品 目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総 数	262	212	259	169	244
魚 類	261	211	258	168	244
さけ類	14	18	－	－	－
からふとます	－	－	－	－	－
さくらます	1	0	0	0	0
その他のさけ・ます類	8	6	4	5	5
わかさぎ	209	155	238	126	207
あゆ	5	4	3	3	3
しらうお	10	18	5	27	17
こい	6	2	2	2	6
ふな	4	2	2	1	3
うぐい・おいかわ	2	1	1	1	1
うなぎ	0	1	0	0	0
はぜ類	1	0	0	0	0
その他の魚類	2	2	1	2	1
貝 類	0	0	0	0	0
そ の 他 の え び 類	0	0	0	1	1
水産動物類 そ の 他	1	1	0	0	0

資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

注 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

8-11 内水面養殖業―魚種別収穫量

(単位：t)

品 目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総 数	83	63	64	53	66
ます類（にじます）	16	13	12	10	11
ます類（その他）	23	19	21	18	31
あゆ	15	16	x	x	x
こい	29	15	x	x	x
うなぎ	－	－	－	－	－
その他	...	...	...	...	...

資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

注 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

8-12 水産加工品生産量

(単位：t)

年 次	総生産量	食 用 加 工 品				生鮮冷凍 水 産 物
		素干・塩干品	塩蔵品	ねり製品	その他	
平成28年	x	x	250	x	x	1,590
平成29年	x	x	243	x	x	928
平成30年	x	13	131	x	x	1,272
令和元年	x	14	122	x	x	1,057
令和2年	x	...	...	...	...	121

資料：農林水産省「水産物流通調査」「漁業センサス（平成30年のみ）」

注 令和2年から主産県調査となり、主産県以外の生産量は「…」となっている。

9-1 鉱工業生産指数（原指数）－全国、東北、秋田県

(平成27年=100)

年 次	全 国		東 北		秋 田 県		
	鉱工業	製造工業	鉱工業	製造工業	鉱工業	製造工業	鉱業
平成28年	100.0	100.0	101.1	101.1	103.6	103.7	91.2
平成29年	103.1	103.1	103.5	103.5	107.7	107.9	89.2
平成30年	104.2	104.2	103.1	103.1	106.4	106.6	86.7
令和元年	101.1	101.1	99.1	99.1	98.8	98.9	88.5
令和2年	90.6	90.7	92.7	92.7	97.5	97.6	85.7

資料：経済産業省「鉱工業指数」、東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、
県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

9-2 鉱工業生産指数（原指数）－業種別、年別

(平成27年=100)

ウエイト・年次	ウエイト	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
鉱工業総合	10,000.0	103.6	107.7	106.4	98.8	97.5
製造工業	9,911.1	103.7	107.9	106.6	98.9	97.6
鉄鋼・非鉄金属工業	673.7	106.2	99.0	96.4	96.4	87.8
金属製品工業	517.8	102.2	99.6	91.7	91.5	88.7
生産用機械工業	539.5	108.4	131.0	132.0	101.7	91.6
汎用・業務用機械工業	792.4	106.2	109.6	114.9	115.4	118.4
電気・情報通信機械工業	128.6	77.6	86.9	79.8	89.6	84.1
電子部品・デバイス工業	3,088.3	103.7	101.3	103.2	91.8	82.8
輸送機械工業	349.1	99.8	102.4	99.4	93.7	81.5
窯業・土石製品工業	486.0	94.0	91.5	101.5	87.0	78.0
化学工業	766.4	102.6	116.1	119.4	110.5	116.2
プラスチック製品工業	33.3	101.1	102.7	108.1	108.8	99.9
パルプ・紙・紙加工品工業	307.3	93.2	99.0	91.7	91.1	83.7
繊維工業	482.6	96.2	82.6	72.1	69.5	64.3
食料品工業	1,019.3	116.8	150.9	135.4	127.0	171.4
その他工業	726.8	101.9	99.8	99.4	98.8	85.2
ゴム製品工業	84.7	111.9	107.4	109.4	113.4	124.7
皮革製品工業	35.5	87.5	79.7	68.1	59.6	67.7
木材・木製品工業	477.6	100.8	100.6	102.0	103.9	85.8
その他製品工業	129.0	103.5	97.1	92.2	81.1	61.8
鉱業	88.9	91.2	89.2	86.7	88.5	85.7
鉱業(原油・天然ガス鉱業)	88.9	91.2	89.2	86.7	88.5	85.7
(参考) 汎用・生産用・業務用機械工業	1,331.9	107.1	118.3	121.8	109.9	107.6

資料：県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

9-3 鉱工業生産指数（原指数）一業種別、月別

（平成27年=100）

区 分	令和 2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業総合	100.8	107.7	112.7	99.7	88.0	94.9	92.0	81.2	90.5	96.2	101.2	104.6
製造工業	100.8	107.8	112.8	99.8	88.0	95.1	92.1	81.2	90.7	96.4	101.4	104.6
鉄鋼・非鉄金属 工業	108.8	95.8	102.8	105.1	97.1	82.7	90.5	80.6	41.2	81.5	83.1	84.7
金属製品工業	97.6	90.3	93.6	62.5	72.5	89.0	76.3	73.4	82.0	105.2	106.5	115.4
生産用機械工業	73.6	95.7	125.2	59.2	65.4	116.0	62.4	82.4	100.3	97.0	87.4	135.0
汎用・業務用機械 工業	116.9	162.6	116.6	103.3	100.3	117.7	118.6	115.1	114.6	117.1	117.4	120.8
電気・情報通信 機械工業	138.2	83.5	176.1	137.4	53.1	59.7	53.7	39.7	82.3	73.2	54.9	57.9
電子部品・ デバイス工業	86.3	87.6	90.3	92.2	87.2	79.4	77.9	67.0	76.8	81.9	83.1	83.3
輸送機械工業	92.5	91.7	102.9	43.4	30.9	55.0	94.2	71.3	97.7	102.7	97.7	98.3
窯業・土石製品 工業	61.9	69.1	71.7	85.9	70.7	79.7	83.8	70.2	91.7	92.1	83.4	75.9
化学工業	135.8	146.8	141.0	129.2	78.2	93.3	101.3	79.4	101.4	119.3	138.3	130.1
プラスチック製品 工業	96.8	92.0	102.4	100.2	97.0	103.1	98.2	91.6	108.0	102.6	100.8	106.0
パルプ・紙・ 紙加工品工業	86.4	90.2	106.8	94.2	65.3	86.7	88.3	90.8	84.6	63.1	73.9	74.2
繊維工業	66.5	68.7	71.5	63.8	55.1	65.1	69.6	60.7	63.6	64.1	62.0	60.9
食料品工業	157.1	178.8	213.2	179.0	163.6	179.9	162.6	131.5	158.5	152.4	187.1	192.7
その他工業	96.4	97.9	99.3	93.4	78.1	79.1	77.5	69.2	79.0	79.1	85.7	87.3
ゴム製品工業	120.7	118.8	122.8	129.0	124.9	124.9	129.0	129.0	124.9	118.8	126.9	126.9
皮革製品工業	100.2	96.0	99.2	105.3	91.8	48.3	50.3	46.7	50.2	50.2	41.1	32.7
木材・木製品 工業	98.8	95.5	96.5	85.0	73.6	81.1	76.2	69.3	81.1	85.6	93.9	93.0
その他製品工業	70.3	93.6	94.4	98.0	60.3	50.2	56.1	35.9	49.4	37.0	40.7	55.2
鉱業	97.8	94.3	94.5	89.2	82.1	78.2	76.7	80.2	72.8	79.7	82.1	100.2
原油・ 天然ガス鉱業	97.8	94.3	94.5	89.2	82.1	78.2	76.7	80.2	72.8	79.7	82.1	100.2
（参考）汎用・生産用 ・業務用機械工業	99.3	135.5	120.1	85.4	86.2	117.0	95.9	101.8	108.8	109.0	105.2	126.6

資料：県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

9-4 製造業（従業者4人以上）の状況－年別

年次	事業所数（所）		従業者数（人）		年間製造品出荷額等（百万円）	
	総数	うち30人以上	総数	うち30人以上	総数	うち30人以上
平成27年	1,871	444	59,145	43,372	1,215,257	1,054,172
平成28年	1,800	450	61,695	45,334	1,235,285	1,057,347
平成29年	1,758	452	63,009	47,305	1,375,450	1,199,917
平成30年	1,711	450	62,539	47,126	1,335,769	1,156,443
令和元年	1,648	442	61,753	46,813	1,286,172	1,112,793

資料1：県調査統計課「秋田県の工業」

資料2：平成27年の数値は総務省及び経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」（製造業に関する集計）

9-5 製造業（従業者4人以上）の状況－従業者規模別

従業者規模	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	生産額	(単位：所、人、百万円)		
								1事業所当たり	従業者数	製造品出荷額等
合 計	1,648	61,753	216,997	722,452	1,286,172	494,187	1,263,447	37	780	21
4～9	526	3,341	7,676	18,164	36,697	17,032	35,078	6	70	11
10～19	466	6,380	16,565	40,350	78,125	34,456	74,546	14	168	12
20～29	214	5,219	13,888	28,104	58,557	27,967	55,141	24	274	11
30～49	175	6,719	20,463	43,772	87,989	37,262	85,172	38	503	13
50～99	151	10,700	34,900	97,851	181,394	69,371	177,878	71	1,201	17
100～199	73	10,144	34,277	118,498	208,419	76,178	205,347	139	2,855	21
200～299	18	4,335	18,447	97,502	148,637	41,701	141,389	241	8,258	34
300～499	15	5,885	28,388	126,589	227,792	93,237	232,052	392	15,186	39
500人以上	10	9,030	42,392	151,621	258,563	96,983	256,843	903	25,856	29

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注 事業所数・従業者数については令和2年6月1日。金額については年間（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

9-6 製造業(従業者4人以上)の状況―業種別

業 種	従業者4人以上の事業所					付加価値額 (従業者29人以下 は粗付加価値額) (百万円)	(再掲) 従業者4～29人の事業所					粗付加 価値額 (百万円)	(再掲) 従業者30人以上の事業所					
	事業 所数	従業 者数 (人)	現金給与 総 額 (百万円)	原 材 料 使用額等 (百万円)	製 造 品 出荷額等 (百万円)		事業 所数	従業 者数 (人)	現金給与 総 額 (百万円)	原 材 料 使用額等 (百万円)	製 造 品 出荷額等 (百万円)		事業 所数	従業 者数 (人)	現金給与 総 額 (百万円)	原 材 料 使用額等 (百万円)	製 造 品 出荷額等 (百万円)	付 加 価値額 (百万円)
製 造 業 計	1,648	61,753	216,997	722,452	1,286,172	494,187	1,206	14,940	38,130	86,618	173,379	79,455	442	46,813	178,867	635,834	1,112,793	414,732
09 食料品製造業	302	7,957	19,309	66,837	111,846	40,176	248	2,835	5,795	14,343	26,851	11,580	54	5,122	13,514	52,495	84,995	28,596
10 飲料・たばこ・飼料製造業	44	942	3,462	6,198	21,703	10,151	35	421	1,347	1,953	6,845	3,867	9	521	2,115	4,245	14,858	6,284
11 繊維工業	243	5,947	11,641	16,521	35,941	17,372	186	2,582	4,542	3,329	10,207	6,340	57	3,365	7,100	13,192	25,734	11,032
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	115	2,395	7,695	41,439	69,038	23,792	95	1,066	2,857	8,519	16,405	7,275	20	1,329	4,837	32,921	52,633	16,518
13 家具・装備品製造業	38	800	2,303	5,267	10,101	4,349	31	297	773	1,199	2,591	1,283	7	503	1,530	4,067	7,510	3,067
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	584	2,556	31,286	38,748	5,934	13	157	428	1,309	2,424	1,028	5	427	2,128	29,977	36,324	4,906
15 印刷・同梱運業	67	1,069	3,042	4,135	11,487	6,594	58	650	1,705	2,134	6,203	3,751	9	419	1,337	2,001	5,283	2,843
16 化学工業	15	1,853	7,818	31,133	60,405	23,415	9	107	390	5,369	7,068	1,566	6	1,746	7,428	25,764	53,337	21,849
17 石油製品・石化製品製造業	15	92	377	3,258	4,948	1,557	15	92	377	3,258	4,948	1,557	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	44	1,787	4,919	16,535	25,962	8,157	28	470	1,254	4,438	7,171	2,523	16	1,317	3,665	12,097	18,791	5,635
19 ゴム製品製造業	12	490	1,246	1,761	4,351	2,106	6	93	258	336	703	338	6	397	989	1,425	3,648	1,768
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	38	496	929	648	2,145	1,380	34	343	586	432	1,353	848	4	153	343	216	792	532
21 窯業・土石製品製造業	87	1,575	5,846	20,052	34,421	12,812	75	1,009	3,261	9,839	18,847	8,303	12	566	2,584	10,213	15,574	4,509
22 鉄鋼業	22	892	3,318	10,687	18,998	7,266	15	192	720	2,299	3,843	1,423	7	700	2,599	8,388	15,155	5,843
23 非鉄金属製造業	21	1,682	7,778	37,592	66,794	22,696	8	128	395	2,131	3,099	892	13	1,554	7,383	35,461	63,695	21,805
24 金属製品製造業	139	3,734	13,873	39,912	74,954	30,724	104	1,319	4,422	11,954	21,808	9,084	35	2,415	9,450	27,958	53,145	21,640
25 はん用機械器具製造業	28	1,063	3,910	9,184	19,529	9,079	16	192	636	1,038	2,605	1,448	12	871	3,275	8,147	16,924	7,631
26 生産用機械器具製造業	131	5,444	21,302	59,600	100,350	35,974	84	989	3,261	4,338	11,383	6,526	47	4,455	18,041	55,263	88,967	29,448
27 業務用機械器具製造業	33	4,022	15,535	44,832	85,404	35,277	12	226	732	867	2,555	1,558	21	3,796	14,803	43,965	82,849	33,719
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	94	12,739	55,471	210,143	373,368	151,946	42	626	1,281	1,179	3,035	1,722	52	12,113	54,190	208,964	370,333	150,224
29 電気機械器具製造業	48	2,060	6,993	14,770	28,493	12,253	28	421	1,079	1,602	4,194	2,402	20	1,639	5,914	13,168	24,298	9,851
30 情報通信機械器具製造業	11	549	2,326	4,224	8,901	4,211	7	81	162	205	476	251	4	468	2,163	4,019	8,425	3,960
31 輸送用機械器具製造業	30	2,726	12,761	40,527	67,079	22,091	11	127	338	777	1,635	791	19	2,599	12,423	39,750	65,444	21,300
32 その他の製造業	53	855	2,586	5,911	11,207	4,873	46	517	1,529	3,771	7,129	3,099	7	338	1,058	2,140	4,077	1,774

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注 事業所数・従業者数については令和2年6月1日。金額については年間(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

9-7 主要製造品の年間出荷額

(令和元年上位20位)

(単位：百万円)

順位	品 目	出荷 事業所数	年間 出荷額
1	他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	18	120,553
2	固定コンデンサ	7	101,621
3	医療用機械器具、同装置	7	52,296
4	駆動・伝導・操縦装置部品	11	50,381
5	普通合板	6	33,563
6	医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	3	33,340
7	部分肉・冷凍肉（ブロイラーを除く）	19	24,572
8	その他の高周波ユニット	4	21,143
9	鉄骨	19	20,843
10	清酒（濁酒を含む）	34	17,950
11	その他の生産用機械器具	13	17,809
12	その他の非鉄金属（第1次製錬・精製によるもの）	4	14,808
13	他に分類されない生産用機械器具の部分品・取付具・附属品	23	11,533
14	その他の製造食料品	44	11,404
15	プリント配線実装基板	8	10,893
16	組立用装置	3	10,862
17	生コンクリート	37	9,486
18	オフセット印刷物（紙に対するもの）	58	8,678
19	織物製事務用・作業用・衛生用衣服	8	8,282
20	印刷機械	4	8,046

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注1 秘匿値を除く。

注2 事業所数については令和2年6月1日。

出荷額については年間（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

9-8 製造業(従業員30人以上) 一用水量の状況(淡水)

(単位: m³/日)

年次	報告のあった事業所数	用水量	水				源		用				その他
			公共水道		井戸水	その他の淡水	回収水	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水及び洗浄用水	冷却用水・温調用水		
			工業用水	上水道									
平成26年	438	300,400	140,448	14,174	14,699	75,433	55,646	9,911	1,444	130,589	144,755	13,701	
平成27年	444	287,604	140,380	14,684	13,802	74,624	44,114	-	-	-	-	-	
平成28年	450	246,553	139,821	14,493	14,528	77,711	-	-	-	-	-	-	
平成29年	452	251,595	141,287	16,435	14,406	79,467	-	-	-	-	-	-	
平成30年	450	252,597	142,170	18,123	14,046	78,258	-	-	-	-	-	-	
令和元年	442	251,145	141,792	17,000	13,596	78,757	-	-	-	-	-	-	

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注1 各年12月31日、平成27年については平成28年6月1日

9-9 生コンクリートの需要先別出荷数量

(単位: 千m³)

項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
合 計	638.4	540.6	481.0	521.5	602.7
土木	305.9	250.2	206.4	260.2	351.3
	18.0	25.7	44.9	58.4	74.5
	56.8	38.6	26.0	35.0	53.9
	58.7	35.6	20.1	38.4	42.0
その他	172.4	150.3	115.4	128.4	180.9
計	332.5	290.4	274.5	261.3	251.4
建築	122.5	97.7	62.0	47.1	27.8
	210.0	192.8	212.6	214.1	223.5

資料：経済産業省「生コンクリート統計年報」

注1 四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

注2 平成30年調査をもって中止。

10-1 公共工事受注状況（1件500万円以上）

（単位：件、百万円）

目的別工事分類別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事件数	2,920	3,396	3,413	3,782	3,018
請負総額	160,692	158,890	186,439	266,796	213,146
治山・治水	19,961	23,169	31,603	113,756	24,641
農林水産	25,629	19,333	25,781	26,859	34,564
道路（含共同溝工事）	36,317	40,013	39,703	52,003	55,013
港湾・空港	7,101	7,828	20,068	2,283	4,606
下水道	10,738	11,916	10,078	9,524	6,842
公園・運動競技場施設	10,090	12,488	2,137	2,183	5,745
教育・病院	18,899	14,887	24,658	20,442	54,415
住宅・宿舍	1,191	1,603	1,168	598	2,073
庁舎	10,509	5,748	4,691	8,053	5,711
再開発ビル等建設	0	0	0	0	0
土地造成	233	874	1,083	11,073	76
鉄道等交通事業用施設	198	64	297	42	204
郵政事業用施設	154	204	295	0	46
電気・ガス事業用施設	379	936	380	3,351	891
上・工業水道	7,986	13,297	5,333	10,833	10,652
廃棄物処理施設等	7,437	782	7,551	3,332	2,956
他に分類されない工事	3,872	5,747	11,614	2,465	4,709
再掲 災害復旧	2,407	1,930	9,553	25,480	11,152
維持・補修	29,653	30,091	21,476	48,271	30,823

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

注 四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

10-2 道路の現況

（令和3年4月1日 単位：km）

区 分	実延長	実 延 長 の 種 類 別 内 訳			実 延 長 の 路 面 種 別 内 訳			実 延 長 の 改 良 済 未 改 良 別 内 訳		
		道路	橋 梁	トンネル	舗装済延長		未舗装 道延長	規 格 改 良 済		未 改 良
					簡 舗 を 含まない	簡 舗 を 含 む		延 長	延 長	う ち 交 通 不 能
一般国道	1,340	1,256	48	36	1,289	1,340	0	1,290	51	0
指定区間	469	436	17	16	469	469	0	469	0	0
指定区間外	871	820	31	21	820	871	0	821	51	0
県道	2,428	2,364	53	11	1,513	2,338	90	1,792	637	10
主要地方道	1,257	1,221	28	8	935	1,246	11	1,074	183	0
一般県道	1,171	1,143	25	3	578	1,092	80	718	454	10
市町村道	19,956	19,830	118	8	1,747	13,070	6,885	13,140	6,815	1,051
総計	23,724	23,449	219	56	4,549	16,748	6,976	16,221	7,503	1,062

資料：県道路課「道路施設現況調査」

10-3 河川数及び流路延長

(1) 一級河川・二級河川

(令和3年12月末)

級 別		河川数	流路延長(m)	内 訳			
				国直轄管理		県管理	
				河川数	流路延長(m)	河川数	流路延長(m)
一級河川	雄物川	173	1,420,183	21	181,788	166	1,238,395
	米代川	83	905,144	8	91,800	80	813,344
	子吉川	53	417,763	12	45,550	45	372,213
	計	309	2,743,090	41	319,138	291	2,423,952
二級河川	馬場目川	23	246,765	-	-	23	246,765
	白雪川	3	29,455	-	-	3	29,455
	衣川	4	28,850	-	-	4	28,850
	奈曾川	2	17,318	-	-	2	17,318
	賀茂川	3	7,532	-	-	3	7,532
	湖沼	1	10,255	-	-	1	10,255
	その他	15	111,122	-	-	15	111,122
	計	51	451,297	-	-	51	451,297
合 計		360	3,194,387	41	319,138	342	2,875,249

注 国直轄管理河川数41河川のうち、23河川が県管理河川と重複している。

(2) 準用河川

(令和3年12月末)

河川数	流路延長(m)
142	373,093

資料：県河川砂防課「河川表」

10-4 都市計画事業の推移

(1) 都市計画道路整備

(各年度末 単位：m、%)

区分 時点	計画決定実延長	改良済	
		延長	改良率
平成28年度	1,020,408	638,175	62.5
平成29年度	1,006,003	642,132	63.8
平成30年度	1,006,003	651,888	64.8
令和元年度	1,005,293	658,748	65.5
令和2年度	991,413	658,390	66.4

(2) 都市公園整備

(各年度末)

区分 時点	計画決定		都市公園整備状況		摘要
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	
平成28年度	566	4,354.33	607	1,681.68	13市4町
平成29年度	566	4,354.42	607	1,682.57	13市4町
平成30年度	566	4,354.42	606	1,683.97	13市4町
令和元年度	566	4,354.42	610	1,718.66	13市4町
令和2年度	560	4,353.36	610	1,718.94	13市4町

資料：県都市計画課「秋田県の都市計画」

10-5 着工建築物

種 別		令和元年度			令和2年度		
		建築物 の 数 (棟)	床面積の 合計 (㎡)	工事費 予定額 (万円)	建築物 の 数 (棟)	床面積の 合計 (㎡)	工事費 予定額 (万円)
建築 主別	総計	5,140	775,613	16,008,521	4,796	764,375	14,572,278
	国	12	6,717	126,630	17	17,733	497,325
	都道府県	24	27,391	2,173,034	34	28,090	1,013,673
	市区町村	89	41,212	1,373,590	86	23,514	781,099
	会社	988	232,451	4,195,573	1,017	277,336	4,846,780
	会社でない団体	129	45,730	1,003,571	97	41,453	983,303
	個人	3,898	422,112	7,136,123	3,545	376,249	6,450,098
構造 別	総計	5,140	775,613	16,008,521	4,796	764,375	14,572,278
	木造	4,125	516,780	8,691,261	3,794	491,138	8,178,045
	鉄骨鉄筋コンクリート造	2	26,104	2,121,057	3	17,194	560,000
	鉄筋コンクリート造	26	28,934	965,584	27	51,642	1,818,315
	鉄骨造	664	193,643	4,188,081	597	193,254	3,973,627
	コンクリートブロック造	3	200	4,590	0	0	0
	その他	320	9,952	37,948	375	11,147	42,291
用途 別	総計	5,140	775,613	16,008,521	4,796	764,375	14,572,278
	居住専用住宅	4,303	468,899	7,894,835	3,888	419,976	7,211,850
	居住専用準住宅	21	4,698	91,265	24	13,333	291,850
	居住産業併用建築物	14	3,173	61,754	20	5,691	138,657
	農林水産業用建築物	190	47,021	557,493	201	71,700	914,496
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	62	10,911	176,266	65	11,839	205,521
	製造業用建築物	89	46,615	861,050	80	30,487	647,555
	電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	32	6,839	270,960	93	4,928	65,855
	情報通信業用建築物	4	292	8,620	4	629	17,440
	運輸業用建築物	19	14,382	228,345	22	3,920	60,385
	卸売業、小売業用建築物	75	30,918	522,871	74	72,304	1,104,913
	金融業、保険業用建築物	4	1,184	63,610	2	127	2,350
	不動産業用建築物	8	887	12,600	8	975	19,339
	宿泊業、飲食サービス業用建築物	25	8,628	366,580	20	12,721	378,163
	教育、学習支援業用建築物	41	55,444	2,983,658	32	34,910	1,154,358
	医療、福祉用建築物	76	32,662	789,154	95	36,299	1,002,391
	その他のサービス業用建築物	116	19,423	387,805	94	23,470	680,370
	公務用建築物	39	22,791	714,665	53	20,234	650,152
	他に分類されない建築物	22	846	16,990	21	832	26,633

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

注 四捨五入のため総計と一致しない。

10-6 新設住宅着工状況

(1) 種類別

(単位：戸、㎡)

年 度	総数		専用住宅		併用住宅及びその他の住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成28年度	4,205	439,131	4,160	433,547	45	5,584
平成29年度	3,961	409,374	3,929	405,147	32	4,227
平成30年度	4,487	462,056	4,441	457,862	46	4,194
令和元年度	4,250	432,013	4,237	430,386	13	1,627
令和2年度	3,886	393,992	3,809	389,576	77	4,416

資料：国土交通省「住宅着工統計」

(2) 利用関係別

(単位：戸、㎡)

年 度	計		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計
平成28年度	4,205	439,131	2,672	333,439	1,126	63,691	14	2,726	393	39,275
平成29年度	3,961	409,374	2,524	313,140	1,018	54,176	33	3,372	386	38,686
平成30年度	4,487	462,056	2,779	343,128	1,061	55,069	18	1,902	629	61,957
令和元年度	4,250	432,013	2,705	329,011	1,005	49,434	22	1,505	518	52,063
令和2年度	3,886	393,992	2,509	299,573	833	43,852	74	3,947	470	46,620

資料：国土交通省「住宅着工統計」「建築統計年報」

(3) 資金別

(単位：戸、㎡)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
民間資金住宅	3,955	409,828	3,730	378,625	3,448	347,408
公営住宅	41	2,389	47	3,058	55	4,522
住宅金融公庫融資住宅	334	33,730	367	39,684	322	35,121
都市再生機構建設住宅	—	—	—	—	—	—
その他	157	16,109	106	10,646	61	6,941
計	4,487	462,056	4,250	432,013	3,886	393,992

資料：国土交通省「住宅着工統計」「建築統計年報」

10-7 住宅の状況

(各年10月1日 単位：戸)

区 分	総 数	住 宅 数				
		居住している		居住していない		
		同居世帯なし	同居世帯あり	一時現在者のみ	空き家	建築中
平成10年	413,300	372,300	1,400	1,500	37,200	900
平成15年	428,600	381,100	1,200	1,100	44,200	1,000
平成20年	437,400	378,600	1,600	1,300	55,300	500
平成25年	446,900	388,000	1,000	900	56,600	400
平成30年	445,700	381,600	2,100	600	60,800	500

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

注 四捨五入のため総数と一致しない。

10-8 住居の状況

(各年10月1日 単位：世帯、人)

区 分	平成27年			令和2年		
	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員
一般世帯	387,392	989,313	2.55	383,531	923,812	2.41
うち住宅に住む一般世帯	383,734	983,464	2.56	379,726	918,149	2.42
主世帯	381,096	977,670	2.57	376,000	910,758	2.42
持ち家	299,230	831,373	2.78	294,808	774,400	2.63
公営の借家	11,739	25,872	2.20	10,672	21,546	2.02
都市機構・公社の借家	431	835	1.94	—	—	—
民営の借家	61,749	103,766	1.68	62,562	100,916	1.61
給与住宅	7,947	15,824	1.99	7,958	13,896	1.75
間借り	2,638	5,794	2.20	3,726	7,391	1.98

資料：総務省統計局「国勢調査」

11-1 発電所数、出力数

(令和2年度末 単位: kW)

合計		水力発電所		火力発電所		新エネルギー等 発電所	
発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計
101	3,399,052	42	287,863	4	2,497,550	55	613,639

新エネルギー等発電所内訳									
風力		太陽光		地熱		[バイオマス]		[廃棄物]	
発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計
28	408,218	24	117,121	3	88,300	[1]	[20,500]	[0]	[15,000]

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

注1 バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス又は廃棄物の場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[]を付して再掲。

注2 一つの発電所内に複数の発電機が存在し、電源種別が異なる場合には、発電所数は最大出力が最大となる電源種別に計上され、最大出力は電源種別ごとに計上される。

11-2 発電実績

(単位：千kW)

区分	合計	水力 発電所	火力 発電所	新エネルギー 等発電所
平成30年度	11,836,087	1,201,443	9,430,502	1,204,142
令和元年度	13,672,701	1,104,676	11,302,711	1,265,314
令和2年度	15,492,100	1,261,788	12,655,134	1,575,178

区分	新エネルギー等発電所内訳				
	風力	太陽光	地熱	[バイオマス]	[廃棄物]
平成30年度	628,078	102,731	473,333	[157,510]	[68,566]
令和元年度	684,973	158,241	422,100	[161,298]	[80,355]
令和2年度	976,747	140,128	458,302	[158,847]	[75,751]

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

注1 火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合は主要な燃料欄に計上。

注2 バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス又は廃棄物の場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[]を付して再掲。

11-3 電力需要量

(単位：千kWh)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	7,322,507	7,188,102	7,161,328
特 別 高 圧	2,200,383	2,180,062	2,112,289
高 圧	2,575,817	2,515,002	2,463,506
低 圧	2,546,307	2,493,039	2,585,533

資料：資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-4 液化石油ガス（LPガス）の状況

(各年12月末)

年次	需要総量 (t)	使用家庭数 (戸)	普及率 (%)	液化石油ガス 取扱店数※
平成28年	77,194	274,178	70.5	262
平成29年	79,094	275,019	70.7	253
平成30年	81,241	271,155	69.6	247
令和元年	79,011	274,178	70.5	240
令和2年	76,100	266,710	68.4	236

資料：秋田県LPガス協会

注1 需要総量は家庭業務用と工業用の計である。

注2 液化石油ガス販売事業所数は、液化石油ガス法に基づく登録事業所数である。

注3 普及率は、使用家庭数を、県調査統計課「秋田県の人口と世帯(月報)」

による世帯数(翌年1月1日現在)で除した数値である。

※ 平成29年以降は、法令改正により「液化石油ガス販売事業所数」として集計

11-5 上水道の普及状況

(各年度末)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
上水道	施設数(力所)	22	22
	給水人口(人)	824,985	816,227
	普及率(%)	83.8	84.1
簡易水道	施設数(力所)	109	105
	給水人口(人)	71,253	69,478
	普及率(%)	7.2	7.2
専用水道	施設数(力所)	93	90
	給水人口(人)	3,512	3,447
	普及率(%)	0.4	0.4
合計	施設数(力所)	224	217
	給水人口(人)	899,750	889,152
	普及率(%)	91.4	91.7
小規模水道	施設数(力所)	94	95
	給水人口(人)	4,104	4,176
	普及率(%)	0.4	0.4
総計	施設数(力所)	318	312
	給水人口(人)	903,854	893,328
	普及率(%)	91.8	92.1
総人口(人)		984,474	970,154
			956,004

資料：県生活衛生課「秋田県水道施設現況調査」

11-6 下水道等の普及状況

(各年度末)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
汚水処理合計	処理人口(人)	867,495	861,012
	普及率(%)	87.4	88.0
公共下水道	処理人口(人)	650,175	648,491
	普及率(%)	65.5	66.2
農業集落排水等	処理人口(人)	100,217	97,846
	普及率(%)	10.1	10.0
漁・林・簡易・小規模	処理人口(人)	2,971	2,882
	普及率(%)	0.3	0.3
合併処理浄化槽	処理人口(人)	114,132	111,793
	普及率(%)	11.5	11.4
住民基本台帳人口(人)		993,123	978,978
			965,228

資料：県下水道マネジメント推進課「あきたの下水道【資料編】」

注 「汚水処理人口普及率」は、下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合である。

12-1 自動車保有台数

(各年度末 単位：台)

用途		車 種	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
登 録 自 動 車	貨 物 用	普 通 車	20,813	20,683	20,672	20,612	20,516
		小 型 車	30,302	29,913	29,731	29,357	29,072
		被 け ん 引 車	619	632	637	615	609
	計		51,734	51,228	51,040	50,584	50,197
乗 合 用	普 通 車	1,004	993	964	947	904	
	小 型 車	1,363	1,340	1,310	1,301	1,262	
	計		2,367	2,333	2,274	2,248	2,166
乗 用 車	乗 用	普 通 車	139,848	143,066	145,696	148,215	150,677
		小 型 車	208,926	204,704	199,316	194,078	189,527
	計		348,774	347,770	345,012	342,293	340,204
	特 殊 用 途 用	特 殊 車 (普 通 ・ 小 型)	12,054	12,201	12,136	12,109	12,095
		大 型 特 殊 車	8,783	8,908	8,988	9,111	9,206
		計		20,837	21,109	21,124	21,220
小 型 二 輪 車		10,344	10,392	10,473	10,544	10,745	
合 計		434,056	432,832	429,923	426,889	424,613	

軽自動車	貨物用	四輪	124,830	123,177	122,138	120,588	119,879
		三輪	8	7	7	7	7
	乗用		244,358	246,212	247,206	247,383	248,711
	特殊用途用		2,025	2,022	2,008	1,941	1,923
	不明		12	12	41	17	20
	軽二輪車		10,964	11,022	11,026	0	0
	合 計		382,197	382,452	382,426	369,936	370,540

総 計		816,253	815,284	812,349	796,825	795,153
-----	--	---------	---------	---------	---------	---------

資料：秋田運輸局「秋田県市町村別保有車両数」

注 軽自動車については、一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計によるものである。

12-2 高速道路の利用状況(出入交通量)

(単位:台)

区 間	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
秋田自動車道					
湯田 IC	370,410	319,462	295,378	319,522	275,744
横手 "	2,354,859	2,331,515	2,369,523	2,131,302	1,588,202
横手北スマート "				186,762	267,735
大曲 "	1,494,307	1,540,868	1,535,660	1,465,612	1,163,818
西仙北スマート "	155,710	164,033	173,337	169,441	152,783
協和 "	393,749	410,395	413,544	406,397	302,522
秋田南 "	1,939,814	1,924,486	1,931,767	1,862,296	1,518,679
秋田中央 "	1,650,450	1,648,398	1,646,936	1,607,062	1,255,589
秋田北 "	1,301,471	1,306,371	1,310,529	1,277,333	1,060,337
昭和男鹿半島 "	762,256	762,258	769,846	759,235	612,186
五城目八郎潟 "	337,540	363,230	348,935	356,092	295,300
東北縦貫自動車道					
鹿角八幡平 IC	427,575	431,156	422,318	426,438	304,476
十和田 "	611,325	624,205	603,730	604,130	461,560
小坂 "	264,336	266,020	261,250	265,052	207,711
碓ヶ関 "	486,681	477,856	478,216	496,482	404,252
日本海東北自動車道					
秋田空港 IC	592,395	625,735	635,372	629,630	416,232
秋田空港本線	945,783	962,740	951,880	954,035	686,088
琴丘能代道路					
琴丘森岳 IC	245,726	243,425	262,963	245,209	191,234
琴丘森岳本線	1,636,701	1,623,396	1,627,785	1,563,108	1,241,542
湯沢横手道路					
十文字 IC	1,480,166	1,446,164	1,463,256	1,436,761	1,114,192
十文字本線	913,497	901,296	897,104	875,197	737,733

資料:東日本高速道路株式会社東北支社

注1 各料金所の出入交通量の合計である。

注2 横手北スマートICは令和元年8月4日開通

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	東京（羽田空港）→秋田				秋田→東京（羽田空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成28年	1,812	264,358	99.0	73.2	1,815	257,723	99.2	71.2
平成29年	1,806	284,146	99.0	71.5	1,803	277,374	98.8	69.9
平成30年	1,790	281,986	98.1	71.8	1,791	276,848	98.1	70.4
令和元年	1,809	287,969	99.1	75.7	1,808	278,515	99.1	73.3
令和2年	1,059	86,752	99.3	50.4	1,057	88,158	99.0	51.3
1月	154	19,836	99.4	64.3	153	22,720	98.7	74.1
2月	145	18,632	100.0	65.8	145	18,395	100.0	64.9
3月	131	9,237	99.2	38.1	129	8,678	97.7	36.3
4月	53	1,293	100.0	14.6	54	1,247	100.0	13.8
5月	14	429	100.0	18.2	14	534	100.0	22.7
6月	60	3,442	100.0	48.6	60	3,447	100.0	48.7
7月	67	4,386	100.0	43.1	67	4,424	100.0	43.4
8月	104	4,537	100.0	27.5	104	4,464	100.0	27.0
9月	60	4,746	100.0	52.8	60	4,683	100.0	52.1
10月	93	6,831	100.0	63.4	93	6,916	100.0	64.2
11月	90	7,448	100.0	62.6	90	7,679	100.0	64.5
12月	88	5,935	93.6	49.5	88	4,971	93.6	41.5

資料：県港湾空港課

注1 就航会社については、グループ会社を含む。

注2 四捨五入のため総数と一致しない。

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	東京（羽田空港）→秋田				秋田→東京（羽田空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成28年	1,445	162,509	98.8	68.1	1,444	161,397	98.7	67.7
平成29年	1,442	165,347	98.8	69.5	1,441	166,178	98.7	69.9
平成30年	1,435	165,694	98.3	70.0	1,434	166,123	98.2	70.2
令和元年	1,448	169,948	99.2	71.2	1,447	169,505	99.1	71.0
令和2年	734	51,147	98.7	43.9	733	51,460	98.5	44.2
1月	123	10,978	99.2	54.1	123	12,602	99.2	62.1
2月	116	10,914	100.0	57.0	116	10,370	100.0	54.2
3月	91	5,541	98.9	37.0	91	5,460	98.9	36.4
4月	48	870	98.0	16.0	48	885	98.0	16.3
5月	6	98	100.0	17.2	6	101	100.0	17.7
6月	16	865	100.0	37.8	16	679	100.0	29.7
7月	47	2,682	100.0	36.0	46	2,289	97.9	31.4
8月	57	2,140	100.0	23.2	57	2,353	100.0	25.5
9月	34	2,752	100.0	49.2	34	2,561	100.0	45.8
10月	62	4,886	100.0	48.8	62	4,914	100.0	49.1
11月	69	5,788	100.0	51.5	69	6,023	100.0	53.6
12月	65	3,633	90.3	35.0	65	3,223	90.3	31.0

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	大阪（伊丹空港）→秋田				秋田→大阪（伊丹空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成28年	1,091	53,183	98.9	65.7	1,083	53,153	98.6	66.1
平成29年	1,086	54,937	98.5	68.4	1,083	56,401	98.3	70.3
平成30年	1,079	52,761	98.5	66.1	1,070	53,141	97.7	67.1
令和元年	1,088	56,698	99.4	70.1	1,087	55,784	99.3	69.2
令和2年	693	21,797	99.7	42.4	687	21,441	98.7	42.1
1月	93	4,069	100.0	59.1	91	4,138	97.8	61.4
2月	87	3,792	100.0	58.9	85	3,747	97.7	59.6
3月	93	2,053	100.0	29.8	92	1,937	98.9	28.2
4月	47	445	100.0	12.8	48	453	100.0	12.8
5月	31	247	100.0	10.8	31	254	100.0	11.1
6月	30	814	100.0	36.7	30	810	100.0	36.5
7月	36	1,375	100.0	49.9	36	1,340	100.0	48.6
8月	93	1,614	100.0	23.3	92	1,553	100.0	22.8
9月	32	1,537	100.0	64.9	33	1,463	100.0	59.9
10月	31	1,929	100.0	84.1	31	1,780	100.0	77.6
11月	60	2,544	100.0	57.3	60	2,509	100.0	56.5
12月	60	1,378	96.8	31.0	58	1,457	93.5	33.9

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	大阪（伊丹空港）→秋田				秋田→大阪（伊丹空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成28年	1,083	41,294	98.6	71.5	1,076	41,273	98.0	71.9
平成29年	1,063	46,599	97.1	70.4	1,052	44,720	96.1	68.1
平成30年	1,074	58,714	98.1	61.6	1,074	57,374	98.1	60.2
令和元年	1,090	63,668	99.5	61.7	1,091	64,976	99.6	62.9
令和2年	652	24,171	98.8	40.9	649	25,449	98.3	43.3
1月	91	4,579	97.8	53.0	90	4,591	96.8	53.7
2月	87	4,281	100.0	51.8	86	4,331	98.9	53.0
3月	74	1,981	98.7	28.8	74	2,067	98.7	30.1
4月	42	524	100.0	16.0	42	472	100.0	14.4
5月	31	373	100.0	12.7	31	384	100.0	13.0
6月	40	950	100.0	31.3	40	915	100.0	30.1
7月	35	1,492	100.0	54.2	35	1,403	100.0	50.9
8月	60	1,393	100.0	24.5	60	1,481	100.0	26.1
9月	36	1,844	100.0	53.9	36	1,927	100.0	56.3
10月	47	2,409	100.0	54.2	47	3,032	100.0	68.2
11月	64	3,006	100.0	55.1	63	3,374	98.4	63.0
12月	45	1,339	90.0	31.3	45	1,472	90.0	34.4

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	名古屋（中部国際空港）→秋田				秋田→名古屋（中部国際空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成28年	741	32,479	99.1	59.2	738	34,180	98.7	62.5
平成29年	737	36,363	97.5	66.5	736	37,136	97.4	68.1
平成30年	713	36,062	97.7	68.3	712	36,777	97.5	69.8
令和元年	723	37,795	99.0	70.4	721	38,473	98.8	71.8
令和2年	564	15,176	99.1	35.0	563	15,215	98.9	35.2
1月	61	2,186	98.4	48.4	61	2,533	98.4	56.1
2月	57	2,268	98.3	53.8	56	2,285	96.6	55.1
3月	62	1,411	100.0	30.8	62	1,422	100.0	31.0
4月	38	436	100.0	15.5	38	425	100.0	15.1
5月	31	326	100.0	14.2	31	323	100.0	14.4
6月	30	779	100.0	35.1	30	658	100.0	29.6
7月	36	1,112	100.0	41.7	36	1,048	100.0	39.3
8月	62	1,243	100.0	21.2	62	1,231	100.0	20.9
9月	30	932	100.0	42.0	30	892	100.0	40.2
10月	38	1,477	100.0	50.1	38	1,277	100.0	43.3
11月	60	1,724	100.0	38.8	60	1,888	100.0	42.5
12月	59	1,282	95.2	28.2	59	1,233	95.2	27.1

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	札幌（新千歳空港）→秋田				秋田→札幌（新千歳空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成28年	697	26,521	95.2	57.5	695	23,412	94.9	51.2
平成29年	705	28,922	96.6	54.1	704	26,001	96.4	48.7
平成30年	705	28,975	96.6	54.0	702	26,177	96.2	49.0
令和元年	720	31,761	98.6	58.0	720	28,653	98.6	52.3
令和2年	366	9,366	97.6	33.7	365	8,828	97.3	31.8
1月	62	1,855	100.0	39.4	62	1,960	100.0	41.6
2月	55	1,781	94.8	42.6	55	1,624	94.8	38.9
3月	61	868	98.4	18.7	61	798	98.4	17.2
4月	12	145	100.0	15.9	12	169	100.0	18.5
5月	0	—	—	—	0	—	—	—
6月	0	—	—	—	0	—	—	—
7月	9	194	100.0	28.4	9	140	100.0	20.5
8月	43	881	100.0	27.0	43	813	100.0	24.9
9月	33	1,000	100.0	39.9	33	956	100.0	38.1
10月	35	1,234	100.0	46.4	35	1,145	100.0	43.0
11月	30	875	100.0	38.4	30	802	100.0	35.2
12月	26	533	83.9	27.0	25	421	80.6	22.2

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	札幌（新千歳空港）→秋田				秋田→札幌（新千歳空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成28年	709	25,886	96.9	49.3	713	28,354	97.4	53.7
平成29年	722	28,372	98.4	53.0	719	30,945	98.0	58.1
平成30年	713	28,446	97.7	53.9	716	31,109	98.1	58.7
令和元年	726	30,190	99.5	56.2	725	33,357	99.3	62.0
令和2年	591	11,044	99.2	25.1	593	11,361	99.5	25.8
1月	62	1,780	100.0	38.8	62	1,957	100.0	42.7
2月	57	1,655	98.3	39.2	58	1,702	100.0	39.7
3月	62	789	100.0	17.0	62	898	100.0	19.6
4月	59	421	98.3	9.6	59	451	98.3	10.3
5月	62	292	100.0	6.4	62	307	100.0	6.7
6月	45	726	100.0	21.8	45	698	100.0	21.0
7月	62	1,251	100.0	26.7	62	1,309	100.0	28.0
8月	61	1,022	98.4	22.2	62	1,037	100.0	21.9
9月	31	868	100.0	37.8	31	1,007	100.0	43.9
10月	31	912	100.0	39.8	31	898	100.0	39.1
11月	30	739	100.0	33.3	29	628	96.7	29.3
12月	29	589	93.5	27.4	30	469	96.8	21.1

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	大韓航空							
	ソウル（仁川空港）→秋田				秋田→ソウル（仁川空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成28年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-
1月	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-

注 運行休止中

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	貨物（t）		郵便（t）	
	積	卸	積	卸
平成28年	604.0	777.9	67.7	359.6
平成29年	547.8	874.0	64.8	315.5
平成30年	604.4	815.8	39.1	203.9
令和元年	657.0	694.6	－	－
令和2年	263.0	337.0	－	－
1月	40.5	51.5	－	－
2月	38.6	59.1	－	－
3月	42.5	48.1	－	－
4月	17.1	22.2	－	－
5月	3.9	7.4	－	－
6月	10.3	18.6	－	－
7月	15.8	21.3	－	－
8月	17.3	23.7	－	－
9月	18.4	22.0	－	－
10月	17.0	19.1	－	－
11月	20.7	21.8	－	－
12月	20.9	22.1	－	－

注 平成30年9月から郵便取扱廃止

12-4 空港の利用状況－大館能代空港

年月	全 日 空								貨物（t）	
	東京（羽田空港） → 大館能代				大館能代 → 東京（羽田空港）				積	卸
	運 航 回 数	利 用 人 員	就航率 (%)	搭乗率 (%)	運 航 回 数	利 用 人 員	就航率 (%)	搭乗率 (%)		
平成28年	724	65,360	98.9	54.3	724	64,071	98.9	53.2	20.8	50.7
平成29年	721	69,123	98.8	58.9	721	68,945	98.8	58.8	20.1	51.2
平成30年	718	73,323	98.4	64.7	713	73,465	97.5	65.1	20.8	63.9
令和元年	724	77,189	99.2	62.7	724	76,880	99.2	62.5	84.6	75.0
令和2年	459	24,511	98.9	35.0	459	22,325	98.9	31.8	94.6	65.2
1月	61	4,866	98.4	48.3	61	5,926	98.4	58.8	5.0	4.9
2月	58	4,716	100.0	49.1	58	4,553	100.0	47.4	8.5	4.8
3月	62	2,937	100.0	28.5	62	2,917	100.0	28.3	11.2	6.7
4月	32	442	100.0	8.4	32	406	100.0	7.7	3.2	5.4
5月	17	257	100.0	11.2	17	292	100.0	12.7	5.0	2.7
6月	23	873	100.0	23.9	23	701	100.0	19.2	4.1	4.1
7月	36	1,490	100.0	38.4	36	1,113	100.0	28.7	8.1	6.3
8月	42	1,532	100.0	22.7	42	1,357	100.0	20.1	6.3	4.7
9月	30	1,700	100.0	33.9	30	1,212	100.0	24.2	21.2	5.8
10月	31	2,307	100.0	47.6	31	1,315	100.0	27.1	13.7	7.6
11月	30	1,849	100.0	48.9	30	1,574	100.0	41.6	4.0	5.2
12月	37	1,542	90.2	33.3	37	959	90.2	20.7	4.2	7.2

資料：県港湾空港課

注1 就航会社については、グループ会社を含む。

注2 四捨五入のため総数と一致しない。

12-5 鉄道の輸送状況―路線別営業キロ、駅数

(令和3年4月1日)

路線名	区 間	営業キロ(km)	駅 員 配置駅	業 務 委託駅	無人駅及び 簡易委託駅	合 計
総 数		572.0	13	15	120	148
奥羽本線	院 内 ～ 陣 場	223.1	5	6	34	45
羽越本線	小 砂 川 ～ 秋 田	76.9	1	3	12	16
田沢湖線	田 沢 湖 ～ 大 曲	35.5	－	2	8	10
男鹿線	追 分 ～ 男 鹿	26.4	－	2	6	8
五能線	東 能 代 ～ 岩 館	29.1	－	1	9	10
北上線	黒 沢 ～ 横 手	16.8	－	－	5	5
花輪線	湯瀬温泉～大館	47.0	1	1	11	13
鳥海山ろく線	羽後本荘～矢島	23.0	3	－	9	12
秋田内陸線	鷹 巣 ～ 角 館	94.2	3	－	26	29

資料：東日本旅客鉄道株式会社秋田支社、由利高原鉄道株式会社、秋田内陸縦貫鉄道株式会社

12-6 鉄道の輸送状況

―旅客数(1日平均)

区分・年度	乗車人員(人)
平成28年度	34,366
平成29年度	33,606
平成30年度	32,603
令和元年度	31,669
令和2年度	24,974
奥羽本線	18,272
羽越本線	3,478
田沢湖線	612
男 鹿 線	1,047
五 能 線	354
北 上 線	9
花 輪 線	349
鳥海山ろく線	360
秋田内陸線	493

資料：

東日本旅客鉄道株式会社秋田支社

由利高原鉄道株式会社

秋田内陸縦貫鉄道株式会社

注 J R 線は無人駅を除く。

12-7 鉄道の輸送状況

―貨物1日平均取扱実績

年 度	発送 (t)	到着 (t)
平成28年度	998.8	869.8
平成29年度	891.6	875.8
平成30年度	814.1	773.4
令和元年度	740.2	750.0
令和2年度	619.5	676.4

資料：日本貨物鉄道株式会社東北支社

北東北支店秋田営業所

12-8 民間バス輸送量

年 度	一般乗合			一般貸切		
	延実働車 (台)	総数 (人)	営業収入 (千円)	延実働車 (台)	総数 (人)	営業収入 (千円)
平成28年度	217,186	12,239,483	4,210,861	41,815	1,373,404	2,951,137
平成29年度	212,555	12,247,662	4,217,824	40,423	1,388,288	3,029,117
平成30年度	209,553	11,865,292	4,151,251	38,644	1,291,936	2,886,688
令和元年度	193,577	11,139,082	3,904,213	36,558	1,286,722	2,725,033
令和2年度	177,531	8,853,529	2,367,830	19,988	654,298	1,236,962

資料：東北運輸局秋田運輸支局

「一般乗合旅客自動車輸送実績」「一般貸切旅客自動車輸送実績」

12-9 貨物自動車運送事業者数、車両数

(各年度末)

年 度	一般		霊柩		特定		軽貨物	
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数
平成28年度	447	8,789	63	192	3	13	1,160	1,989
平成29年度	444	8,811	65	193	3	13	1,162	1,981
平成30年度	443	8,932	62	188	3	13	1,154	1,975
令和元年度	443	8,777	61	187	3	12	1,121	1,941
令和2年度	454	8,924	61	189	3	13	1,093	1,936

資料：東北運輸局秋田運輸支局「貨物自動車運送事業者数及び車両数」

12-10 入港船舶数

区 分			令和元年		令和2年	
			隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数
総 数			3, 541 (476)	20, 229, 120 (7, 554, 378)	3, 568 (470)	18, 714, 587 (6, 597, 590)
秋田港	商 船	外航	360 (360)	4, 890, 285 (4, 890, 285)	351 (351)	3, 706, 087 (3, 706, 087)
		内航	1, 166	2, 654, 429	1, 059	2, 192, 711
	フェリー		507	9, 242, 103	510	9, 296, 790
	漁 船		346	7, 343	594	10, 065
	避 難 船					
	そ の 他		153 (8)	100, 638 (19, 992)	153 (8)	100, 638 (19, 992)
船川港	商 船	外航	18 (18)	125, 264 (125, 264)	7 (7)	30, 403 (30, 403)
		内航	180	319, 965	175	213, 498
	漁 船		145	9, 770	227	10, 832
	避 難 船					
	そ の 他		42	16, 658	14	8, 819
能代港	商 船	外航	90 (90)	2, 518, 837 (2, 518, 837)	104 (104)	2, 841, 108 (2, 841, 108)
		内航	176	316, 488	179	272, 552
	漁 船		2	198	3	297
	避 難 船		2	926		
	そ の 他		147	23, 096	156	30, 406
その他の港	商 船	外航				
		内航	56	728	7	91
	漁 船		151	2, 392	29	290
	避 難 船					
そ の 他						

資料：県港湾空港課「港湾調査」

注1 ()内は外航船で内数である。

注2 「その他の港」とは本荘港、戸賀港である。

12-11 海上出入貨物量

(単位：t)

区 分	移 出	移 入		輸 出	輸 入
	秋田港・ 船川港・ 能代港	秋田港・ 船川港・ 能代港	その他の港	秋田港・ 船川港・ 能代港	秋田港・ 船川港・ 能代港
平成28年	1,884,641	4,448,643	292	567,616	4,962,198
平成29年	1,985,007	4,267,168	191	584,530	4,362,645
平成30年	1,932,200	4,258,593	209	615,480	4,611,202
令和元年	2,014,506	3,830,191	188	642,743	5,832,468
令和2年	1,715,553	3,484,575	47	686,045	5,677,128
農 水 産 品		1,351		244	11,431
林 産 品	2,809	99,559	47	82,431	541,026
鉱 産 品	269,244	525,067		35,594	4,910,286
金属機械工業品	54,306	12,809		108,370	17,623
化 学 工 業 品	323,081	1,825,629		179,849	66,237
軽 工 業 品	65,934	3,239		133,751	4,959
雑 工 業 品	14,039			27,842	97,643
特 殊 品		29,711		117,964	27,923
分 類 不 能 フ ェ リ ー	986,140	987,210			

資料：県港湾空港課「港湾調査」

注 「その他の港」とは本荘港、戸賀港である。

12-12 郵便局数

(各年度末)

年 次	総数 (局)	直営の 郵便局	簡 易 郵便局
平成28年度	398	273	125
平成29年度	399	273	126
平成30年度	398	273	124
令和元年度	392	273	119
令和2年度	390	273	117

資料：日本郵便株式会社
「郵便局局数情報」

12-13 電話契約数

(各年度末)

区 分 年 度	固定電話	I S D N	携帯電話
平成27年度	220,930	22,772	917,016
平成28年度	211,037	21,251	923,155
平成29年度	199,855	19,905	923,138
平成30年度	188,956	18,391	918,106
令和元年度	176,344	16,988	899,429

資料：総務省「通信量からみた我が国の
音声通信利用状況」

12-14 インターネットの普及状況

(各年3月末)

区 分		平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
秋 田 県	契約件数（件）	997,795	1,116,022	520,901	537,179	557,155
	世帯数（世帯）	426,020	425,933	425,775	425,547	425,698
	世帯普及率（％）	234.2	262.0	122.3	126.2	130.9
全 国	世帯普及率（％）	328.4	376.3	182.0	190.3	197.9

資料：総務省東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの普及状況」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

注1 契約件数は、光ファイバー（FTTH）、DSL、ケーブルテレビといった有線通信サービスと
3.9-4世代携帯電話、FWA、BWAといった無線通信サービスの契約件数の合計注2 平成31年3月末の契約件数は、3.9-4世代携帯電話サービスの契約数の集計が行われなくな
ったため、この契約数は除かれている。

注3 世帯普及率は、契約件数を世帯数（各年1月1日現在）で除したものである。

13-1 卸売・小売業の推移

年 次	事業所数			従業者数 (人)	年間商品 販 売 額 (百万円)	商 品 手持額 (百万円)	(小売業) 売場面積 (㎡)
	総数	卸売業	小売業				
平成 3年7月1日	23,548	3,639	19,909	107,701	3,489,763	222,343	1,252,843
平成 6年7月1日	21,868	3,384	18,484	105,840	3,622,678	243,020	1,463,462
平成 9年6月1日	20,493	3,193	17,300	103,701	3,751,464	246,810	1,385,887
平成11年7月1日	20,346	3,346	17,000	108,970	3,532,500	...	1,495,406
平成14年6月1日	18,047	3,052	14,995	100,238	2,714,120	191,913	1,564,621
平成16年6月1日	17,521	3,058	14,463	98,775	2,626,070	...	1,553,011
平成19年6月1日	15,665	2,656	13,009	92,958	2,470,794	179,636	1,601,129
平成24年2月1日	13,947	2,850	11,097	84,970	2,081,876	123,360	1,430,307
平成26年7月1日	13,536	2,856	10,680	86,426	2,075,476	...	1,493,992

資料1：県調査統計課「秋田県の商業」

資料2：総務省統計局「経済センサスー活動調査」（平成24年のみ）

産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）

注1 従業者数とは、「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び

「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注2 年間商品販売額は前年分である。

13-2 卸売・小売業—業種別、規模別

(平成26年7月1日)

平成26年7月1日

業 種	事 業 所 数									従業者数 (人)	年間商品 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)
	計	従 業 者 規 模										
		2人 以下	3～4	5～9	10 ～19	20 ～29	30 ～49	50 ～99	100人 以上			
総数	11,030	4,723	2,449	2,179	1,088	257	178	111	45	71,074	2,075,476	1,493,992
卸売業計	2,176	643	537	557	286	82	50	20	1	15,586	1,024,762	－
各種商品卸売業	13	2	2	1	5	2	－	1	－	195	13,292	－
繊維・衣服等 卸売業	62	19	17	18	5	2	1	－	－	341	8,930	－
飲食料品卸売業	620	207	162	134	62	26	20	8	1	4,627	329,236	－
建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	553	150	128	160	87	18	7	3	－	3,724	282,262	－
機械器具卸売業	527	121	144	161	73	15	8	5	－	3,781	178,890	－
その他の卸売業	401	144	84	83	54	19	14	3	－	2,918	212,153	－
小売業計	8,854	4,080	1,912	1,622	802	175	128	91	44	55,488	1,050,714	1,493,992
各種商品小売業	31	6	5	3	1	－	－	－	16	2,821	64,424	167,525
織物・衣服・身の 回り品小売業	1,109	536	295	214	53	7	3	1	－	4,187	51,345	214,568
飲食料品小売業	2,801	1,530	513	338	246	38	45	66	25	20,214	294,324	392,884
機械器具小売業	1,109	492	220	180	164	36	13	4	－	6,490	165,752	118,754
その他の小売業	3,502	1,333	832	856	319	84	58	17	3	20,211	447,718	600,261
無店舗小売業	302	183	47	31	19	10	9	3	－	1,565	27,151	－

資料：県調査統計課「平成26年秋田県の商業」

注 1 四捨五入のため総数が一致しない場合がある。

注 2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

注 3 従業者数とは、「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注 4 年間商品販売額は平成25年間の分である。

13-3 卸売・小売業一年間商品販売額上位10品目

(平成26年7月1日 単位：所、百万円)

順位	卸 売 部 門			小 売 部 門		
	商 品 名	延事業 所数	年間商品 販売額 (平成25年間)	商 品 名	延事業 所数	年間商品 販売額 (平成25年間)
1	医薬品	79	119,617	揮発油	423	79,094
2	他の建築材料	240	79,688	医療用医薬品	454	72,846
3	米麦	94	56,496	乗用車(新車)	370	71,866
4	木材・竹材	106	47,191	灯油	658	40,283
5	他の食料・飲料	262	43,578	他の飲食料品	1,374	38,473
6	野菜	121	43,363	飲食料品	16	33,208
7	酒類	47	30,846	酒	1,319	32,026
8	生鮮魚介	114	29,041	飲料(牛乳を除く・茶類飲料を含む)	1,703	29,354
9	医療用機械器具(歯科用機械器具を含む)	63	27,507	軽油	403	26,583
10	自動車部品・付属品(中古品除く)	142	25,394	野菜	801	24,127

資料：県調査統計課「平成26年秋田県の商業」

注 「他の建築材料」は、木材・竹材、セメント、板ガラス以外の建築材料、「他の食料・飲料」は、菓子・パン類、牛乳・乳製品などを除くもの、「他の化学製品」は、塗料、染料・顔料などを除くもの、「他の飲食料品」は、菓子、牛乳などを除くものをいう。

13-4 小売業一業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額等

(平成26年7月1日)

業 態 分 類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品	その他の	売場面積 (㎡)
			販 売 額	収 入 額	
			(百万円)	(百万円)	
			(平成25年間)		
合計	8,854	55,488	1,050,714	37,142	1,493,992
百貨店	1	237	X	X	X
大型百貨店	1	237	X	X	X
その他の百貨店	-	-	-	-	-
総合スーパー	15	2,526	53,233	760	154,945
大型総合スーパー	15	2,526	53,233	760	154,945
中型総合スーパー	-	-	-	-	-
専門スーパー	346	11,154	214,319	817	498,004
衣料品スーパー	109	1,062	16,960	23	84,948
食料品スーパー	138	8,266	156,760	570	202,898
住関連スーパー	99	1,826	40,599	224	210,158
うち ホームセンター	73	1,342	32,746	0	190,480
コンビニエンスストア	309	3,194	44,933	720	36,956
うち 終日営業店	264	2,980	42,283	692	32,962
広義ドラッグストア	104	1,202	26,632	0	76,425
うち ドラッグストア	104	1,202	26,632	0	76,425
その他のスーパー	429	2,308	36,397	373	89,473
うち 各種商品取扱店	1	2	X	X	X
専門店	4,581	20,129	401,843	14,570	302,841
衣料品専門店	471	1,289	13,351	58	38,053
食料品専門店	887	3,032	23,881	382	39,090
住関連専門店	3,223	15,808	364,611	14,130	225,698
家電大型専門店	27	603	25,033	-	70,185
中心店	2,752	12,620	211,938	19,497	252,558
衣料品中心店	481	1,599	17,602	194	72,784
食料品中心店	1,029	3,815	41,998	676	55,821
住関連中心店	1,242	7,206	152,339	18,626	123,953
その他の小売店	15	57	X	X	X
うち 各種商品取扱店	14	56	X	X	X
無店舗販売	275	1,458	25,197	337	-
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	25	337	5,853	172	-

資料：県調査統計課「平成26年秋田県の商業」

注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所及び小売の商品販売額がない事業所は含まない。

13-5 主要品目別輸出入実績

(単位：百万円)

年次	輸 出				輸 入			
	品目	単位	数量	価額	品目	単位	数量	価額
令和元年	総額			73,786	総額			189,242
	一般機械			24,531	非鉄金属鉱	MT	427,972	51,076
	非鉄金属	MT	66,345	18,953	石炭	MT	3,736,875	42,203
	紙・板紙	MT	166,585	9,844	電気機器			13,501
	自動車の部分品	KG	7,819,253	4,737	木材			13,131
	鉄鋼くず	MT	97,012	3,038	ウッドチップ	MT	190,630	4,066
	その他			12,682	その他			65,265
令和2年	総額			65,184	総額			141,080
	一般機械			17,359	非鉄金属鉱	MT	332,534	36,209
	非鉄金属	MT	82,947	20,158	石炭	MT	4,158,977	34,453
	紙・板紙	MT	137,838	6,934	木材			8,676
	自動車の部分品	KG	5,999,131	3,886	ウッドチップ	MT	176,365	3,494
	鉄鋼くず	MT	102,960	2,675	木製建具・建築用木工品	KG	17,059,366	2,818
	その他			14,172	その他			55,431

資料：函館税関「外国貿易年表」

注1 MT…メトリックトン(トン)

注2 四捨五入のため総額と一致しない場合がある。

13-6 国別輸出入実績

(単位：百万円、%)

年次	輸 出			輸 入		
	国名	輸出額	割合	国名	輸入額	割合
令和元年	総額	73,786	100.0	総額	189,242	100.0
	中華人民共和国	17,218	23.3	オーストラリア	27,920	14.8
	アメリカ合衆国	12,123	16.4	中華人民共和国	22,703	12.0
	タイ	6,642	9.0	ボリビア	20,639	10.9
	フィリピン	4,668	6.3	アメリカ合衆国	18,493	9.8
	インドネシア	4,656	6.3	チェコ	15,977	8.4
	マレーシア	4,395	6.0	ロシア	15,423	8.1
	ベトナム	4,038	5.5	メキシコ	12,048	6.4
	ドイツ	3,450	4.7	大韓民国	10,652	5.6
	大韓民国	3,134	4.2	インドネシア	7,399	3.9
	その他	13,462	18.2	その他	37,988	20.1
令和2年	総額	65,184	100.0	総額	141,080	100.0
	中華人民共和国	14,232	21.8	アメリカ合衆国	23,341	16.5
	アメリカ合衆国	8,515	13.1	オーストラリア	21,648	15.3
	タイ	5,184	8.0	ロシア	11,814	8.4
	マレーシア	4,336	6.7	ボリビア	11,541	8.2
	ベトナム	4,233	6.5	メキシコ	10,464	7.4
	台湾	4,188	6.4	中華人民共和国	10,352	7.3
	インドネシア	4,116	6.3	インドネシア	9,948	7.1
	大韓民国	3,730	5.7	チェコ	8,026	5.7
	フィリピン	2,861	4.4	大韓民国	7,652	5.4
	その他	13,790	21.2	その他	26,294	18.6

資料：函館税関「外国貿易年表」

14-1 主要金融機関の預金残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国内銀行	35,567	36,913	37,312	37,714	41,592
ゆうちょ銀行	10,810	10,742	10,691	11,258	11,731
信用金庫	2,606	2,603	2,617	2,606	2,778
信用組合	811	832	855	877	931
商工組合中央金庫	227	211	214	204	203
農業協同組合	8,108	8,245	8,324	8,414	8,790
労働金庫	1,568	1,619	1,712	1,779	1,880

資料：日本銀行調査統計局、ゆうちょ銀行、秋田県信用金庫協会、秋田県信用組合、

商工組合中央金庫秋田支店、農林中央金庫秋田支店、東北労働金庫秋田県本部

注 単位未満切り捨て

14-2 主要金融機関の貸出残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国内銀行	20,337	20,584	20,382	20,044	21,287
信用金庫	1,320	1,346	1,354	1,373	1,450
信用組合	559	556	559	589	613
商工組合中央金庫	380	338	330	323	368
農業協同組合	1,992	1,970	1,870	1,879	1,909
労働金庫	1,103	1,123	1,186	1,247	1,274

資料：日本銀行調査統計局、ゆうちょ銀行、秋田県信用金庫協会、秋田県信用組合、

商工組合中央金庫秋田支店、農林中央金庫秋田支店、東北労働金庫秋田県本部

注 単位未満切り捨て

14-3 国内銀行の種類別預金残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	35,567	36,913	37,312	37,714	41,592
一般預金	33,029	34,068	34,392	34,820	38,417
	(25,878)	(26,358)	(26,588)	(27,117)	(29,022)
要求払預金	17,670	18,997	19,978	20,843	24,661
定期性預金	15,264	14,975	14,334	13,908	13,692
その他預金	95	95	79	67	63
公金預金	2,255	2,614	2,666	2,695	2,893
金融機関預金	282	231	252	198	281

資料：日本銀行調査統計局 都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）

注1 () は、個人預金で内数

注2 「その他預金」には、非居住者円預金、外貨預金を含む。

注3 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

14-4 手形交換高・不渡手形・取引停止処分

(単位：枚、千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交 換 高	枚数	187,794	174,393	165,625	154,528
	金額	232,839,646	222,043,593	212,781,100	248,899,714
交 換 日 数 (日)	245	245	244	241	241
1 日 平 均	枚数	767	712	679	641
	金額	950,366	906,300	872,054	1,032,779
手形1枚当たり金額	1,240	1,273	1,285	1,611	1,368
不 渡 手 形 実 数	枚数	197	277	198	132
	金額	98,966	529,740	355,936	71,898
取 引 停 止 処 分	枚数	15	21	29	14
	金額	6,722	21,919	31,911	6,531

資料：一般社団法人秋田県銀行協会秋田手形交換所（秋田県内法定手形交換所分）

14-5 銀行券受払高

(単位：百万円)

区分・年	銀行券		
	受入高	支払高	受(△)払超
平成28年	316,974	553,506	236,532
平成29年	320,652	543,516	222,864
平成30年	298,345	531,899	233,553
令和元年	300,753	530,541	229,787
令和2年	230,717	475,253	244,536

資料：日本銀行「銀行券および貨幣受払高」

14-6 金融機関の店舗数

(各年度末 単位：店)

業 種	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	(5) 313	(4) 307	(5) 307	(6) 307	(6) 306
中央銀行	1	1	1	1	1
全 国 銀 行	都市銀行	1	1	1	1
	地方銀行	(2) 169	(2) 169	(3) 171	(4) 172
	第二地銀協加盟銀行	(1) 7	(1) 6	(1) 6	(1) 6
	ゆうちょ銀行	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
	信託銀行	-	-	-	-
信用金庫	53	53	53	52	51
信用組合	(1) 17	16	16	16	16
日本政策金融公庫	2	2	2	2	2
商工組合中央金庫	1	1	1	1	1
農林中央金庫	1	1	1	1	1
農業協同組合	15	13	13	13	13
労働金庫	11	10	8	8	8
生命保険会社	20	20	20	20	20
損害保険会社	8	7	7	7	7
証券会社	6	6	6	6	6

資料：農業協同組合以外：東北財務局秋田財務事務所

農業協同組合：県農業経済課

注1 () は出張所数で内数

注2 地方銀行はインターネット支店を除く。

注3 第二地銀北日本銀行鹿角支店は岩手県内に所在

注4 ゆうちょ銀行は仙台支店秋田出張所のみ。各郵便局はゆうちょ銀行から委託を受けて業務を行っているため店舗数には計上していない。

注5 農業協同組合は本店のみ

注6 生命保険会社は、秋田県生命保険協会加入社数

注7 損害保険会社は外国損害保険会社を除く。

14-7 農林漁業制度資金融資貸付状況

(各年度末 単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日本政策金融公庫資金	6,621,445	8,569,650	11,447,524	10,855,974	16,718,902
農業	6,220,245	8,364,150	9,827,604	10,424,380	13,996,902
林業	58,400	45,800	823,920	363,894	2,058,000
漁業	-	5,700	-	-	-
加工流通	342,800	154,000	796,000	67,700	664,000
農業近代化資金	1,532,273	2,072,947	2,182,222	2,687,264	2,323,302
県単資金	228,570	167,530	164,810	70,090	44,250

資料：県農業経済課

14-8 商工組合中央金庫業種別貸出状況

(各年度末 単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(製 造 業 計)	7,928	6,966	7,211	6,944	8,215
食料品	893	681	660	634	1,038
木材・木製品	2,512	2,494	2,473	2,097	2,026
金属製品	1,355	1,117	1,257	1,065	1,277
機械	866	719	657	715	764
その他	2,302	1,955	2,164	2,433	3,110
(非製造業計)	30,119	26,861	25,862	25,403	28,643
建設業	1,310	1,138	925	961	1,129
卸売業	6,400	5,571	5,188	5,462	5,987
小売業	7,740	6,256	5,819	5,526	5,212
運輸・通信	5,618	5,050	5,228	5,115	5,792
サービス	4,475	3,804	4,006	4,035	6,058
その他	4,576	5,042	4,696	4,304	4,465
(小 計)	38,047	33,827	33,073	32,347	36,858
(信組代理貸)	19	12	8	4	0
(そ の 他)	19	16	15	11	11
合 計	38,085	33,855	33,096	32,362	36,869

資料：商工組合中央金庫「業種別貸出残高表」

14-9 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

区 分	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
合 計	55	5,781	48	10,089	39	6,565	44	4,704	19	4,892
農・林・漁・鉱業	2	143	0	0	3	130	2	331	1	94
建設業	13	1,707	12	2,233	4	111	8	716	2	308
製造業	9	759	6	1,157	7	2,191	8	710	6	513
卸売業	4	350	9	4,998	3	158	5	284	2	193
小売業	14	1,778	12	1,117	8	818	6	1,178	3	1,357
金融・保険業	1	80	0	0	0	0	1	14	0	0
不動産業	0	0	2	260	1	17	0	0	1	903
運輸業	2	84	0	0	3	332	0	0	0	0
情報通信業	1	10	1	53	0	0	0	0	0	0
サービス業他	9	870	6	271	10	2,808	14	1,471	4	1,524

資料：株式会社東京商工リサーチ秋田支店

「年間秋田県企業倒産状況」(負債額1,000万円以上の企業倒産)

14-10 信用保証状況

(各年度末 単位：件、百万円)

区分・年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保 証 承 諾 件数	8,262	8,109	8,345	7,877	19,991
(期 中) 金額	73,639	74,179	68,689	71,630	281,562
保証債務残高 金額	213,101	200,370	186,788	180,044	335,499

資料：県産業政策課

15-1 県財政の状況—年度別決算額

(単位：千円)

年 度	一般会計		特別会計	
	歳入	歳出	歳入	歳出
平成28年度	609,753,698	602,258,903	212,063,694	210,001,539
平成29年度	608,541,224	599,968,600	172,038,805	170,711,852
平成30年度	611,212,532	603,367,150	272,269,567	268,643,887
令和元年度	597,438,064	588,506,408	261,803,226	258,728,521
令和2年度	696,012,035	678,412,429	275,764,433	271,279,886

資料：県財政課

15-2 県財政の状況—一般会計歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度当初予算額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 額	597,438,064	100.0	696,012,035	100.0	562,200,000	100.0
県税	91,458,940	15.3	91,917,441	13.2	87,109,400	15.5
地方消費税清算金	37,121,644	6.2	45,263,104	6.5	43,017,000	7.7
地方譲与税	18,737,205	3.1	17,288,513	2.5	13,850,000	2.5
地方特例交付金	1,030,391	0.2	590,828	0.1	535,000	0.1
地方交付税	190,853,011	31.9	196,982,298	28.3	198,642,000	35.3
交通安全対策特別交付金	274,991	0.0	297,033	0.0	298,000	0.1
分担金及び負担金	5,096,146	0.9	5,202,153	0.7	2,382,614	0.4
使用料及び手数料	6,123,021	1.0	5,464,612	0.8	6,165,933	1.1
国庫支出金	93,565,367	15.7	131,946,359	19.0	66,570,035	11.8
財産収入	950,375	0.2	932,028	0.1	827,618	0.1
寄附金	48,091	0.0	102,081	0.0	23,221	0.0
繰入金	10,136,481	1.7	6,726,940	1.0	13,675,763	2.4
繰越金	7,845,382	1.3	8,931,656	1.3	1	0.0
諸収入	50,289,819	8.4	93,672,390	13.5	49,597,247	8.8
県債	83,907,200	14.0	90,694,600	13.0	79,506,168	14.1

資料：県財政課

15-3 県財政の状況—一般会計歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度当初予算額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 額	588,506,408	100.0	678,412,429	100.0	562,200,000	100.0
議会費	1,185,634	0.2	1,108,234	0.2	1,200,952	0.2
総務費	28,776,924	4.9	33,849,701	5.0	35,696,333	6.3
民生費	77,337,859	13.1	87,656,496	12.9	78,423,333	13.9
衛生費	14,942,924	2.5	22,336,356	3.3	15,078,650	2.7
労働費	1,190,263	0.2	1,686,526	0.2	1,357,104	0.2
農林水産業費	68,908,337	11.7	67,151,111	9.9	44,191,815	7.9
商工費	48,147,886	8.2	101,148,091	14.9	47,854,868	8.5
土木費	73,770,440	12.5	87,325,658	12.9	57,906,361	10.3
警察費	25,354,299	4.3	25,357,609	3.7	26,360,494	4.7
教育費	104,633,707	17.8	108,573,983	16.0	107,591,054	19.1
災害復旧費	14,193,021	2.4	5,060,986	0.7	9,046,626	1.6
公債費	94,938,541	16.1	94,735,569	14.0	95,645,310	17.0
諸支出金	35,126,573	6.0	42,422,109	6.3	41,697,100	7.4
予備費		0.0		0.0	150,000	0.0

資料：県財政課

15-4 県財政の状況－特別会計

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度 当初予算額(歳出)
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
総額	261,803,226	258,728,521	275,764,433	271,279,886	247,316,961
証紙	3,332,185	3,161,900	2,644,554	2,482,221	3,121,000
母子父子寡婦福祉資金	335,828	155,842	326,559	72,582	188,057
就農支援資金貸付事業等	68,062	16,317	67,124	13,282	66,807
中小企業設備導入助成資金	199,837	167,785	150,457	118,911	121,020
土地取得事業	121	121	120	120	61
工業団地開発事業	1,145,554	1,038,668	1,510,404	1,037,741	813,940
林業・木材産業改善資金	352,805	71,632	330,306	29,950	262,280
市町村振興資金	2,251,945	2,248,926	2,521,676	2,366,335	1,800,212
沿岸漁業改善資金	165,534	33	170,175	26	157,653
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4,700,179	4,700,179	6,082,546	6,082,546	57,050
下水道事業	8,317,446	7,787,060			
港湾整備事業	2,399,935	2,399,935	2,451,064	2,451,064	2,932,767
地域総合整備資金	1,029,491	1,029,491	790,143	790,143	762,649
秋田港飯島地区工業用地 整備事業	2,258	1,245	16,443	915	3,057
環境保全センター事業	3,803,370	3,326,247	3,085,361	2,610,752	739,429
公債費管理	134,174,322	134,174,322	154,819,119	154,819,119	138,463,460
地方独立行政法人秋田県立 病院施設整備等貸付金	2,144,845	2,144,845	1,995,513	1,995,513	2,393,351
国民健康保険	97,379,509	96,303,974	98,802,869	96,408,666	95,434,168

資料：県財政課

15-5 県税収入額－税目別

(単位：千円)

税 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 額		90,931,807	90,635,763	92,415,897	91,458,940	91,917,441
県民税	県民税計	28,906,374	29,618,784	29,931,776	29,621,943	29,445,094
	個人分	24,946,027	25,345,937	25,801,666	25,718,422	26,058,607
	法人分	3,217,210	3,109,253	3,269,228	3,181,140	2,466,901
	利子割	272,470	329,792	277,917	135,740	140,732
	配当割	307,251	430,545	307,141	364,931	331,565
	株式等譲渡所得割	163,417	403,258	275,824	221,710	447,290
事業税	事業税計	18,310,618	17,771,225	18,786,115	19,041,567	18,333,984
	個人分	772,038	776,492	817,429	816,497	812,127
	法人分	17,538,579	16,994,733	17,968,686	18,225,070	17,521,858
地方消費税		16,683,759	15,715,354	15,741,792	15,756,581	17,869,200
不動産取得税		1,695,045	1,523,920	1,591,947	1,805,416	1,578,039
県たばこ税		1,180,844	1,117,818	1,094,850	1,091,696	1,045,072
ゴルフ場利用税		171,475	154,101	155,551	157,240	145,491
自動車取得税		1,368,733	1,722,961	1,734,014	920,183	683,062
軽油引取税		8,724,320	9,124,444	9,541,680	8,985,273	9,245,659
自動車税		13,671,681	13,661,365	13,642,182	13,418,968	13,325,115
鉱区税		15,214	14,984	13,475	10,037	8,653
狩猟税		4,272	3,938	1,446	1,465	1,119
産業廃棄物税		199,132	206,511	180,663	233,327	229,656
旧法による税(軽油引取税)		340	358	408	416	370

資料：県税務課「秋田県税務統計書」

15-6 県民の租税負担額

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
納税額 (百万円)	国 税	177,529	175,453	181,350	179,606	182,342
	県 税	114,129	111,599	113,825	116,440	113,491
	市 町 村 税	110,982	111,200	112,159	112,439	112,775
	計	402,640	398,252	407,334	408,485	408,608
一人 当たり 負担額 (円)	国 税	170,794	171,080	179,324	180,274	185,852
	県 税	109,799	108,818	112,553	116,873	115,676
	市 町 村 税	106,771	108,429	110,906	112,857	114,946
	計	387,364	388,327	402,784	410,005	416,474
一世帯 当たり 負担額 (円)	国 税	419,777	414,941	429,100	425,307	432,394
	県 税	269,864	263,929	269,326	275,730	269,125
	市 町 村 税	262,423	262,985	265,384	266,256	267,428
	計	952,063	941,855	963,810	967,293	968,947

資料：県税務課「秋田県税務統計書」

15-7 市町村税収入実績

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普 通 税	108,921,341	109,877,295	110,318,028	110,673,153	110,109,830
市町村民税	46,621,826	46,906,324	47,943,195	47,582,330	46,643,326
個人分	37,474,272	38,062,049	38,720,457	38,616,796	39,111,380
法人分	9,147,554	8,844,275	9,222,738	8,965,534	7,531,946
固定資産税	52,268,770	53,239,597	52,686,495	53,291,975	53,753,516
純固定資産税	50,501,454	51,528,316	51,005,356	51,636,977	52,136,654
交付金	1,767,316	1,711,281	1,681,139	1,654,998	1,616,862
軽自動車税種別割	2,758,841	2,855,830	2,947,928	3,019,397	3,098,620
軽自動車税環境性能割				45,808	168,250
市町村たばこ税	7,223,724	6,838,470	6,698,863	6,681,590	6,397,032
鉱産税	48,180	37,074	41,547	52,053	49,086
特別土地保有税	0	0	0	0	0
目 的 税	2,278,645	2,281,627	2,121,131	2,102,223	1,978,442
入湯税	540,489	524,521	507,030	486,830	354,117
事業所税	1,477,073	1,496,187	1,515,222	1,512,211	1,513,315
都市計画税	261,083	260,919	101,879	103,182	111,010
合 計	111,199,986	112,158,922	112,439,159	112,775,376	112,088,272

資料：県税務課「市町村税徴収実績調」

15-8 国税徴収状況－税目別

(単位：百万円)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額
合 計	183,898	179,336	187,809	182,150	204,658	198,982
源泉所得税	87	13	65	8	49	2
源泉所得税及復興特別所得税	43,957	43,868	44,682	44,585	44,942	44,790
申告所得税	302	75	211	31	173	18
申告所得税及復興特別所得税	11,563	11,227	12,164	11,678	12,226	11,632
法人税	23,235	23,069	22,652	22,377	26,534	26,332
地方法人税	1,090	1,087	1,047	1,037	2,479	2,467
相続税	3,805	3,678	5,927	5,444	4,963	4,568
消費税	-	-	-	-	-	-
消費税及び地方消費税	79,279	76,913	81,610	78,605	95,308	92,274
酒税	3,392	3,392	3,257	3,257	2,967	2,967
たばこ税及びたばこ特別税	1	1	1	1	-	-
揮発油税及び地方揮発油税	X	X	15,066	13,999	13,978	12,895
その他	X	X	1,129	1,128	1,039	1,038

資料：国税庁「国税庁統計年報」

注 四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

15-9 市町村歳入歳出決算額

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総額	565,203,519	564,604,203	717,132,888
市町村税	112,439,284	112,775,023	112,088,272
地方交付税	187,546,434	186,790,394	188,054,017
国庫支出金	65,343,783	67,909,888	197,190,231
県支出金	42,084,427	40,248,092	40,759,433
財産収入	3,021,532	2,016,099	1,755,208
地方債	53,986,117	51,601,364	61,465,885
その他の収入	100,781,942	103,263,343	115,819,842

(2) 歳出

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総額	547,704,036	546,104,087	695,583,278
議会費	4,228,306	4,118,618	3,955,019
総務費	72,548,479	75,089,270	188,009,933
民生費	166,021,436	170,064,643	173,315,345
衛生費	41,345,317	42,333,263	42,349,566
労働費	1,640,022	1,394,283	1,644,527
農林水産業費	31,699,324	29,757,022	28,573,432
商工費	24,585,546	25,320,850	37,387,301
土木費	59,253,407	53,900,855	68,872,649
消防費	22,437,359	22,102,631	21,966,047
教育費	53,452,527	57,609,636	65,668,729
災害復旧費	7,741,803	2,863,511	2,654,962
公債費	62,588,986	61,042,798	61,180,348
諸支出金	161,524	506,707	5,420
前年度繰上充用金	-	-	-

資料：県市町村課

16-1 消費者物価指数—秋田市

(2020年=100)

年 平 均 ・ 月	2020年度（令和2年度）の生活費の動向（世帯当たり） 前年同月比（％）																			
	総合	持家の 帰属 家賃 を除く 総合		生鮮 食品 エネルギー を除く 総合	食料		生鮮 食品	住居		持家の 帰属 家賃 を除く 住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	総合	持家の 帰属 家賃 を除く 総合
		生鮮 食品 を除く 総合	持家の 帰属 家賃 を除く 総合	生鮮 食品 エネルギー を除く 総合	食料	生鮮 食品	住居	持家の 帰属 家賃 を除く 住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	総合	持家の 帰属 家賃 を除く 総合		
平成29年	98.6	98.7	98.3	98.9	96.7	96.4	99.4	95.7	96.8	98.7	101.4	98.1	99.5	104.0	98.6	103.6	0.9	1.1		
平成30年	99.9	99.9	99.9	99.3	98.7	101.4	99.3	96.0	102.3	97.7	99.2	99.3	101.0	107.6	98.8	104.5	1.3	1.6		
令和元年	100.4	100.5	100.6	99.9	99.4	98.3	99.1	97.0	103.2	99.3	99.8	99.5	101.0	107.0	100.8	104.4	0.5	0.7		
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.4	△ 0.6		
令和3年	100.3	100.4	100.3	99.7	100.7	100.2	101.0	102.6	103.3	104.3	101.3	99.3	95.3	99.6	101.9	101.1	0.3	0.3		
1月	99.8	99.7	99.8	100.1	100.2	101.3	100.3	100.9	96.7	101.5	97.2	99.4	100.0	98.9	100.5	100.6	△ 1.0	△ 1.2		
2月	100.2	100.0	100.2	100.2	100.7	102.7	100.4	101.1	97.8	102.4	99.9	99.0	100.2	98.9	100.4	100.5	△ 0.2	△ 0.3		
3月	100.4	100.5	100.4	100.4	100.0	98.9	100.6	101.5	99.0	103.9	101.4	100.1	100.6	99.5	100.8	100.8	0.1	0.0		
4月	99.6	99.7	99.5	99.3	99.7	97.1	100.7	102.0	100.8	106.2	102.6	99.3	93.6	99.8	101.4	100.8	△ 0.6	△ 0.7		
5月	99.8	99.7	99.7	99.2	100.3	101.0	100.7	102.0	102.1	104.1	102.0	99.4	93.7	99.8	101.4	100.9	△ 0.3	△ 0.4		
6月	99.7	99.7	99.6	99.1	100.0	99.0	100.6	102.0	102.8	104.2	102.1	99.2	93.7	99.8	100.9	100.9	△ 0.3	△ 0.4		
7月	100.2	100.4	100.2	99.6	100.0	97.9	101.1	102.2	104.3	105.6	99.8	99.1	94.9	99.8	102.3	101.4	0.2	0.1		
8月	100.2	100.3	100.1	99.5	100.2	97.4	101.1	102.2	104.3	104.7	99.1	99.1	94.1	99.8	103.0	101.1	0.2	0.1		
9月	101.0	100.8	101.1	99.9	102.0	104.8	101.6	104.3	105.5	104.9	102.5	99.4	94.0	99.8	103.1	101.4	0.9	0.9		
10月	100.7	100.9	100.7	99.7	101.3	98.5	101.6	104.3	107.1	104.6	102.9	98.6	92.7	99.8	103.5	101.5	1.1	1.2		
11月	101.4	101.4	101.5	99.9	101.9	100.6	101.5	104.0	109.9	106.3	104.1	99.3	93.5	99.8	102.7	101.6	2.1	2.4		
12月	101.1	101.0	101.2	99.6	102.1	103.2	101.6	104.1	109.8	103.8	102.5	99.2	92.4	99.8	103.0	101.7	1.9	2.1		

資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」

参考：県調査統計課「秋田市消費者物価指数（年報）」

16-2 消費者物価地域差指数—都市別

全国平均=100

区 分	平成30年平均			令和元年平均			令和2年平均		
	総 合 (持家の 属家賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合	総 合 (持家の 属家賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合	総 合 (持家の 属家賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合
秋 田 市	98.2	98.2	98.6	98.2	98.3	98.6	98.1	98.3	98.4
札 幌 市	99.6	100.7	100.7	99.5	100.9	100.5	100.1	100.7	100.7
青 森 市	98.6	97.8	99.2	98.5	98.5	99.3	97.9	99.3	98.8
盛 岡 市	99.4	99.1	99.8	99.2	98.6	99.4	99.0	99.5	99.4
仙 台 市	99.2	97.7	99.4	99.9	98.4	100.0	99.4	98.7	99.5
山 形 市	99.4	99.9	100.0	100.1	100.8	100.6	100.3	101.7	101.0
福 島 市	100.3	102.9	100.8	100.4	102.6	100.8	100.4	102.3	100.7
新 潟 市	98.9	100.6	99.1	98.9	100.9	99.1	98.7	100.8	99.0
東京都区部	105.1	103.0	103.0	105.4	103.4	103.4	106.0	103.2	103.7

資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）」

参考：県調査統計課「秋田市消費者物価指数（年報）」

16-3 家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）—秋田市

1世帯当たり1か月間の収入と支出

項 目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
世帯人員数(人)	2.93	2.84	2.85	2.69	2.64
有業人員数(人)	1.58	1.55	1.62	1.65	1.57
世帯主の年齢	50.8	50.8	53.0	52.9	52.2
実収入(円)	418,167	546,643	509,947	532,665	515,765
經常収入	412,051	538,004	501,488	507,393	502,592
勤め先収入	372,491	500,257	456,748	459,890	463,480
うち世帯主収入	323,104	426,557	377,386	362,117	391,055
事業・内職収入	1,167	3,462	5,635	433	2,581
他の經常収入	38,393	34,285	39,104	47,070	36,531
特別収入	6,115	8,639	8,460	25,271	13,173
実支出(円)	340,966	400,437	375,890	382,112	351,471
消費支出	272,054	296,141	281,663	291,388	255,676
食料	65,130	66,515	66,461	69,594	68,207
住居	18,846	12,852	15,039	22,548	13,428
光熱・水道	24,669	24,061	25,100	24,661	25,296
家具・家事用品	8,925	10,402	8,673	10,210	9,159
被服及び履き物	9,893	11,247	9,631	8,009	8,531
保健医療	11,083	9,676	10,891	9,996	11,243
交通・通信	41,357	63,482	45,372	48,497	42,073
教育	9,286	11,258	13,886	5,948	7,995
教養娯楽	22,970	29,576	27,093	23,305	20,728
その他の消費支出	59,895	57,071	59,516	68,620	49,016
非消費支出(円)	68,912	104,297	94,228	90,724	95,795
現物総額(円)	4,136	※	※	※	※
エンゲル係数(%)	23.9	22.5	23.6	23.9	26.7

資料：総務省統計局「家計調査」

注1 ※は、家計簿の変更により、集計項目が廃止

注2 四捨五入のため内訳と一致しない場合がある。

16-4 家計収支（総世帯）－秋田市

1世帯当たり1か月間の消費支出

項 目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
世帯人員数(人)	2.41	2.32	2.30	2.04	2.21
有業人員数(人)	1.06	0.95	0.98	0.95	0.91
世帯主の年齢	61.2	61.9	64.0	59.9	64.8
消費支出(円)	229,434	242,974	245,246	211,447	221,509
食料	60,948	60,986	60,948	55,570	62,638
住居	14,709	12,772	13,434	16,688	12,787
光熱・水道	23,789	23,081	23,982	21,906	23,944
家具・家事用品	7,912	8,926	8,025	8,233	8,573
被服及び履き物	7,520	7,842	7,724	5,815	6,695
保健医療	10,001	9,124	10,391	9,325	10,326
交通・通信	31,686	40,742	39,386	29,781	30,974
教育	4,636	5,446	6,605	2,963	3,736
教養娯楽	19,305	23,312	23,911	18,410	19,041
その他の消費支出	48,928	50,742	50,839	42,756	42,796
現物総額(円)	4,210	※	※	※	※
エンゲル係数(%)	26.6	25.1	24.9	26.3	28.3

資料：総務省統計局「家計調査」

注1 ※は、家計簿の変更により、集計項目が廃止

注2 四捨五入のため内訳と一致しない場合がある。

17-1 経済計算総括表

(単位：億円、%)

区 分		実 数		対前年度増加率	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
秋 田 県	県内総生産（名目）	35,683	35,206	4.0	△ 1.3
	県内総生産（実質）	34,498	34,046	3.8	△ 1.3
	県民所得（要素費用表示）	26,913	26,460	4.1	△ 1.7
	1人当たり県民所得（千円）	2,703	2,697	5.6	△ 0.2
全 国	国内総生産（名目）	5,475,860	5,483,670	2.0	0.1
	国内総生産（実質）	5,320,204	5,336,679	1.9	0.3
	国民所得（要素費用表示）	4,008,779	4,042,622	2.2	0.8
	1人当たり国民所得（千円）	3,164	3,197	2.4	1.1
県内総生産（名目）の対全国シェア（%）		0.65	0.64	-	-
1人当たり県民所得の対全国比（%）		85.4	84.4	-	-

資料：県調査統計課「平成30年度秋田県県民経済計算年報」

内閣府経済社会総合研究所「平成30年度国民経済計算年報」

注 秋田県、全国の実質は、連鎖方式による。

17-2 経済活動別県内総生産（名目）

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前年度比	30年度 構成比
1 農林水産業	116,977	119,793	2.4	3.4
(1) 農業	102,971	105,955	2.9	3.0
(2) 林業	12,275	12,104	△ 1.4	0.3
(3) 水産業	1,731	1,734	0.2	0.0
2 鉱業	9,260	8,695	△ 6.1	0.2
3 製造業	626,020	535,565	△ 14.4	15.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	161,788	159,494	△ 1.4	4.5
5 建設業	234,558	264,007	12.6	7.5
6 卸売・小売業	370,526	367,275	△ 0.9	10.4
7 運輸・郵便業	140,200	138,288	△ 1.4	3.9
8 宿泊・飲食サービス業	106,687	104,663	△ 1.9	3.0
9 情報通信業	86,695	87,978	1.5	2.5
10 金融・保険業	120,402	123,766	2.8	3.5
11 不動産業	447,346	449,465	0.5	12.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	217,843	225,754	3.6	6.4
13 公務	219,674	218,400	△ 0.6	6.2
14 教育	171,627	169,411	△ 1.3	4.8
15 保健衛生・社会事業	389,590	395,051	1.4	11.2
16 その他のサービス	169,484	169,163	△ 0.2	4.8
17 小計（1～16）	3,588,677	3,536,768	△ 1.4	100.5
18 輸入品に課される税・関税	19,157	20,259	5.8	0.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	39,524	36,469	△ 7.7	1.0
20 県内総生産(17+18-19)	3,568,310	3,520,558	△ 1.3	100.0
(参考) 第1次産業	116,977	119,793	2.4	3.4
第2次産業	869,838	808,267	△ 7.1	23.0
第3次産業	2,601,862	2,608,708	0.3	74.1

資料：県調査統計課「平成30年度秋田県県民経済計算年報」

注1 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

注2 第1次産業：1

第2次産業：2、3、5

第3次産業：4、6～16

注3 第1～3次産業は輸入品に課される税・関税等を加算控除する前の額であるため、合計は県内総生産に一致しない。

17-3 経済活動別県内総生産（実質）

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比
1 農林水産業	84,862	86,649	2.1
（1）農業	72,931	74,767	2.5
（2）林業	10,258	9,893	△ 3.6
（3）水産業	929	1,094	17.7
2 鉱業	7,180	6,706	△ 6.6
3 製造業	633,117	554,819	△ 12.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	113,998	110,822	△ 2.8
5 建設業	221,083	246,493	11.5
6 卸売・小売業	361,518	357,197	△ 1.2
7 運輸・郵便業	127,769	123,288	△ 3.5
8 宿泊・飲食サービス業	99,228	96,437	△ 2.8
9 情報通信業	90,692	94,233	3.9
10 金融・保険業	144,819	148,360	2.4
11 不動産業	464,871	471,749	1.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	205,115	206,843	0.8
13 公務	214,763	211,789	△ 1.4
14 教育	168,825	166,205	△ 1.6
15 保健衛生・社会事業	376,934	382,586	1.5
16 その他のサービス	159,795	159,425	△ 0.2
17 小計	3,460,561	3,411,439	△ 1.4
18 輸入品に課される税・関税	13,433	13,420	△ 0.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	24,197	21,644	△ 10.6
20 県内総生産	3,449,795	3,404,560	△ 1.3

資料：県調査統計課「平成30年度秋田県県民経済計算年報」

注1 連鎖方式により算出している。

注2 連鎖方式では、内訳項目の合計が集計項目に一致しない。

17-4 県民所得及び県民可処分所得の分配（名目）

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 加 率	30年度 構成比
1 雇用者報酬	1,639,763	1,660,347	1.3	62.8
（1）賃金・俸給	1,369,431	1,390,623	1.5	52.6
（2）雇主の社会負担	270,332	269,724	△ 0.2	10.2
2 財産所得（非企業部門）	113,746	122,479	7.7	4.6
（1）一般政府	△ 41,496	△ 38,082	8.2	△ 1.4
（2）家計	152,531	157,521	3.3	6.0
（3）対家計民間非営利団体	2,711	3,040	12.1	0.1
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	937,769	863,132	△ 8.0	32.6
（1）民間法人企業	614,948	536,889	△ 12.7	20.3
（2）公的企業	21,256	21,358	0.5	0.8
（3）個人企業	301,565	304,885	1.1	11.5
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	2,691,278	2,645,958	△ 1.7	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	233,484	228,532	△ 2.1	8.6
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	2,924,762	2,874,490	△ 1.7	108.6
7 経常移転（純）	841,251	824,655	△ 2.0	31.2
8 県民可処分所得（6+7）	3,766,013	3,699,145	△ 1.8	139.8

資料：県調査統計課「平成30年度秋田県県民経済計算年報」

注1 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

注2 県民所得は通常「4」の額をいう。

17-5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 比	30年度 構成比
1 民間最終消費支出	2,164,678	2,163,251	△ 0.1	61.4
(1) 家計最終消費支出	2,116,403	2,116,932	0.0	60.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	48,275	46,319	△ 4.1	1.3
2 政府最終消費支出	983,288	983,001	△ 0.0	27.9
3 県内総資本形成	929,674	884,547	△ 4.9	25.1
(1) 総固定資本形成	901,650	874,637	△ 3.0	24.8
① 民間	631,317	572,938	△ 9.2	16.3
② 公的	270,333	301,699	11.6	8.6
(2) 在庫変動	28,024	9,910	-	0.3
① 民間企業	26,652	11,064	-	0.3
② 公的（公的企業・一般政府）	1,372	△ 1,154	-	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△ 509,330	△ 510,241	-	△ 14.5
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△ 517,278	△ 596,062	-	△ 16.9
(2) 統計上の不突合	7,948	85,821	-	2.4
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,568,310	3,520,558	△ 1.3	100.0
（参考）県外からの所得（純）	67,759	73,678	-	2.1
県民総所得（市場価格表示）	3,636,069	3,594,236	△ 1.2	102.1

資料：県調査統計課「平成30年度秋田県県民経済計算年報」

注 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

17-6 国民経済計算－経済活動別国内総生産（名目）

（単位：億円、％）

区 分	平成29年	平成30年	対前年 増 加 率	30年度 構成比
1 農林水産業	66,165	67,809	2.5	1.2
(1) 農業	55,791	56,979	2.1	1.0
(2) 林業	2,145	2,262	5.5	0.0
(3) 水産業	8,229	8,567	4.1	0.2
2 鉱業	3,004	2,820	△ 6.1	0.1
3 製造業	1,134,798	1,135,114	0.0	20.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	142,807	142,055	△ 0.5	2.6
5 建設業	311,365	310,615	△ 0.2	5.7
6 卸売・小売業	759,033	747,797	△ 1.5	13.7
7 運輸・郵便業	277,275	282,988	2.1	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	141,765	138,702	△ 2.2	2.5
9 情報通信業	265,603	269,901	1.6	4.9
10 金融・保険業	225,299	227,848	1.1	4.2
11 不動産業	617,846	619,976	0.3	11.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	401,536	412,247	2.7	7.5
13 公務	268,449	272,178	1.4	5.0
14 教育	195,443	196,408	0.5	3.6
15 保健衛生・社会事業	380,531	393,816	3.5	7.2
16 その他のサービス	232,873	230,462	△ 1.0	4.2
17 小計（1～16）	5,423,789	5,450,735	0.5	99.6
18 輸入品に課される税・関税	85,709	92,627	8.1	1.7
19 （控除）総資本形成に係る消費税	60,152	64,463	7.2	1.2
20 計（17+18-19）	5,449,347	5,478,898	0.5	100.1
統計上の不突合	9,626	△ 7,643	-	△ 0.1
国内総生産	5,458,974	5,471,255	0.2	100.0

資料：内閣府経済社会総合研究所「平成30年度国民経済計算年報」

注1 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

注2 暦年計数である。

17-7 国民経済計算－国民所得・国民可処分所得の分配(名目)

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 加 率	30年度 構成比
1 雇用者報酬	2,763,512	2,847,389	3.0	70.4
(1) 賃金・俸給	2,345,999	2,420,564	3.2	59.9
(2) 雇主の社会負担	417,513	426,826	2.2	10.6
2 財産所得(非企業部門)	255,077	270,226	5.9	6.7
(1) 一般政府	△ 7,850	△ 2,588	67.0	△ 0.1
(2) 家計	259,910	269,455	3.7	6.7
(3) 対家計民間非営利団体	3,017	3,359	11.3	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	990,190	925,007	△ 6.6	22.9
(1) 民間法人企業	602,360	538,433	△ 10.6	13.3
(2) 公的企業	26,257	25,820	△ 1.7	0.6
(3) 個人企業	361,572	360,754	△ 0.2	8.9
4 国民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,008,779	4,042,622	0.8	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	425,661	428,411	0.6	10.6
6 国民所得(市場価格表示)(4+5)	4,434,440	4,471,033	0.8	110.6
7 その他の経常移転(純)	19,612	15,933	18.8	△ 0.4
8 国民可処分所得(6+7)	4,414,828	4,455,100	0.9	110.2

資料：内閣府経済社会総合研究所「平成30年度国民経済計算年報」

注 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

17-8 国民経済計算－国内総生産(支出側、名目)

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 加 率	30年度 構成比
1 民間最終消費支出	3,032,603	3,047,317	0.5	55.6
(1) 家計最終消費支出	2,953,107	2,969,488	0.6	54.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	79,496	77,829	△ 2.1	1.4
2 政府最終消費支出	1,074,195	1,085,074	1.0	19.8
3 総資本形成	1,319,702	1,342,788	1.7	24.5
(1) 総固定資本形成	1,305,741	1,327,724	1.7	24.2
① 民間	1,030,082	1,045,512	1.5	19.1
② 公的	275,659	282,211	2.4	5.1
(2) 在庫変動	13,961	15,064	-	0.3
① 民間企業	13,229	14,606	-	0.3
② 公的	732	458	-	0.0
4 財貨・サービスの純輸出	49,360	8,491	-	0.2
(1) 財貨・サービスの輸出	982,779	1,005,798	2.3	18.3
(2) (控除)財貨・サービスの輸入	933,419	997,307	6.8	18.2
5 国内総生産(支出側)(1+2+3+4)	5,475,860	5,483,670	0.1	100.0

資料：内閣府経済社会総合研究所「平成30年度国民経済計算年報」

注 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

17-9 平成27年秋田県産業連関表(15部門)

生産者価格評価表

(単位：百万円)

コード		部門名																
コ	ド	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	70	
		農業	林業	漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	
01	農業	20,122	50	0	0	31,406	563	0	88	0	1	9	0	9	7,997	0	60,245	
02	林業	19	4,703	0	2	10,467	32	0	0	0	0	0	0	1	408	0	15,632	
03	漁業	0	0	59	0	2,076	0	0	0	0	0	1	0	1	1,644	0	3,781	
04	鉱業	1	13	0	14	26,884	4,106	97,392	1	0	0	0	0	3	23	6	128,443	
05	製造業	39,036	1,823	867	1,137	528,532	130,870	28,351	18,523	5,726	660	49,550	8,186	17,094	228,277	1,710	1,060,342	
06	建設	522	36	0	48	3,761	290	5,428	1,693	480	3,858	1,930	760	3,885	4,104	0	26,795	
07	電力・ガス・水道	2,068	176	13	700	43,341	1,679	37,890	17,206	1,262	647	3,081	1,918	6,602	44,563	177	161,323	
08	商業	12,691	595	164	277	68,559	25,583	6,456	5,856	1,051	396	12,870	2,150	3,875	73,306	300	214,129	
09	金融・保険	1,243	284	36	563	10,670	6,761	7,201	8,992	7,771	29,746	6,557	1,190	7,970	15,279	85	104,348	
10	不動産	152	24	1	182	3,276	1,647	1,859	14,068	2,884	7,770	4,917	2,792	495	19,166	940	60,173	
11	運輸・郵便	10,161	2,001	153	2,356	39,057	21,314	12,755	65,978	7,041	605	28,807	5,102	13,201	44,302	2,823	255,656	
12	情報通信	594	55	21	155	11,555	4,460	5,470	21,550	11,262	605	2,173	37,759	11,883	41,007	2,254	150,803	
13	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,359	7,359	
14	サービス	5,307	808	62	1,081	52,451	52,242	35,079	51,909	23,851	5,031	47,691	29,917	49,521	154,454	1,891	511,295	
15	分類不明	913	134	36	166	4,482	6,067	1,376	3,940	966	247	1,555	747	351	8,867	0	29,847	
70	内生部門計	92,829	10,702	1,412	6,681	836,517	255,614	239,257	209,804	62,294	49,566	159,141	90,521	114,891	643,397	17,545	2,790,171	
71	家計外消費支出（行）	381	324	135	551	18,579	9,751	4,073	12,019	5,871	683	3,350	2,959	3,961	25,898	124	88,659	
91	雇用者所得	16,417	8,825	737	2,674	263,438	173,036	32,914	194,986	62,468	10,284	61,911	27,945	148,807	729,952	379	1,734,773	
92	営業余剰	45,294	11,651	681	1,582	36,708	12,746	6,962	62,401	48,152	179,121	11,764	34,020	0	91,359	9,950	552,391	
93	資本減耗引当	39,521	3,009	597	1,909	163,276	22,302	86,432	49,686	14,408	140,067	16,967	24,141	138,454	184,720	1,463	886,952	
94	間接税（関税・輸入品 商品税を除く。）	8,820	874	234	1,499	29,425	18,566	14,611	22,693	3,713	17,738	8,534	6,357	481	44,677	532	178,754	
95	（控除）経常補助金	△ 18,844	△ 1,576	△ 5	△ 10	△ 610	△ 2,094	△ 1,672	△ 264	△ 2,774	△ 69	△ 424	△ 1	0	△ 8,129	△ 151	△ 36,623	
96	粗付加価値部門計	91,589	23,107	2,379	8,205	510,816	234,307	143,320	341,521	131,838	347,824	102,102	95,421	291,703	1,068,477	12,297	3,404,906	
97	県内生産額	184,418	33,809	3,791	14,886	1,347,333	489,921	382,577	551,325	194,132	397,390	261,243	185,942	406,594	1,711,874	29,842	6,195,077	

17-9 平成27年秋田県産業連関表(15部門)

生産者価格評価表

(単位：百万円)

コード		コード																									
コ	ド	部門名																									
71	家計外消費支出(列)	72	民間消費支出	73	一般政府消費支出	74	県内総固定資本形成(公的)	75	県内総固定資本形成(民間)	76	在庫純増	78	県内最終需要計	79	県内需要合計	81	輸移出計	82	最終需要計	83	需要合計	87	(控除)輸移入計	88	最終需要部門計	97	県内生産額
01	農業	296	25,305		0	0	0	1,195	△ 1,166	25,630	85,875	142,187	167,817	228,062	△ 43,644	124,173		184,418									
02	林業	18	1,243		0	0	0	10,203	11,464	27,096	12,021	23,485	39,117	△ 5,308	18,177		33,809										
03	漁業	85	2,353		0	0	0	2	2,440	6,221	2,077	4,517	8,298	△ 4,507	10		3,791										
04	鉱業	△ 32	0		0	0	0	31	△ 1	128,442	7,306	7,305	135,748	△ 120,862	△ 113,557		14,886										
05	製造業	9,653	463,439	41	8,387	127,906	9,542	618,968	1,679,310	1,107,891	1,726,859	2,787,201	△ 1,439,868	286,991	1,347,333												
06	建設	0	0		0	226,237	236,889	0	463,126	489,921	0	463,126	489,921	0	463,126		489,921										
07	電力・ガス・水道	56	63,079	△ 2,222	0	0	0	60,913	222,236	202,551	263,464	424,787	△ 42,210	221,254	382,577												
08	商業	9,796	343,776	69	2,399	35,096	1,150	392,286	606,415	169,620	561,906	776,035	△ 224,710	337,196	551,325												
09	金融・保険	2	138,525	0	0	0	0	138,527	242,875	2,820	141,347	245,695	△ 51,563	89,784	194,132												
10	不動産	0	378,781	66	0	4,203	0	383,050	443,223	1	383,051	443,224	△ 45,834	337,217	397,390												
11	運輸・郵便	2,450	77,460	752	230	3,002	325	84,219	339,875	69,366	153,585	409,241	△ 147,998	5,587	261,243												
12	情報通信	1,065	97,816	260	716	5,732	△ 218	105,371	256,174	20,442	125,813	276,616	△ 90,674	35,139	185,942												
13	公務	0	8,337	390,898	0	0	0	399,235	406,594	0	399,235	406,594	0	399,235	406,594												
14	サービス	65,270	546,323	685,565	47,207	69,501	0	1,413,866	1,925,161	154,328	1,568,194	2,079,489	△ 367,615	1,200,579	1,711,874												
15	分類不明	0	72	0	0	0	0	72	29,919	2,824	2,896	32,743	△ 2,901	△ 5	29,842												
70	内生部門計	88,659	2,146,509	1,075,429	285,176	483,524	19,869	4,099,166	6,889,337	1,893,434	5,992,600	8,782,771	△ 2,587,694	3,404,906	6,195,077												

資料：県調査統計課「平成27年(2015年)秋田県産業連関表」
注：四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

17-10 (参考) 平成27年秋田県産業連関表(3部門) 取引基本表

(単位：億円)

	中間需要			中間 需要計	最終需要			(控除) 輸移入	県内 生産額
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業		県内 最終需要	輸移出	最終 需要計		
中 間 投 入	249	446	102	797	395	1,563	1,958	△ 535	2,220
	423	6,956	4,776	12,156	10,821	11,152	21,973	△ 15,607	18,522
	377	3,586	10,986	14,949	29,775	6,220	35,995	△ 9,735	41,209
	1,049	10,988	15,864	27,902	40,992	18,934	59,926	△ 25,877	61,951
粗付加価値				34,049					
県内生産額				61,951					

注 四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

18-1 学校の状況

(各年5月1日)

区 分		学校数(校)				園児・児童・ 生徒・学生数(人)				教員数(本務者)(人)				卒業者数(人)				
		年次	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
幼稚園	令元	39	1	5	33	2,516	87	156	2,273	344	10	24	310	969	32	68	869	
	令2	36	1	3	32	2,258	83	112	2,063	331	10	17	304	897	32	53	812	
	令3	33	1	2	30	2,065	79	92	1,894	328	7	12	309	811	30	47	734	
幼保認定 こども園	令元	69	-	12	57	9,026	-	1,494	7,532	1,578	-	273	1,305	2,160	-	350	1,810	
	令2	78	-	10	68	9,487	-	1,316	8,171	1,726	-	239	1,487	2,144	-	308	1,836	
	令3	80	-	11	69	9,237	-	1,276	7,961	1,742	-	256	1,486	2,294	-	302	1,992	
小学校	令元	195	1	194	-	41,381	557	40,824	-	3,248	35	3,213	-	...	...	...	...	
	令2	191	1	190	-	40,192	555	39,637	-	3,193	35	3,158	-	...	...	...	...	
	令3	182	1	181	-	38,992	549	38,443	-	3,099	27	3,072	-	...	...	...	...	
中学校	令元	114	1	112	1	22,634	436	22,198	-	2,225	25	2,200	-	7,856	151	7,705	-	
	令2	112	1	110	1	22,182	432	21,750	-	2,185	25	2,160	-	7,760	143	7,617	-	
	令3	111	1	109	1	21,924	413	21,511	-	2,166	23	2,143	-	7,379	143	7,236	-	
義務 教育 学校	令元	1	-	1	-	246	-	246	-	26	-	26	-	53	-	53	-	
	令2	1	-	1	-	245	-	245	-	27	-	27	-	32	-	32	-	
	令3	1	-	1	-	231	-	231	-	30	-	30	-	32	-	32	-	
高等 学校	全 日 制	令元	53	-	48	5	22,427	-	20,164	2,263	1,971	-	1,801	170	7,798	-	7,000	798
		令2	53	-	48	5	21,592	-	19,410	2,182	1,936	-	1,769	167	7,660	-	6,885	775
		令3	51	-	46	5	20,792	-	18,708	2,084	1,914	-	1,742	172	7,251	-	6,517	734
	定 時 制	令元	1	-	1 (6)	-	675	-	675	-	115	-	115	-	141	-	141	-
		令2	1	-	1 (6)	-	652	-	652	-	111	-	111	-	154	-	154	-
		令3	1	-	1 (5)	-	656	-	656	-	112	-	112	-	141	-	141	-
	通 信 制	令元	(2)	-	- (1)	(1)	500	-	468	32	20	-	20	-	63	-	57	6
		令2	(2)	-	- (1)	(1)	466	-	436	30	20	-	20	-	106	-	95	11
		令3	(2)	-	- (1)	(1)	497	-	464	33	22	-	22	-	89	-	76	13
特別 支援 学校	令元	15	1	14	-	1,312	60	1,252	-	939	30	909	-	305	...	...	-	
	令2	15	1	14	-	1,291	55	1,236	-	938	30	908	-	215	...	...	-	
	令3	15	1	14	-	1,302	55	1,247	-	926	28	898	-	298	...	...	-	
専修 学校	令元	19	-	2	17	1,454	-	226	1,228	148	-	27	121	579	-	82	497	
	令2	19	-	2	17	1,467	-	226	1,241	146	-	27	119	578	-	87	491	
	令3	16	-	2	14	1,495	-	230	1,265	139	-	28	111	556	-	84	472	
各種 学校	令元	2	-	-	2	13	-	-	13	4	-	-	4	40	-	-	40	
	令2	2	-	-	2	8	-	-	8	3	-	-	3	-	-	-	-	
	令3	3	-	-	3	7	-	-	7	5	-	-	5	1	-	-	1	
大学	令元	7	1	3	3	10,170	5,189	3,354	1,627	1,023	545	355	123	1,984	...	...	...	
	令2	7	1	3	3	9,988	5,128	3,268	1,592	1,003	534	347	122	2,006	...	...	...	
	令3	7	1	3	3	10,020	5,176	3,259	1,585	1,004	538	345	121	1,991	...	...	...	
短期 大学	令元	4	-	-	4	593	-	-	593	57	-	-	57	334	-	-	334	
	令2	4	-	-	4	583	-	-	583	60	-	-	60	281	-	-	281	
	令3	4	-	-	4	594	-	-	594	59	-	-	59	285	-	-	285	
高等 専門 学校	令元	1	1	-	-	834	834	-	-	60	60	-	-	152	152	-	-	
	令2	1	1	-	-	843	843	-	-	55	55	-	-	128	128	-	-	
	令3	1	1	-	-	826	826	-	-	58	58	-	-	-	-	-	-	

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 高等学校定時制及び通信制の学校数の()は、併置校のため再掲である。

注2 特別支援学校の卒業者数は、中等部と高等部のそれぞれの卒業生数の合計である。

注3 大学・短期大学・高等専門学校の学生数は学部・本科学生のほか大学院・専攻科・別科・科目等履修生を含む。

18-2 児童・生徒数

(各年5月1日 単位：人)

種別・学年	令和元年			令和2年			令和3年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小学校	41,381	21,094	20,287	40,192	20,429	19,763	38,992	19,824	19,168
1年	6,366	3,245	3,121	6,154	3,086	3,068	6,023	3,102	2,921
2年	6,621	3,334	3,287	6,375	3,247	3,128	6,146	3,076	3,070
3年	6,773	3,446	3,327	6,632	3,346	3,286	6,372	3,240	3,132
4年	7,035	3,611	3,424	6,762	3,453	3,309	6,627	3,337	3,290
5年	7,224	3,683	3,541	7,052	3,613	3,439	6,768	3,448	3,320
6年	7,362	3,775	3,587	7,217	3,684	3,533	7,056	3,621	3,435
中学校	22,634	11,517	11,117	22,182	11,291	10,891	21,924	11,209	10,715
1年	7,498	3,828	3,670	7,303	3,739	3,564	7,127	3,633	3,494
2年	7,385	3,717	3,668	7,500	3,832	3,668	7,292	3,738	3,554
3年	7,751	3,972	3,779	7,379	3,720	3,659	7,505	3,838	3,667
義務教育学校	246	130	116	245	132	113	231	125	106
1年	16	10	6	29	13	16	17	12	5
2年	23	14	9	17	11	6	29	13	16
3年	24	14	10	23	14	9	17	11	6
4年	31	14	17	24	14	10	23	14	9
5年	30	17	13	32	15	17	24	14	10
6年	23	13	10	30	17	13	32	15	17
7年	35	15	20	23	12	11	31	18	13
8年	32	21	11	35	15	20	23	13	10
9年	32	12	20	32	21	11	35	15	20
高等学校	23,102	11,596	11,506	22,266	11,255	11,011	21,448	10,889	10,559
全日制	22,427	11,250	11,177	21,614	10,914	10,700	20,792	10,548	10,244
1年	7,271	3,675	3,596	7,200	3,680	3,520	6,798	3,438	3,360
2年	7,422	3,685	3,737	7,108	3,585	3,523	7,015	3,582	3,433
3年	7,705	3,874	3,831	7,284	3,637	3,647	6,952	3,514	3,438
専攻科 別科	29 -	16 -	13 -	22 -	12 -	10 -	27 -	14 -	13 -
定時制	675	346	329	652	341	311	656	341	315
1年	213	115	98	190	83	107	207	103	104
2年	184	98	86	200	107	93	185	83	102
3年	172	86	86	176	100	76	188	110	78
4年	106	47	59	86	51	35	76	45	31
通信制	500	241	259	466	232	234	497	242	255

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 国立を含む合計である。

注2 高等学校の生徒数には、通信制を含まない。

18-3 卒業後の状況

(各年5月1日 単位：人)

区分・年次	中学校			高等学校					
	総数	男	女	全日制			定時制		
				総数	男	女	総数	男	女
平成30年	8,171	4,109	4,062	8,154	4,128	4,026	159	91	68
令和元年	7,856	3,990	3,866	7,798	3,994	3,804	141	74	67
令和2年	7,760	3,985	3,775	7,660	3,848	3,812	154	61	93
令和3年	7,379	3,713	3,666	7,251	3,621	3,630	141	80	61
進学者(A)	7,280	3,667	3,613	3,546	1,652	1,894	13	5	8
専修学校(高等・専門課程)進学者(B)	56	15	41	1,325	499	826	24	16	8
専修学校(一般課程)等入学者(C)	5	2	3	122	53	69	11	7	4
公共職業能力開発施設等入学者(D)	1	1	-	48	42	6	1	1	-
自営業主等	1	1	-	182	139	43	-	-	-
無期雇用労働者	3	3	-	1,722	1,052	670	54	33	21
有期雇用労働者	-	-	-	97	54	43	5	3	2
臨時労働者	1	1	-	-	-	-	4	1	3
上記以外の者	32	23	9	209	130	79	29	14	15
不詳・死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再掲：(A)～(D)のうち就職している者	-	-	-	13	-	13	-	-	-

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 国立を含む合計である。

注2 高等学校には、全日時の専攻科・別科、通信制は含まない。

注3「進学者」については、中学校卒業者にあっては高等学校本科の通信制課程、高等学校卒業者にあっては大学・短期大学の通信教育部への進学者をそれぞれ含む。

注4 専修学校進学者について、中学校卒業者にあっては高等課程、高等学校卒業者にあっては専門課程である。

18-4 卒業者の産業別・県内外別就職者数

(各年5月1日 単位：人)

年次・産業		中学校			高等学校(全日制・定時制)		
		総数	県外	県内	総数	県外	県内
平成30年		10	2	8	2,593	908	1,685
令和元年		3	2	1	2,488	824	1,664
令和2年		7	5	2	2,395	830	1,565
令和3年		4	0	4	2,057	564	1,493
第1次産業	農業、林業	}	0	0	33	2	31
	漁業				3	0	3
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	}	3	0	8	2	6
	建設業				234	76	158
	製造業				636	141	495
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	}	1	0	51	30	21
	情報通信業				15	7	8
	運輸業、郵便業				71	26	45
	卸売業、小売業				231	44	187
	金融業・保険業				13	2	11
	不動産業、物品賃貸業				3	1	2
	学術研究、専門・技術サービス業				28	9	19
	宿泊業、飲食サービス業				75	35	40
	生活関連サービス業、娯楽業				73	21	52
	教育、学習支援業				3	2	1
	医療、福祉				126	20	106
	複合サービス事業				42	3	39
	サービス業(他に分類されないもの)				108	26	82
	公務(他に分類されるものを除く)				282	114	168
その他		0	0	0	22	3	19

資料：文部科学省「学校基本調査」

注 国立を含む合計である。

18-5 児童、生徒及び幼児の発育状態

男女別	学校	年齢	身長(cm)				体重(kg)			
			令和元年		令和2年		令和元年		令和2年	
			秋田県	全国	秋田県	全国	秋田県	全国	秋田県	全国
男	幼稚園	5歳	111.3	110.3	112.0	111.6	19.4	18.9	19.8	19.4
		6歳	117.5	116.5	117.7	117.5	22.4	21.4	22.4	22.0
	小学校	7歳	123.4	122.6	123.7	123.5	25.1	24.2	25.5	24.9
		8歳	129.3	128.1	129.7	129.1	28.5	27.3	29.0	28.4
		9歳	134.4	133.5	134.9	134.5	31.9	30.7	33.0	32.0
		10歳	140.6	139.0	140.4	140.1	36.0	34.4	37.1	35.9
		11歳	147.0	145.2	147.2	146.6	41.0	38.7	41.4	40.4
	中学校	12歳	154.5	152.8	155.1	154.3	46.7	44.2	47.2	45.8
		13歳	161.7	160.0	162.1	161.4	51.6	49.2	52.9	50.9
		14歳	166.9	165.4	166.9	166.1	56.2	54.1	56.9	55.2
	高等学校	15歳	169.3	168.3	169.0	168.8	61.9	58.8	62.4	58.9
		16歳	170.2	169.9	170.7	170.2	63.5	60.7	63.6	60.9
		17歳	171.6	170.6	171.3	170.7	65.4	62.5	65.8	62.6
女	幼稚園	5歳	110.4	109.4	111.2	110.6	19.1	18.6	19.4	19.0
		6歳	116.8	115.6	117.0	116.7	21.7	20.9	21.9	21.5
	小学校	7歳	122.5	121.4	123.0	122.6	24.6	23.5	24.7	24.3
		8歳	128.2	127.3	128.3	128.5	27.6	26.5	27.9	27.4
		9歳	135.2	133.4	134.7	134.8	31.7	30.0	31.4	31.1
		10歳	141.9	140.2	142.2	141.5	35.9	34.2	36.2	35.4
		11歳	147.8	146.6	148.8	148.0	40.6	39.0	42.0	40.3
	中学校	12歳	153.2	151.9	152.9	152.6	45.4	43.8	45.2	44.5
		13歳	155.7	154.8	155.7	155.2	49.0	47.3	49.0	47.9
		14歳	157.2	156.5	157.1	156.7	51.3	50.1	51.2	50.2
	高等学校	15歳	157.3	157.2	157.9	157.3	52.5	51.7	53.7	51.2
		16歳	158.4	157.7	157.9	157.7	54.5	52.7	53.6	51.9
		17歳	158.2	157.9	158.9	157.9	53.1	53.0	55.3	52.3

資料：県調査統計課「令和2年度学校保健統計調査結果(確報)(秋田県分)」

参考：文部科学省「学校保健統計調査」

注 本表は定期健康診断の抽出結果によるもので、児童生徒の平均体位である。

18-6 地方教育費－財源別

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
			総額	学校教育費	社会教育費	教育行政費
教育費総額	158,507,585	155,317,501	163,321,269	133,937,181	18,277,167	11,106,921
地方債・寄附金 以外の公費	151,421,165	148,820,540	151,408,807	124,488,531	15,856,355	11,063,921
国庫補助金	16,105,238	15,613,713	16,638,988	15,865,377	490,407	283,204
県支出金	87,721,179	86,498,377	86,743,098	80,339,326	2,258,688	4,145,084
市町村支出金	47,594,748	46,708,450	48,026,721	28,283,828	13,107,260	6,635,633
地方債	6,987,468	6,467,551	11,872,820	9,444,100	2,385,720	43,000
公費組入れ	98,952	29,410	39,642	4,550	35,092	-
公費に組み入れ られない寄附金	-	-	-	-	-	-

資料：県教育庁総務課

参考：文部科学省「地方教育費調査」

注1 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費（公費）を含む。

注2 公立の大学・短期大学の経費及び都道府県・市町村が支出した私立学校への補助に係る経費は含んでいない。

注3 学校徴収金（学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費）は含んでいない。

18-7 地方教育費－教育分野別

(令和元年度)

教育分野	教育費(千円)	在学者又は県民 1人当たり経費(円)	
教育費総額(a+b+c)	163,321,269		
全学校(a)	133,937,181		
幼稚園	250,113	園児一人当たり	1,603,288
幼保連携型認定こども園	2,021,517	園児一人当たり	1,353,090
小学校	52,173,889	児童一人当たり	1,278,020
中学校	34,063,986	生徒一人当たり	1,534,552
義務教育学校	317,275	児童生徒一人当たり	1,289,736
特別支援学校	12,256,730	〃	9,789,720
全日制課程	30,628,016	生徒一人当たり	1,518,945
定時制課程	1,431,761	〃	2,121,127
通信制課程	274,370	〃	586,261
中等教育学校	-	〃	-
専修学校	519,524	〃	2,298,779
各種学校	-	〃	-
高等専門学校	-	〃	-
全社会教育(b)	18,277,167	県民一人当たり	18,548
公民館	3,602,733	〃	3,656
図書館	1,821,692	〃	1,849
博物館	1,778,880	〃	1,805
体育施設	5,187,484	〃	5,264
青少年教育施設	680,920	〃	691
女性教育施設	18,813	〃	19
文化会館	1,448,214	〃	1,470
その他の社会教育施設	1,266,751	〃	1,285
教育委員会が行った社会教育活動	1,434,511	〃	1,456
文化財保護	1,037,169	〃	1,053
教育行政(c)	11,106,921	〃	11,271

資料：県教育庁総務課

参考：文部科学省「地方教育費調査」

18-8 文化財の総数と内訳

(令和3年4月1日)

種 別		国指定	県指定	国登録
有形文化財	建造物	重要文化財 27	25	206
	絵画	重要文化財 4	30	－
	彫刻	重要文化財 1	54	－
	工芸	国宝 1	65	－
		重要文化財 1		
	書跡・典籍	重要文化財 1	17	－
	古文書	重要文化財 0	15	－
	考古資料	重要文化財 3	58	－
	歴史資料	重要文化財 1	22	－
無形文化財		重要無形文化財 0	0	－
民俗	有形民俗文化財	重要有形民俗文化財 6	14	登録民俗文化財 1
	無形民俗文化財	重要無形民俗文化財 17	47	－
記念物	史跡	特別史跡 1	40	－
		史跡 12		
	名勝	名勝 5	1	－
	名勝及び天然記念物	特別名勝及び天然記念物 1	0	－
		名勝及び天然記念物 0	2	－
	天然記念物	特別天然記念物 2	40	登録記念物 （動物） 1
		天然記念物 25		
伝統的建造物群保存地区		重要伝統的建造物群 保存地区 2	0	－
合 計		110	430	208

種 別	国選択	県選択
記録選択無形文化財	3	0
記録選択無形民俗文化財	22	12

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護－施策の概要－」

18-9 重要文化財・県指定有形文化財(建造物)一覧

(令和3年4月1日)

名 称	員 数	指定年月日	所 在 地
重要文化財(建造物)			
古四王神社本殿	1棟	明 41. 4. 23	大仙市大曲字古四王際
神明社観音堂	1棟	昭 27. 11. 22	潟上市飯田川飯塚字中山
三輪神社本殿・境内社須賀神社本殿	2棟	29. 3. 20	羽後町杉宮字宮林
旧奈良家住宅	1棟	40. 5. 29	秋田市金足小泉字上前 秋田県立博物館分館
赤神社五社堂(中央堂)内厨子	1基	42. 6. 15	男鹿市船川港本山門前字祓川
嵯峨家住宅 主屋・北米蔵	2棟	48. 2. 23	秋田市太平目長崎字上目長崎
大山家住宅	1棟	"	三種町鶴川字飯塚
土田家住宅	1棟	"	由利本荘市矢島町元町字相庭館
鈴木家住宅 主屋・土蔵	2棟	"	羽後町飯沢字先達沢
草彌家住宅 主屋・土間	2棟	50. 6. 23	仙北市田沢湖生保内字下堂田
波宇志別神社神楽殿	1棟	55. 1. 26	横手市大森町八沢木字宮脇
旧黒澤家住宅 主屋・表門・土蔵・米蔵・木小屋	5棟	平 元. 5. 19	秋田市檜山字石塚谷地一つ森公園
天徳寺(本堂・書院・山門・総門)	4棟	2. 3. 19	秋田市泉三嶽根
佐竹家霊屋	1棟	"	秋田市泉三嶽根
八幡神社(正八幡宮本殿・若宮八幡宮本殿)	2棟	"	大館市字八幡
赤神社五社堂(三の宮堂・客人権現堂・赤神権現堂・八王子堂・十禅師堂)	5棟	"	男鹿市船川港本山門前字祓川
旧阿仁鉱山外国人官舎	1棟	"	北秋田市阿仁銀山字下新町
藤倉水源地水道施設	1構	5. 8. 17	秋田市山内字上台、字大畑
旧秋田銀行本店本館	1棟	6. 12. 27	秋田市大町秋田市立赤れんが郷土館
康楽館	1棟	14. 5. 23	小坂町小坂鉱山字松ノ下
旧小坂鉱山事務所	1棟	"	小坂町小坂鉱山字古館
三浦家住宅 主屋・米蔵・文庫蔵・味噌蔵・土蔵・馬小屋・表門・鎮守社・土地	8棟	18. 12. 19	秋田市金足黒川字黒川
金家住宅 洋館・和館・文庫蔵・米蔵	4棟	20. 12. 2	北秋田市本城字館ノ下
小玉家住宅 主屋・文庫蔵・米蔵・車庫	4棟	"	潟上市飯田川飯塚字飯塚
佐藤家住宅 主屋・文庫蔵	2棟	29. 2. 23	横手市増田町増田字中町
旧松浦家住宅 主屋・座敷蔵・米蔵	3棟	"	横手市増田町増田字七日町
旧池田家住宅洋館	1棟	29. 11. 28	大仙市高梨字大嶋
県指定有形文化財(建造物)			
彌高神社	2棟	昭 28. 10. 5	秋田市千秋公園
八幡神社本殿	1棟	"	由利本荘市矢島町荒沢字根城館
大国主神社 本殿・表門	2棟	29. 3. 7	仙北市西木町西明寺字堂村
石造五重塔	1基	31. 5. 21	大仙市大曲丸ノ内町
増川八幡神社宮殿	1基	38. 2. 5	男鹿市船川港増川字宮の下
北鹿ハリストス正教会聖堂	1棟	41. 3. 22	大館市曲田字曲田
永泉寺山門	1棟	43. 3. 19	由利本荘市給人町
唐松神社奥殿	1棟	48. 12. 11	大仙市協和境字下台
旧雄勝郡会議事堂	1棟	50. 4. 10	湯沢市北荒町
薬師堂宮殿残闕	1基	55. 12. 11	由利本荘市矢島町七日町字羽坂 矢島郷土文化保存伝習施設
旧日新館	1棟	59. 3. 10	横手市城南町
日吉八幡神社	4棟12基	61. 3. 25	秋田市八橋本町一丁目
黒沢家住宅	2棟	"	羽後町西馬音内字本町
浄明寺山門	1棟	62. 3. 17	能代市檜山字檜山町
宝篋印塔	1基	"	男鹿市船川港橋字東
多宝院	3棟	平 2. 3. 20	能代市檜山字小間木
雲巖寺山門	1棟	4. 4. 10	仙北市角館町白岩前郷
旧松本家住宅主屋	1棟	14. 3. 19	仙北市角館町小人町
菅生橋	1基	15. 3. 25	湯沢市皆瀬字下菅生
上郷の温水路群	6所	21. 3. 13	にかほ市象潟町横岡字目貫谷地、 字中島岱、字土橋、字昭和台
鳥潟会館(旧鳥潟家住宅)	8棟	23. 3. 22	大館市花岡町字根井下
旧工藤家住宅主屋	1棟	24. 3. 23	小坂町小坂字中小坂
真山神社五社殿及び宮殿	1棟1基	26. 3. 25	男鹿市北浦真山字水喰沢
旧松倉家住宅	3棟	29. 3. 24	秋田市旭南二丁目
旧長岐家住宅	1棟	31. 3. 15	北秋田市七日市字圀ノ内4

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護一施策の概要一」

18-10 国登録有形文化財(建造物)一覧

(令和3年4月1日)

名 称	員数	種別	登録年月日	所 在 地
両関酒造 本館、一号蔵、二号蔵、 三号蔵、四号蔵	5棟	登録	平成 8.12.20	湯沢市前森四丁目
渡辺彦兵衛商店 事務所・住宅、上蔵、下蔵	3棟	"	"	五城目町字下夕町
鈴木家住宅主屋	1棟	"	9. 5. 7	横手市塚堀
平源旅館 本店、土蔵	2棟	"	9. 6.12	横手市大町
旧角館製糸工場	1棟	"	10. 7.23	仙北市角館町田町下丁
斎彌酒造店 住宅・店舗、ギャラリー (旧米蔵)、漬物蔵、壺蔵、事務所、 釜場、西蔵、中蔵、東蔵、文庫蔵、店門	11棟	"	10. 9. 2	由利本荘市石脇字石脇
田沼家土蔵	1棟	"	"	男鹿市北浦北浦字池の田
料亭金勇	1棟	"	10.10. 9	能代市柳町
石孫本店 内蔵、二号蔵、三号蔵、 四号蔵、五号蔵	5棟	"	10.12.11	湯沢市岩崎字岩崎
戸田家住宅	1棟	"	11. 2.17	横手市黒川字余目
伊藤八重郎家住宅	1棟	"	"	横手市安本字安本
泉川家住宅	1棟	"	"	横手市大水戸町
遠藤家住宅 主屋、土蔵	2棟	"	"	横手市上内町
木村屋商店本店	1棟	"	"	横手市大町
斎太薬局本店 店舗、調剤室・応接室	2棟	"	"	横手市四日町
桜櫓館(旧櫻場家住宅)	1棟	"	11. 7. 8	大館市字中城
強首樅峰苑(旧小山田家住宅)	1棟	"	11.10.14	大仙市強首字強首
秋田県立農業科学館曲屋(旧伊藤家住宅)	1棟	"	12. 4.28	大仙市内小友字中沢
秋田公立美術工芸短期大学 実習棟一号棟、 二号棟、三号棟、大学開放センター工芸体験 棟、ギャラリー棟、地域交流棟、創作工房棟	7棟	"	12. 9.26	秋田市新屋大川町
秋田市立新屋図書館倉庫棟	1棟	"	"	秋田市新屋大川町
高砂堂店舗	1棟	"	"	秋田市保戸野通町
旧大島商会店舗	1棟	"	"	秋田市大町六丁目
喜久水酒造地下貯蔵研究所(旧奥羽本線 第一鶴形隧道)	1構	"	12.12. 4	能代市字鳥屋場
旧男鹿市立加茂青砂小学校 校舎、 屋内体操場	2棟	"	13.10.12	男鹿市戸賀加茂青砂 字山道添
男鹿真山伝承館	1棟	"	"	男鹿市北浦真山字水喰沢
佐々木家住宅 主屋、養老閣、文庫蔵、小便所	4棟	"	14. 2.14	由利本荘市前郷字前郷
日の丸醸造本社 店舗、南蔵、中央蔵、麴蔵、 東前蔵、東後蔵、西蔵	7棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
勇駒酒造本社 店舗、東蔵、西蔵、南蔵	4棟	"	"	横手市増田町増田字中町
秋田県ゆとり生活創造センター昭和館 (旧佐藤家住宅)主屋、土蔵	2棟	"	15. 7. 1	秋田市上北手荒巻字堺切
天使館(旧聖園マリア園)	1棟	"	"	小坂町小坂鉦山字古館
旧小坂鉦山病院記念棟	1棟	"	"	小坂町小坂鉦山字古館
十和田ホテル本館	1棟	"	15. 9.19	小坂町十和田湖字鉛山
里の家(旧大宮家住宅)主屋	1棟	"	16. 3. 2	秋田市雄和妙法字糠塚
金嶺山龍源寺本堂	1棟	"	"	由利本荘市矢島町城内字 田屋の下
八森苑	1棟	"	"	由利本荘市矢島町矢島町
田子内橋	1基	"	"	東成瀬村田子内
菊地家住宅 座敷、離れ、文庫蔵	3棟	"	16. 6. 9	五城目町字鶴ノ木
神明社 本殿、宮殿、拝弊殿	3棟	"	"	由利本荘市吉沢字上林
新波神社拝殿	1棟	"	16.11. 8	秋田市雄和新波字樋口
大井家住宅主屋	1棟	"	"	由利本荘市矢島町館町
森長旅館 本館、離れ、土蔵	3棟	"	17. 2. 9	男鹿市船川港船川字栄町
赤川家住宅蔵	1棟	"	"	横手市大森町字大森
神明社 境内社合殿、神輿殿、稲荷鳥居、 両部鳥居	4棟	"	17. 7.12	由利本荘市吉沢字上林
國萬蔵酒造 主屋、酛場、室、南仕込蔵、 北仕込蔵、作業場、洋館	7棟	"	17.11.10	秋田市新屋元町
旧奈良家住宅 味噌蔵、文庫蔵、座敷蔵、 新住居、南米蔵、北米蔵、北野小休所	7棟	"	18. 3. 2	秋田市金足小泉字上前

18-10 国登録有形文化財(建造物)一覧(つづき)

名 称	員数	種別	登録年月日	所 在 地
渡部家住宅 主屋、土蔵、門	3棟	登録	平成18. 3. 27	鹿角市八幡平字石鳥谷
阿部家住宅 主屋、土蔵、小屋	3棟	"	"	羽後町田代字尼沢
森九商店 主屋、工場、仕込蔵	3棟	"	18. 8. 3	秋田市新屋表町
旧関善酒店主屋	1棟	"	"	鹿角市花輪字上花輪
能代市役所第一庁舎	1棟	"	19. 7. 31	能代市上町
能代市議会議事堂	1棟	"	"	能代市上町
山内家住宅 主屋、裏座敷、文庫蔵、道具蔵、商品蔵、穀蔵、倉庫	7棟	"	19. 10. 2	湯沢市吹張二丁目
佐藤養助商店漆蔵資料館土蔵	1棟	"	19. 12. 5	横手市増田町増田字本町
小西家住宅 主屋、文庫蔵、座敷蔵	3棟	"	21. 4. 28	横手市雄物川町薄井字薄井
奥田酒蔵店店舗兼主屋	1棟	"	"	大仙市協和境字境
佐々木家住宅主屋	1棟	"	21. 8. 7	横手市増田町増田字中町
旧佐々虎呉服店(佐々木家住宅)主屋及び座敷蔵、資材蔵	2棟	"	"	横手市増田町増田字中町
興文館東海林書店店舗兼主屋及び座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
鈴木家住宅旧米蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧佐藤三十郎商店店舗兼主屋及び座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
石直商店 店舗兼主屋、文庫蔵	2棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧杏華堂石田医院座敷蔵	1棟	"	21. 11. 2	横手市増田町増田字上町
旧長江八兵衛商店味噌蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
佐藤養助漆蔵資料館旧米蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字本町
旧清水肉店店舗兼主屋	1棟	"	"	横手市増田町増田字本町
鶴の湯温泉本陣	1棟	"	22. 1. 15	仙北市田沢湖田沢字湯ノ岱 先達沢国有林生保内事業区
ひろ建築工房事務所兼主屋及び土蔵 (旧高彦製麺所)	1棟	"	22. 4. 28	秋田市新屋元町
日の丸醸造本社文庫蔵	1棟	"	22. 9. 10	横手市増田町増田字七日町
山中吉助商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
佐々平商店文庫蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
旧栄助商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
高橋茶舗座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧石宇商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧長江八兵衛商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
渡邊家住宅主屋	1棟	"	23. 1. 26	仙北市角館町横町
旧対川荘	1棟	"	"	羽後町西馬音内字川原田
浅舞酒造 店舗、仕込み蔵・貯蔵蔵及び作業場、吟醸蔵及び酛場	3棟	"	23. 7. 25	横手市平鹿町浅舞字浅舞
森子大物忌神社 本殿、拝殿及び弊殿	2棟	"	"	由利本荘市森子字八乙女下
旧鮎川小学校 屋内運動場、北校舎棟、中央校舎棟、南校舎棟	4棟	"	24. 2. 23	由利本荘市町村字鳴瀬台
長谷寺大仏殿	1棟	"	25. 12. 24	由利本荘市赤田字上田表
那波紙店 店舗兼主屋、文庫蔵、商品蔵、向かい蔵、五号倉庫	5棟	"	26. 4. 25	秋田市大町四丁目 他
新政酒造 吟醸蔵、明醸蔵、愛醸蔵、旧感恩講東粃蔵及び米蔵、旧感恩講西粃蔵	5棟	"	"	秋田市大町六丁目
旧小坂鉄道小坂駅 本屋及びブラットホーム、機関車庫	2棟	"	27. 3. 26	小坂町小坂鉦山字古川
松ヶ崎八幡神社 本殿、拝殿・弊殿及び本殿覆屋	2棟	"	27. 11. 17	由利本荘市松ヶ崎字宮ノ腰
佐々木利三郎家住宅 主屋、米蔵、人形蔵	3棟	"	28. 11. 29	由利本荘市岩城亀田大町 字肴町
本郷家住宅 主屋、洋館、文庫蔵、味噌蔵	4棟	"	28. 11. 29	大仙市角間川町字西中上町
旧小坂鉦山工作課原動室	1棟	"	29. 10. 27	小坂町小坂鉦山字古館
旧大倉沢報徳館	1棟	"	30. 3. 27	由利本荘市大倉沢字大沢
今野商店 店蔵、土蔵	2棟	"	30. 11. 2	横手市大森町字大森
東北聖書バプテスト十文字教会	1棟	"	30. 11. 2	横手市十文字町栄町
四同舎(旧湯沢酒造会館)	1棟	"	31. 3. 29	湯沢市前森
願空庵	1棟	"	31. 3. 29	湯沢市湯ノ原
鈴木酒造店 事務所兼主屋、上座敷、文庫蔵、前	7棟	"	令和 2. 4. 3	大仙市長野字二日町
季子家住宅 主屋、内蔵、外蔵	3棟	"	令和 3. 2. 4	横手市増田町吉野字村ノ後
料亭貞好	1棟	"	"	横手市大森町字大森
旧加藤家茶舗店蔵	1棟	"	"	横手市十文字町字曙町

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護一施策の概要」

18-11 図書館・公民館等の数

(各年4月1日)

年 次	図書館	視聴覚 ライブラリー	公民館 (本館)	博物館	美術館
平成29年	50	5	151	8	3
平成30年	50	4	151	8	3
平成31年	51	4	140	8	3
令和2年	51	3	140	8	3
令和3年	51	3	140	8	4

資料：県教育庁生涯学習課

「2020年度秋田県の生涯学習・文化財保護」

注1 公立(国立を除く)の数字である。

注2 公民館は分館・地区館・類似施設を含まない。

18-12 奨学資金貸付状況

秋田県育英会(秋田育英奨学金)

年 度	大学月額奨学金	
	貸与人員(人)	貸与額(千円)
平成28年度	1,133	676,500
平成29年度	1,136	673,250
平成30年度	1,102	651,700
令和元年度	1,075	639,450
令和2年度	1,000	592,700

資料：県教育庁総務課

注 入学一時金、高等学校等奨学金は除く。

19-1 生活保護の状況－労働力類型別被保護世帯の状況(年度平均)

(単位：世帯)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
世帯主が働いている世帯(a)	1,091	1,014	939
世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯(b)	274	263	246
働いている者のいない世帯(c)	10,019	10,013	9,820
計(a+b+c)	11,383	11,292	11,005
保護を停止中の世帯(d)	27	26	31
合 計(a+b+c+d)	11,410	11,312	11,036

資料：県地域・家庭福祉課

注 各数値は年度合計数値を12で除し四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

19-2 生活保護の状況－扶助別保護費(1ヵ月平均)

扶 助 別		平成30年度	令和元年度	令和2年度
月平均(千円)	総 額	1,798,944	1,769,138	1,675,819
	生 活 扶 助	552,072	530,758	500,890
	住 宅 扶 助	189,587	188,941	188,605
	教 育 扶 助	5,209	4,246	4,180
	介 護 扶 助	53,226	51,383	48,182
	医 療 扶 助	939,863	933,628	875,252
	出 産 扶 助	6	42	47
	生 業 扶 助	4,206	3,858	3,105
	葬 祭 扶 助	2,487	3,100	3,160
	施設事務費	52,288	53,182	52,398
被保護者 一人当たり(円)	生 活 扶 助	44,389	43,590	42,916
	住 宅 扶 助	21,307	21,561	21,980
	教 育 扶 助	10,717	9,594	10,759
	介 護 扶 助	15,936	15,217	14,781
	医 療 扶 助	77,051	77,364	75,354

資料：県地域・家庭福祉課

注1 四捨五入のため総額は一致しない。

注2 「被保護者一人当たり」の額は、扶助別の給付額を対象者数で除したものである。

19-3 生活保護の状況—福祉事務所別被保護者数と保護費(1か月平均)

年度・ 福祉事務所	人口 (A) 人	被保護 世帯数 世帯	被保護 人員(B) 人	保護率 B／A ×1,000 %	被保護者数(人)							保護費		
					生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	総額 千円	被保護者 一人当たり 円
平成30年度	980,684	11,410	14,461	14.7	12,437	8,898	486	3,340	12,198	0	270	12	1,798,944	124,396
令和元年度	965,927	11,312	14,201	14.7	12,176	8,763	443	3,377	12,068	1	247	14	1,769,135	124,578
令和2年度	952,005	11,036	13,717	14.4	11,671	8,581	389	3,260	11,615	0	211	15	1,675,820	122,169
秋田 市	304,031	4,293	5,288	17.4	4,521	4,046	171	1,077	4,531	0	87	7	711,576	134,575
能代 市	49,952	782	1,006	20.1	900	667	46	208	791	0	13	1	117,332	116,622
横手 市	85,174	602	770	9.0	663	394	26	156	631	0	16	0	87,882	114,206
大館 市	69,024	660	791	11.5	672	488	19	190	653	0	7	1	88,513	111,924
由利本荘 市	74,231	591	732	9.9	592	387	20	184	585	0	10	0	87,600	119,740
男鹿 市	24,960	452	577	23.1	454	193	3	152	499	0	6	1	72,669	125,888
湯沢 市	41,912	440	539	12.9	465	308	13	106	451	0	6	1	59,135	109,798
大仙 市	76,672	966	1,197	15.6	1,026	719	29	382	1,007	0	22	1	138,552	115,733
鹿角 市	29,110	303	350	12.0	291	192	6	103	300	0	5	0	38,269	109,211
潟上 市	31,620	433	563	17.8	497	311	18	146	529	0	11	1	68,784	122,228
北秋田 市	29,973	323	386	12.9	312	200	9	85	327	0	3	0	45,347	117,632
仙北 市	24,755	297	395	15.9	351	187	8	127	351	0	4	1	40,557	102,740
にかほ 市	23,188	102	129	5.6	111	77	0	31	108	0	4	0	15,649	121,309
北	6,776	51	57	8.4	44	21	1	16	48	0	2	0	5,380	93,979
山本	24,541	285	379	15.5	318	152	13	105	325	0	10	1	38,527	101,543
中央	21,323	219	268	12.5	216	132	5	88	225	0	2	0	29,811	111,443
南	34,827	238	292	8.4	240	108	3	104	254	0	3	0	30,237	103,522

資料：県地域・家庭福祉課

参考：厚生労働省「被保護者調査」

注1 各年度の人口は、当該年度10月1日県推計である。

注2 被保護者数等は、各事務所の年度合計数値を12で除し四捨五入しているため県計と一致しない場合がある。

注3 県福祉事務所の所管は次のとおり

・北（小坂町、上小阿仁村）・山本（藤里町、三種町、八峰町）・中央（五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村）・南（美郷町、羽後町、東成瀬村）

注4 保護費総額には施設事務費も含む。

注5 四捨五入のため保護費総額は一致しない。

19-4 社会福祉施設等の状況

(1)施設

(令和3年6月末)

施 設 種 別			設置主体			
			公立	私立	計	
保護施設	救護施設			2	2	
	授産施設			1	1	
その他の施設	社会事業授産施設			1	1	
老人福祉施設等	養護老人ホーム		7	9	16	
	軽費老人ホーム		5	40	45	
	老人福祉センター		15		15	
	地域福祉センター		7		7	
	生活支援ハウス		20		20	
	在宅介護支援センター		19	26	45	
介護保険施設等	介護老人福祉施設（特養）		15	132	147	
	介護老人保健施設（老健）		3	51	54	
	介護療養型医療施設（療養）			1	1	
	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）		1	203	204	
	居宅介護支援事業所		3	401	404	
	介護医療院			5	5	
地域包括支援センター			65		65	
その他の施設	老人福祉総合エリア		3		3	
障害者総合支援法等 による指定事業所	介護 給付	居宅介護	1	154	155	
		重度訪問介護		127	127	
		同行援護		30	30	
		行動援護		12	12	
		短期入所	5	97	102	
		療養介護	3		3	
		生活介護	6	144	150	
		施設入所支援	3	42	45	
	訓練等 給付	自立訓練（機能訓練）		22	22	
		自立訓練（生活訓練）		23	23	
		宿泊型自立訓練		8	8	
		就労移行支援		11	11	
		就労継続支援A型		22	22	
		就労継続支援B型	4	128	132	
		就労定着支援		5	5	
		自立生活援助		1	1	
	相談 支援 事業所	共同生活援助	1	86	87	
		計画相談支援	4	87	91	
		地域移行支援	2	39	41	
		地域定着支援	2	39	41	
	その他の施設	福祉ホーム			2	2
点字図書館		1		1		
身体障害者福祉センター		1	1	2		
児童発達支援センター		2	1	3		
医療型児童発達支援センター		1		1		
児童発達支援		2	25	27		
放課後等デイサービス		1	76	77		
居宅訪問型児童発達支援			2	2		
保育所等訪問支援		3	6	9		
福祉型障害児入所施設			4	4		
児童福祉施設等	医療型障害児入所施設		2		2	
	助産施設		3	7	10	
	乳児院			1	1	
	母子生活支援施設		3	4	7	
	認可保育所		49	145	194	
	へき地保育所		9		9	
	幼保連携型認定こども園		11	69	80	
	児童館（注）		80		80	
	児童養護施設		1	3	4	
	児童自立支援施設		1		1	
	母子福祉関係施設	母子家庭等就業・自立支援センター		1		1
	婦人保護施設			1		1
	地域子育て支援センター			55		55
計			424	2,362	2,786	

資料：県福祉政策課「社会福祉施設・法人便覧」

注 法最低基準適合施設

(2) 民生・児童委員

(各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	定員	現在数	うち男	うち女
平成30年度	秋田県	3,392	3,310	1,497	1,813
	うち秋田市	714	684	309	375
令和元年度	秋田県	3,394	3,263	1,480	1,783
	うち秋田市	714	678	298	380
令和2年度	秋田県	3,394	3,269	1,474	1,795
	うち秋田市	714	674	290	384

資料：県地域・家庭福祉課

(3) 社会福祉法人

(各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	総数	社会福祉協議会	共同募金会	社会福祉事業団	施設経営法人	その他
平成30年度	秋田県	228	26	1	2	186	13
	うち秋田市	55	1	-	-	41	13
令和元年度	秋田県	228	26	1	2	186	13
	うち秋田市	54	1	-	-	41	12
令和2年度	秋田県	229	26	1	2	187	13
	うち秋田市	54	1	-	-	41	12

資料：県福祉政策課

(4) 老人クラブ

(各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	クラブ数	会員数
平成30年度	秋田県	1,583	58,836
	うち秋田市	168	6,198
令和元年度	秋田県	1,530	55,042
	うち秋田市	157	5,372
令和2年度	秋田県	1,476	51,409
	うち秋田市	152	5,081

資料：県長寿社会課

(5) 子ども会・子ども会育成会

(各年1月調査)

年次	子ども会		子ども会育成会	
	会の数	会員数(人)	会の数	会員数(人)
令和2年	1,717	24,729	593	3,129
令和3年	1,610	23,097	512	2,444
令和4年	1,514	21,313	513	2,250

資料：県子ども会育成連合会

19-5 共同募金の状況－募金種別

(単位：千円)

区分・年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
共同募金総額 (a+b)	237,126	234,143	229,679
赤い羽根共同募金 (a)	190,541	187,649	182,498
戸別募金	153,735	151,456	150,254
街頭募金	1,524	1,542	365
法人募金	15,302	15,415	14,156
職域募金	6,055	5,876	6,127
学校募金	5,709	5,432	5,523
その他募金	8,216	7,928	6,073
歳末たすけあい募金 (b)	46,585	46,494	47,181
地域歳末たすけあい募金	41,929	41,715	41,289
NHK歳末たすけあい募金	4,656	4,779	5,892

資料：社会福祉法人秋田県共同募金会

注 四捨五入のため総額と一致しない場合がある。

19-6 共同募金の状況－配分の状況

(単位：円)

内 容		平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成総額		237,126,276	234,163,185	229,658,804
1	広域的・先駆的な地域福祉活動への助成	15,563,712	14,327,218	15,856,228
	高齢者の暮らしを支えるための活動	2,000,000	—	—
	障害者の暮らしを支えるための活動	4,199,573	1,544,914	3,210,998
	子育てを支援するための活動	2,470,280	3,877,304	1,493,598
	その他、地域の福祉課題を解決するための活動	2,954,000	2,455,000	5,001,632
	秋田県全体の地域福祉を推進するための活動	3,939,859	6,450,000	6,150,000
2	各市町村での地域福祉活動への助成	123,537,045	120,416,522	116,579,471
	市町村社会福祉協議会が行う地域福祉活動	101,254,097	99,843,305	97,826,907
	地域の福祉団体等が行う活動	22,282,948	20,573,217	18,752,564
3	災害対策のための助成等	10,600,141	12,790,000	9,958,000
	災害緊急見舞金	3,600,141	5,790,000	3,158,000
	災害準備金積立	7,000,000	7,000,000	6,800,000
4	共同募金運動推進費	44,327,638	44,033,536	41,552,330
	共同募金運動推進費	30,864,477	30,767,076	28,707,574
	市町村共同募金運動推進費	13,463,161	13,266,460	12,844,756
5	歳末たすけあいによる助成	35,511,033	36,677,865	36,967,846
	NHK歳末たすけあい	3,512,000	4,532,000	5,286,000
	地域歳末助け合い	31,999,033	32,145,865	31,681,846
6	配分予備金	7,586,707	5,918,044	8,744,929

資料：社会福祉法人秋田県共同募金会

19-7 国民年金の状況－適用・納付

(単位：人、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数	総数	143,484	136,360	130,710
	第1号被保険者	95,046	90,624	87,468
	任意加入被保険者	887	860	835
	第3号被保険者	47,551	44,876	42,407
保険料全額免除被保険者数	合計	41,548	40,214	39,851
	法定免除	12,006	11,997	11,904
	申請免除(全額)	15,175	13,969	13,966
	学生納付特例者数	10,379	10,178	10,005
	若年納付猶予者数	3,988	4,070	3,976
	全額免除割合(%)	43.7	44.4	45.6
保険料一部免除被保険者数	被保険者数	3,617	3,142	2,979
	一部免除割合(%)	3.8	3.5	3.4
現年度納付率(%)		75.4	76.8	78.1

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注 被保険者数、保険料全額及び一部免除被保険者数は年度末現在、現年度納付率は年度分

19-8 国民年金の状況－受給権者数及び年金額

(単位：人、千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額
計(a+b+c)	386,585	249,836,633	374,179	247,009,188	374,179	249,570,464
旧法 法 抛 出 制	計(a)	14,187 5,553,374	12,102 4,780,652	9,833 3,908,727		
	老齡年金	8,696 3,824,277	7,302 3,206,991	5,796 2,550,523		
	通算老齡年金	4,561 993,564	3,789 827,089	3,132 686,143		
	障害年金	741 651,105	691 604,737	628 549,775		
	遺族年金	189 84,428	320 141,836	277 122,286		
	基礎年金	計(b)	372,397 244,282,860	362,076 242,228,137	365,641 245,661,337	
基礎年金	老齡基礎年金	341,199 222,358,597	339,463 222,789,571	342,877 226,101,507		
	障害基礎年金	21,152 18,423,982	20,586 17,855,101	20,737 17,977,374		
	遺族基礎年金	2,492 1,825,080	2,027 1,583,465	2,027 1,582,456		
老齡福祉年金(c)	1 399	1 399	1 400			

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注 年金額は四捨五入のため計と一致しない場合がある。

19-9 厚生年金保険（第一号厚生年金被保険者）の状況－適用

年 度	年度末		平均標準 報酬月額 (円)	徴収決定 済 額 (千円)	収納済額 (千円)	収納率 (%)
	事業所数 (所)	被保険者数 (人)				
平成29年度	15,868	231,322	241,619	140,150,356	139,403,075	99.5
平成30年度	16,103	231,577	244,413	143,253,018	142,500,428	99.5
令和元年度	16,343	232,605	244,941	144,017,301	143,235,693	99.5

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注1 第一号厚生年金被保険者とは、第二号から第四号までに規定する被保険者以外の厚生年金保険の被保険者である。

注2 第二号厚生年金被保険者とは、国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

注3 第三号厚生年金被保険者とは、地方公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

注4 第四号厚生年金被保険者とは、私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者たる厚生年金保険の被保険者である。

19-10 厚生年金保険（第一号厚生年金被保険者）の状況－給付

(単位：件、千円)

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		受給権者数	年金額	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額
総 数		361,295	195,223,907	370,450	202,245,878	370,143	200,759,618
保 厚 險 生 旧 年 法 金	老 齡 年 金	3,536	5,157,196	3,039	4,358,073	2,585	3,654,233
	通算老齡年金	3,369	1,106,645	2,720	878,274	2,209	718,428
	障害年金	515	569,658	473	520,987	440	480,097
	遺族年金	3,326	3,319,177	3,071	3,063,485	2,868	2,858,468
	通算遺族年金	417	87,113	363	74,816	307	63,665
保 厚 險 生 新 年 法 金	老 齡 厚 生 年 金	288,795	143,313,656	290,934	143,118,274	291,619	143,105,722
	障害厚生年金	5,122	3,190,557	5,271	3,264,529	5,403	3,331,918
	遺族厚生年金	56,215	38,479,905	57,079	38,935,145	57,785	39,291,175

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注1 第一号厚生年金被保険者とは、第二号から第四号までに規定する被保険者以外の厚生年金保険の被保険者である。

注2 第二号厚生年金被保険者とは、国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

注3 第三号厚生年金被保険者とは、地方公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

19-11 協会管掌健康保険の状況－適用

年 度	年度末		平均標準 報酬月額 (円)	徴 収 決定済額 (千円)	収納済額 (千円)	収納割合 (%)
	事業所数 (所)	被保険者数 (人)				
平成29年度	15,670	203,497	238,226	72,364,171	71,910,237	99.4
平成30年度	15,900	204,576	241,265	73,512,353	73,049,573	99.4
令和元年度	16,142	204,577	243,607	75,300,146	74,816,786	99.4

資料：全国健康保険協会「事業年報」

19-12 協会管掌健康保険の状況－給付

(単位：件、千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件 数	給付費	件 数	給付費	件 数	給付費
総 数	4,337,428	54,363,150	4,384,660	55,440,470	4,395,814	56,417,715
被保険者	2,406,723	29,960,964	2,465,363	31,078,657	2,503,465	31,845,362
診療費	1,514,113	20,847,345	1,548,338	21,953,590	1,570,876	22,262,260
薬剤支給	818,028	5,928,190	841,669	5,892,505	857,316	6,317,282
入院時食事療養費(注1)	16,824	130,179	17,159	91,902	16,817	88,643
訪問看護療養費	171	6,964	140	12,800	200	14,988
入院時食事療養費(注2)	14	61	10	69	9	53
療養費	59,428	273,959	59,487	271,616	59,070	270,578
移送費	-	-	-	-	-	-
高額療養費	620	30,746	482	24,701	568	23,688
傷病手当金	10,524	1,447,195	11,656	1,614,143	11,962	1,672,839
埋葬料	272	13,570	258	12,900	251	12,550
出産育児一時金	1,744	731,920	1,640	688,304	1,581	663,572
出産手当金	1,809	550,835	1,683	516,128	1,632	518,909
被扶養者	1,702,754	20,336,983	1,665,120	19,816,473	1,601,304	19,083,171
診療費	1,055,020	15,409,627	1,030,768	15,132,245	992,968	14,350,298
薬剤支給	610,427	4,088,085	598,653	3,985,392	573,526	4,071,503
入院時食事療養費(注1)	15,498	155,278	14,579	105,727	13,366	94,317
家族訪問看護療養費	764	30,896	787	31,649	825	34,456
入院時食事療養費(注2)	9	42	10	76	12	91
家族療養費	34,967	200,727	33,607	188,127	32,756	198,601
家族移送費	-	-	-	-	-	-
高額療養費	323	18,164	250	13,132	276	14,389
家族埋葬料	238	11,900	212	10,600	204	10,200
家族出産育児一時金	1,006	422,264	833	349,524	737	309,316
高齢受給者(一般)	199,049	3,559,842	218,493	3,926,027	151,459	3,622,682
世帯合算高額療養費	4,769	90,294	5,151	103,151	5,866	128,207

資料：全国健康保険協会「事業年報」

注1 標準負担額差額支給を除く分（件数に計上しないが、給付費に計上する）

注2 標準負担額差額支給分

注3 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

19-13 国民健康保険の状況－保険者数、世帯数、被保険者数

(各年度末 単位：人、%)

年 度	保険者数			世帯数			被保険者数			
	総数	市町村	国保組合	総数	市町村	国保組合	総数	市町村	国保組合	加入率
平成29年度	27	25	2	144,311	141,813	2,498	228,817	224,707	4,110	23.23
平成30年度	27	25	2	139,754	137,294	2,460	218,585	214,596	3,989	22.52
令和元年度	27	25	2	137,155	134,782	2,373	211,838	208,004	3,834	22.15

資料：県長寿社会課国保・医療指導室「国民健康保険事業状況」

19-14 国民健康保険の状況－科目別収支状況（歳入）

（令和元年度 単位：千円）

区 分			金 額	
県 分	国民健康保険 事業費納付金	医 療 給 付 費 分	一 般 被 保 険 者 分	18,283,516
			退 職 被 保 険 者 分	35,729
		後期高齢者支援金分	医 療 給 付 費 分 計	18,319,245
			一 般 被 保 険 者 分	6,112,295
			退 職 被 保 険 者 分	14,918
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分 計	6,127,213
		介 護 納 付 金 分		1,991,517
		事 業 費 納 付 金 分 計		26,437,975
	財 政 安 定 化 基 金 負 担 金		0	
	計		26,437,975	
	国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	17,584,579
			高 額 医 療 費 負 担 金	816,264
			特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	49,536
			特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	131,470
			財 政 安 定 化 基 金 負 担 金	0
			国 庫 負 担 金 計	18,581,849
		国 庫 補 助 金	普 通 調 整 交 付 金	7,466,272
			特 別 調 整 交 付 金	1,196,090
			保 険 者 努 力 支 援 制 度 交 付 金	690,819
			財 政 安 定 化 基 金 補 助 金	0
			そ の 他	0
			国 庫 補 助 金 計	9,353,181
	計		27,935,030	
	療 養 給 付 費 等 交 付 金		124,636	
	前 期 高 齢 者 交 付 金		34,783,589	
	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金		86,318	
	一 般 会 計 繰 入 金		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 繰 入 金	131,470
			都 道 府 県 繰 入 金	4,917,031
			高 額 医 療 費 負 担 金 繰 入 金	816,264
			職 員 給 与 費 等 繰 入 金	8,758
			財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	0
			そ の 他	0
		計		5,873,523
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 返 還 金		0	
	そ の 他 の 収 入 金		3,541	
	基 金 繰 入 金		66,505	
	財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金 返 還 金		0	
	繰 越 金		2,068,391	
	歳 入 計		97,379,509	
市 町 村 分	保険料／税	一 般 被 保 険 者 分	医 療 給 付 費 分	12,746,621
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	3,855,008
			介 護 納 付 金 分	1,420,870
			計	18,022,499
		退職被保険者等分	医 療 給 付 費 分	29,919
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	8,868
			介 護 納 付 金 分	8,921
			計	47,708
		計		18,070,207
	国 庫 支 出 金		26,071	
	県 支 出 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金（普 通 交 付 金）		74,741,583
		保険給付費等交付金 （特別交付金）	保 険 者 努 力 支 援 分	315,768
			特 別 調 整 交 付 金 分	814,466
			都 道 府 県 繰 入 金（2 号 分）	1,541,726
			特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	255,054
		計		2,927,014
		財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		0
	そ の 他		325,431	
	計		77,994,028	
	連 合 会 支 出 金		0	
	繰 入 金	一 般 会 計	保 険 基 盤 安 定（保 険 税 軽 減 分）	3,863,468
			保 険 基 盤 安 定（保 険 者 支 援 分）	2,008,631
			職 員 給 与 費 等	1,049,724
			出 産 育 児 一 時 金 等	83,280
			財 政 安 定 化 支 援 事 業	1,719,087
			そ の 他	104,220
	計		8,828,411	
	直 診 勘 定 繰 入 金		0	
	そ の 他 の 収 入 金		587,528	
	基 金 繰 入 金		152,210	
	繰 越 金		3,980,483	
	歳 入 計		109,658,564	
	合 計		207,038,073	

資料：県長寿社会課国保・医療指導室「国民健康保険事業状況」

19-15 国民健康保険の状況－科目別収支状況（歳出）

（令和元年度 単位：千円）

区 分			金 額	
県 分	総 務 費		7,759	
	保 険 給 付 費 等 交 付 金	普 通 交 付 金	74,741,583	
		特 別 交 付 金	2,927,014	
		計	77,668,597	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後 期 高 齢 者 支 援 金	12,445,622	
		事 務 費 拠 出 金	883	
		計	12,446,505	
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	前 期 高 齢 者 納 付 金	49,178	
		事 務 費 拠 出 金	792	
		計	49,971	
	介 護 納 付 金		4,337,865	
	療 養 病 床 支 援 金 等	療 養 病 床 支 援 金	0	
		事 務 費 拠 出 金	75	
		計	75	
	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金	93,463	
		事 務 費 拠 出 金	89	
		計	93,552	
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		0		
保 健 事 業 費		2,879		
償 還 金 及 び 還 付 付 加 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金 償 還 金	1,461,982		
	療 養 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	49,597		
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 償 還 金	41		
	計	1,511,620		
そ の 他 の 支 出 金		165,498		
基 金 等 積 立 金		27		
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金		19,627		
財 前 年 度 繰 上 充 用 金		0		
歳 出 計		96,303,974		
市 町 村 分	総 務 費		1,355,152	
	保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 給 付 費	64,437,900
			療 養 費	409,067
			小 計	64,846,967
			高 額 療 養 費	9,647,935
			高 額 介 護 合 算 療 養 費	8,625
			移 送 費	0
			出 産 育 児 諸 費	119,643
			葬 祭 費	84,730
			そ の 他	0
			計	74,707,900
		退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 給 付 費 ・ 療 養 費	111,462
			高 額 療 養 費	19,393
			高 額 介 護 合 算 療 養 費	232
			移 送 費	0
		計		131,087
		審 査 支 払 手 数 料		249,465
		計		75,088,452
	事 業 費 金	医 療 給 付 費 分	一 般 被 保 険 者 分	18,283,516
			退 職 被 保 険 者 分	35,729
			計	18,319,245
		後 期 支 援 金 分	一 般 被 保 険 者 分	6,112,295
			退 職 被 保 険 者 分	14,918
			計	6,127,213
		介 護 納 付 金 分		1,991,517
	計		26,437,975	
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	
	保 健 事 業 費	保 健 事 業 費		279,662
		特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		627,522
		健 康 管 理 セ ン タ ー 事 業 費		3,317
		計		910,501
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金		0	
	直 診 勘 定 繰 出 金		26,213	
	そ の 他 の 支 出 金		1,437,058	
	基 金 等 積 立 金		973,631	
	財 前 年 度 繰 上 充 用 金		0	
	公 債 費		1	
	歳 出 計		106,228,983	
合 計			202,532,957	

資料：県長寿社会課国保・医療指導室「国民健康保険事業状況」

19-16 介護保険の状況

(単位:世帯、人)

区分	適用状況（年度末現在）					要介護（支援）認定者（年度末現在）						
	第1号 被保険者 のいる 世帯数	第1号被保険者数				総数	（再掲）第1号被保険者			（再掲）第2号被保険者		
		総数	65歳以上 75歳未満	75歳以上	うち 85歳以上		総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
平成29年	247,040	355,345	163,301	192,044		72,168	70,759	14,448	56,311	1,409	283	1,126
平成30年	248,541	357,951	164,548	193,403	71,020	73,325	72,001	15,521	56,480	1,324	261	1,063
令和元年	249,838	360,024	167,614	192,410	72,763	73,509	72,251	15,338	56,913	1,258	254	1,004

区分	居宅介護（介護予防）サービス受給者数								
	総数			第1号被保険者			第2号被保険者		
	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
平成29年	500,444	79,663	420,781	489,170	77,896	411,274	11,274	1,767	9,507
平成30年	478,043	55,324	422,719	467,691	53,929	413,762	10,352	1,395	8,957
令和元年	483,507	60,006	423,501	473,514	58,473	415,041	9,993	1,533	8,460

区分	地域密着型介護（介護予防）サービス受給者数								
	総数			第1号被保険者			第2号被保険者		
	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
平成29年	107,709	2,622	105,087	106,021	2,584	103,437	1,688	38	1,650
平成30年	111,346	2,711	108,635	109,872	2,686	107,186	1,474	25	1,449
令和元年	113,589	2,747	110,842	112,238	2,722	109,516	1,351	25	1,326

区分	施設介護サービス受給者数												
	総数					第1号被保険者				第2号被保険者			
	総数	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院
平成29年	147,818	81,187	61,862	4,906		80,524	60,843	4,871		663	1,019	35	
平成30年	148,578	83,723	60,456	4,255	294	83,108	59,477	4,218	287	615	979	37	7
令和元年	148,225	84,880	59,669	2,626	1,202	84,384	58,802	2,582	1,193	496	867	44	9

資料：県長寿社会課 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

注1 各年3月サービス分から翌年2月サービス分まで 延人員

注2 「第1号被保険者数」の年齢区分について、平成30年分から「65歳以上75歳未満」、「75歳以上85歳未満」、「85歳以上」の3区分となった。

注3 「施設介護サービス受給者数」の施設種類について、平成30年分から「介護医療院」が追加された。

なお、同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、受給者総数には1人と計上しているため、各施設の合算と総数が一致しない。

20-1 医療施設の状況

(単位：件、床)

年 次	病院数						一般診療所		歯科 診療所	薬局数	医薬品 販売業
	計		精神科病院		一般病院						
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	施設数	施設数
平成27年	70	15,211	16	3,313	54	11,898	814	887	442	535	482
平成28年	69	15,175	16	3,286	53	11,889	809	833	445	533	485
平成29年	69	15,059	16	3,233	53	11,826	804	802	442	536	474
平成30年	69	14,874	16	3,225	53	11,649	814	755	444	531	477
令和元年	68	14,654	16	3,177	52	11,477	802	721	436	521	454

資料：病院・一般診療所・歯科診療所：厚生労働省「医療施設調査」各年10月1日

薬局・医薬品販売業：厚生労働省「衛生行政報告例」、県医務薬事課 各年度末

20-2 医療関係者数

(各年12月末 単位：人)

年 次	医 師		歯科医師		薬剤師		保健師	助産師	看護師・ 准看護師	あん摩マッ サージ指 圧師・ はり師・ きゅう師	柔 道 整 復 師
	う	ち	う	ち	う	ち					
	医	療	医	療	薬	局					
	施	設	施	設	医	施					
	従	事	従	事	従	事					
平成22年	2,320	2,213	632	621	1,856	1,596	530	305	12,973	1,301	286
平成24年	2,308	2,206	629	614	1,924	1,644	508	312	13,462	1,403	289
平成26年	2,355	2,243	621	610	1,961	1,687	565	328	13,805	1,460	313
平成28年	2,384	2,257	627	620	2,009	1,728	569	342	14,225	1,417	343
平成30年	2,413	2,296	639	626	2,056	1,762	585	322	14,459	1,539	360

資料：医師、歯科医師、薬剤師：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

保健師、助産師、看護師、准看護師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師、

柔道整復師：厚生労働省「衛生行政報告例」

注1 隔年調査

注2 保健師、助産師、看護師、准看護師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師

及び柔道整復師については、就業者数

20-3 主な死因別死亡者数

(単位：人)

主な死因	死亡数			死亡率（人口10万人対）		
	平成30年	令和元年	令和2年	平成30年	令和元年	令和2年
全死因	15,434	15,784	15,379	1,578.1	1,639.0	1,609.3
悪性新生物＜腫瘍＞	4,147	4,158	4,137	424.0	431.8	432.9
心疾患（高血圧性を除く）	2,091	2,046	2,068	213.8	212.5	216.4
脳血管疾患	1,542	1,625	1,467	157.7	168.7	153.5
老衰	1,272	1,435	1,496	130.1	149.0	156.5
肺炎	1,075	1,078	895	109.9	111.9	93.7
不慮の事故	531	512	439	54.3	53.2	45.9
誤嚥性肺炎	421	404	415	43.0	42.0	43.4
腎不全	332	346	302	33.9	35.9	31.6
血管性及び詳細不明の認知症	310	305	302	31.7	31.7	31.6
自殺	199	200	172	20.3	20.8	18.0
大動脈瘤及び解離	176	183	173	18.0	19.0	18.1
糖尿病	170	...	...	17.4	...	...
その他の新生物	146	...	...	14.9	...	...
慢性閉塞性肺疾患	145	125	139	14.8	13.0	14.5
肝疾患	125	160	166	12.8	16.6	17.4
敗血症	104	...	...	10.6	...	...
結核	19	12	15	1.9	1.2	1.6
間質性肺疾患	...	165	170	...	17	17.8
アルツハイマー病	...	392	342	...	41	35.8
その他	2,629	2,638	2,641	...	...	...
（再掲）交通事故	50	46	40	5.1	4.8	4.2

資料：厚生労働省「人口動態統計」 参考表（都道府県別順位）

20-4 主な死因別死者数—年齢階級別

(令和元年 単位：人)

主な死因	総数	00～ 04歳	05～ 09歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100 歳～	不詳
全死因	15,784	13	2	2	6	12	10	21	38	80	116	172	256	495	823	1,100	1,552	2,495	3,636	3,278	1,396	281	-
悪性新生物 <腫瘍>	4,158	1	-	1	1	1	1	2	5	18	27	44	67	110	232	390	489	584	732	804	499	130	21
心疾患 (高血圧性を除く)	2,046	-	-	-	1	1	1	1	-	2	5	11	12	23	51	58	114	143	308	507	532	233	44
脳血管疾患	1,625	-	1	-	-	-	-	-	-	6	13	19	24	38	74	95	155	297	404	327	145	27	-
老衰	1,435	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6	22	108	321	512	353	112
肺炎	1,078	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	5	5	8	35	49	83	158	295	303	117	17
不慮の事故	512	1	-	-	1	2	2	1	2	7	5	8	9	19	31	33	67	96	112	94	16	6	-
誤嚥性肺炎	404	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	3	11	3	35	63	102	118	56	11
腎不全	346	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	11	12	18	29	67	93	88	22	-	-
血管性及び 詳細不明の認知症	305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	12	32	92	94	60	9
自殺	200	-	-	1	1	5	2	7	10	14	14	16	12	14	21	18	19	21	13	11	1	-	-
大動脈瘤及び解離	183	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	6	8	5	20	23	33	48	31	7	-	-
慢性閉塞性肺疾患	125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	13	20	26	33	23	4	2	-
肝疾患	160	-	-	-	1	-	-	-	2	5	5	8	14	10	15	20	18	21	20	18	2	1	-
結核	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	2	5	1	-	-
間質性肺疾患	165	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	6	17	11	29	33	43	20	3	-
アルツハイマー病	392	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	6	7	25	57	115	126	50	3	-
その他	2,638	11	1	0	1	3	2	7	4	14	21	34	47	89	144	199	288	440	632	477	196	28	-
(再掲) 交通事故	46	-	-	-	-	1	1	-	1	1	1	4	2	4	5	3	6	10	5	2	-	-	-

資料：厚生労働省「人口動態統計」

20-5 感染症の発生状況

(単位：報告数)

感染症類型	疾患名	平成30年	令和元年	令和2年
二 類	結核	136	113	90
三 類	細菌性赤痢	1	2	-
	腸管出血性大腸菌感染症	56	38	98
四 類	E型肝炎	4	5	2
	A型肝炎	-	7	-
	つつが虫病	5	5	8
	デング熱	-	1	-
	マラリア	-	-	-
	ライム病	1	-	-
	レジオネラ症	9	14	14
五 類	アメーバ赤痢	2	4	-
	ウイルス性肝炎	2	2	3
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	10	17	19
	急性弛緩性麻痺	-	1	-
	急性脳炎	7	5	4
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1	1	2
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	5	5	3
	後天性免疫不全症候群	-	2	2
	ジアルジア症	1	1	-
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	7	2	-
	侵襲性肺炎球菌感染症	18	19	14
	水痘（入院例に限る。）	7	9	8
	梅毒	16	27	79
	播種性クリプトコックス症	1	2	2
	破傷風	-	3	1
	百日咳	132	194	10
	風しん	5	3	-
	薬剤耐性アシネトバクター感染症	-	-	-

資料：国立感染症研究所「感染症発生動向調査」週報、年報

20-6 平均寿命

年次	男	女
昭和40年	65.39	71.24
昭和45年	67.56	74.14
昭和50年	70.17	75.86
昭和55年	72.48	78.64
昭和60年	74.12	80.29
平成2年	75.29	81.80
平成7年	75.92	83.12
平成12年	76.81	84.32
平成17年	77.44	85.19
平成22年	78.22	85.93
平成27年	79.51	86.38

資料：厚生労働省「都道府県別生命表」

平均寿命：0歳における平均余命

20-7 血液供給量

年 度	総 数	全血製剤	赤血球製剤	血漿製剤	血小板製剤
平成28年度	185,203	0	57,551	16,883	110,769
平成29年度	155,190	0	54,034	11,816	89,340
平成30年度	146,894	0	53,080	12,139	81,675
令和元年度	149,915	0	52,222	11,558	86,135
令和2年度	143,826	0	51,905	12,321	79,600

資料：県医務薬事課

注 供給単位は、200ミリリットル由来換算単位数

20-8 献血者数及び献血量

年 度	献血者数(人)			
	合 計	200ml献血	400ml献血	成分献血
平成28年度	41,230	1,263	28,414	11,553
平成29年度	34,194	669	23,064	10,461
平成30年度	35,243	1,015	23,994	10,234
令和元年度	38,426	1,062	25,185	12,179
令和2年度	42,013	931	25,680	15,402

年 度	献血量 (L)			
	合 計	200ml献血	400ml献血	成分献血
平成28年度	14,737.4	252.6	11,365.6	3,119.2
平成29年度	12,170.1	133.8	9,255.6	2,810.7
平成30年度	12,869.3	203.0	9,597.6	3,068.7
令和元年度	14,459.7	212.4	10,074.0	4,173.3
令和2年度	16,067.6	186.2	10,272.0	5,609.4

資料：県医務薬事課

※成分献血の算出方法が異なるため献血量の合計が一致しない場合がある。

21-1 民事訴訟事件等の処理状況

(単位：件)

年 次	地方裁判所								
	民事訴訟事件			民事執行事件			破産事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成28年	405	420	274	930	971	681	554	538	222
平成29年	455	434	295	961	946	696	618	623	217
平成30年	356	380	271	1,009	967	738	610	600	227
令和元年	384	393	262	989	936	791	616	635	208
令和2年	348	363	247	931	980	742	495	546	157

年 次	簡易裁判所								
	民事訴訟事件			督促事件			民事調停事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成28年	1,059	1,059	219	1,162	1,162	4	273	259	41
平成29年	952	989	182	1,221	1,211	14	226	239	28
平成30年	960	964	178	1,351	1,358	7	226	197	57
令和元年	822	816	184	1,252	1,239	20	217	222	52
令和2年	639	672	151	871	873	18	160	194	18

資料：裁判所「司法統計」

注 秋田地方裁判所管内の地方裁判所（本庁、同支部）、簡易裁判所が取り扱ったものである。

民事訴訟事件：地方裁判所では通常訴訟、手形・小切手訴訟の計

：簡易裁判所では通常訴訟、手形・小切手訴訟、少額訴訟の計

民事執行事件：強制執行、担保権の実行としての競売等の計

21-2 刑事訴訟事件等の処理状況

(単位：人)

年 次	刑事訴訟事件			略式・交通即決事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成28年	461	427	140	1,464	1,430	96
平成29年	420	453	107	1,436	1,479	53
平成30年	399	398	108	1,331	1,325	59
令和元年	437	372	173	1,281	1,252	88
令和2年	340	418	95	1,231	1,200	119

資料：裁判所「司法統計」

注 秋田地方裁判所管内の地方裁判所（本庁、同支部）、
簡易裁判所が取り扱ったものである。

21-3 刑法犯の認知件数と検挙件数

年次・罪種別	認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙率 (%)	検挙人員 (人)
平成28年	2,947	2,041	69	1,364
平成29年	2,428	1,904	78	1,267
平成30年	2,460	1,794	73	1,186
令和元年	2,162	1,706	79	984
令和2年	2,382	1,638	69	1,007
凶悪犯	8	8	100	11
粗暴犯	156	149	96	147
窃盗犯	1,679	1,167	70	670
知能犯	185	153	83	72
風俗犯	32	27	84	17
その他の刑法犯	322	134	42	90

資料：秋田県警察本部刑事企画課

21-4 少年犯罪

(単位：人)

年次・区分	総数	罪種別(人員)					
		凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
平成28年	140	3	16	95	2	2	22
平成29年	124	－	9	88	3	4	20
平成30年	94	－	11	59	6	－	18
令和元年	89	1	7	65	1	－	15
令和2年	82	－	13	52	3	－	14
学 職 別	未就学	－	－	－	－	－	－
	小学生	21	－	1	17	－	3
	中学生	19	－	1	15	－	3
	高校生	19	－	3	10	1	5
	大学生	2	－	－	1	－	1
	その他の学生	－	－	－	－	－	－
	有職少年	15	－	6	6	2	1
	無職少年	6	－	2	3	－	1

資料：秋田県警察本部人身安全対策課

注 本表は、刑法犯の犯罪少年及び触法少年の補導・検挙人員数であり、交通事故に係る業務上(重)過失致死傷及び危険運転致死傷の補導・検挙人員数は除く。

21-5 特別法令違反等事件数

(単位：件)

年 次	特別法犯						交通法令 違 反
	総 数	麻薬関係 違 反 (薬物事犯)	銃砲刀剣 類所持等 取 締 法	風 営 適正化法	公 職 選挙法	その他	
平成28年	348	34	20	2	－	292	30,900
平成29年	307	57	30	1	2	217	26,126
平成30年	337	34	28	－	1	274	23,950
令和元年	402	49	32	5	1	315	23,457
令和2年	341	35	31	2	－	273	23,467

資料：秋田県警察本部刑事企画課、秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 麻薬関係違反（薬物事犯）は、覚せい剤取締法、麻薬及び向精神薬取締法、
あへん法、大麻取締法及び麻薬等特例法違反の合計である。

21-6 交通事故－法令違反別

(単位：件、人)

法令違反別	令和元年			令和2年		
	発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
酒酔い運転	－	－	－	1	－	1
最高速度違反	4	1	5	2	1	1
追越し違反	4	1	6	3	－	3
一時不停止等	220	－	259	198	－	246
信号無視	87	1	105	80	1	97
歩行者妨害等	95	5	93	111	6	107
前方不注意	446	12	578	377	9	478
安全速度	11	－	14	5	－	10
操作不適	141	1	170	93	1	112
過労等	11	－	17	4	－	6
安全不確認	167	1	176	140	－	152
車間距離不保持	1	－	1	2	－	2
横断自転車妨害等	1	－	1	3	－	3
交差点安全進行義務違反	40	2	39	51	1	56
優先通行妨害等	66	－	82	77	－	90
徐行場所違反	8	－	10	7	－	7
右左折違反	37	－	48	27	－	31
右側通行	101	8	150	96	8	142
横断等禁止違反	44	2	46	43	－	53
安全不確認ドア開放等	1	－	1	3	－	3
踏切不停止等	－	－	－	－	－	－
その他	13	1	18	34	－	42
小計	1,498	35	1,819	1,357	27	1,642
自転車が第1原因	8	1	7	6	－	8
歩行者が第1原因	－	－	－	－	－	－
不明	8	4	4	14	10	5
総数	1,514	40	1,830	1,377	37	1,655

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 前方不注意には、動静不注意を含む。

21-7 交通事故一年齢別

(単位：件、人)

区 分			令和元年			令和2年		
			発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
若 年 者	16 ～ 19 歳		37	—	56	32	—	41
	20 ～ 22 歳		73	—	90	70	—	98
	23 ～ 24 歳		48	—	62	43	—	60
	小 計		158	—	208	145	—	199
	25 ～ 29 歳		110	1	140	82	1	101
	30 ～ 34 歳		87	3	112	86	3	108
	35 ～ 39 歳		113	—	145	105	5	115
	40 ～ 44 歳		98	2	121	116	1	141
	45 ～ 49 歳		97	3	117	111	3	126
	50 ～ 54 歳		131	4	155	98	—	122
	55 ～ 59 歳		111	4	129	89	3	101
	60 ～ 64 歳		157	6	179	101	5	120
高 齢 者	65 ～ 74 歳		280	10	324	263	8	306
	75 歳 以 上		168	7	196	176	8	210
	小 計		448	17	520	439	16	516
15 歳 以 下			—	—	—	1	—	2
不 明			4	—	4	4	—	4
総 数			1,514	40	1,830	1,377	37	1,655

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 「不明」とは、ひき逃げ・不申告などである。

21-8 交通事故一類型別

(単位：件、人)

区 分		令和元年			令和2年		
		発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
人 対 車 両	対面通行中	9	—	9	8	1	7
	背面通行中	17	2	15	12	1	14
	横断歩道横断中	61	4	63	62	1	63
	横断歩道付近横断中	4	2	2	8	1	7
	横断歩道橋付近横断中	1	—	1	—	—	—
	その他横断中	46	8	38	53	8	45
	路上遊戯中	—	—	—	—	—	—
	路上作業中	4	1	3	3	1	2
	路上停止中	3	—	3	6	—	7
	路上横臥	1	—	1	1	1	—
	その他	39	—	40	38	—	40
	小計	185	17	175	191	14	185
自 転 車 対 車 両	正面衝突	—	—	—	—	—	—
	追突	3	—	3	5	—	5
	出会い頭	107	2	107	99	2	98
	追越・追抜時	3	—	3	4	—	4
	すれ違い時	1	—	1	—	—	—
	その他	55	—	55	48	—	49
	小計	169	2	169	156	2	156
車 両 相 互	正面衝突	76	8	117	75	8	108
	追突	497	1	658	394	1	522
	出会い頭	360	1	437	320	1	398
	追越・追抜時	6	—	6	9	—	9
	すれ違い時	18	—	23	13	—	17
	左折時	4	—	4	4	—	4
	右折時	59	—	70	83	—	104
	その他	101	2	131	90	—	111
	小計	1,121	12	1,446	988	10	1,273
車 両 単 独	工作物衝突	23	2	30	29	6	31
	路外逸脱	7	6	1	6	4	3
	駐車車両衝突(運転者不在)	4	—	5	4	—	5
	転倒	3	—	3	—	—	—
	その他	1	—	1	3	1	2
小計		38	8	40	42	11	41
列車		1	1	—	—	—	—
総数		1,514	40	1,830	1,377	37	1,655

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

21-9 自然災害の状況－災害種類別被害額

(単位：千円)

年次・順位	1位	2位	3位	4位	5位	被害総額
平成26年	豪雨等 2,051,127	雪害等 1,505,520	地すべり等 69,255	暴風等 16,910	台風 7,634	3,650,446
平成27年	豪雨等 3,272,735	地すべり等 800,840	雪害等 578,354	暴風等 418,589	暑熱 1,310	5,071,828
平成28年	暴風等 591,927	豪雨等 567,173	雪害等 136,467	地すべり等 58,024	暑熱 6,918	1,360,509
平成29年	豪雨等 34,494,534	雪害等 3,539,534	暴風等 336,784	地すべり 335,732	地震 1,800	38,708,384
平成30年	豪雨等 8,049,763	地すべり 1,316,629	雪害等 901,252	暴風等 618,442	暑熱 5,292	10,891,378

資料：県総合防災課「消防防災年報」

注1 「暴風等」には、台風、竜巻を含む。

注2 「豪雨等」には、落雷を含む。

注3 「地すべり等」には、土石流、土砂崩れを含む。

注4 「雪害等」には、降ひょう、低温を含む。

21-10 自然災害の状況－部門別被害額

区 分				単位	被害数	被害額 (千円)	区 分		単位	被害数	被害額 (千円)	
平成 30 年					...	10,891,378	林業	治 山	箇所			
令和 元 年					...	2,115,332		林 道	〃			
人的被害	死 者			人	6			砂 防 林	〃			
	行 方 不 明 者			〃				そ の 他	〃			
	負 傷 者			〃	84			計	〃			
	計			〃	90							
建物被害	住 家	全 壊		棟	1		15,106	河川	県		箇所	5
		半 壊		〃	3	市 町 村			〃	1	120,619	
		一 部 破 損		〃	43	小 計			〃	6	1,124,386	
		床 上 浸 水		〃		道路		県		箇所	2	7,919
		床 下 浸 水		〃	13			市 町 村	〃	3	82,678	
	非 住 家		〃	16	10,648	小 計	〃	5	90,597			
	計		〃	76	25,754	公共土木	県		箇所			
水道・生活衛生施設		箇所			市 町 村		〃					
医療・福祉施設		〃			小 計		〃					
農業	農産物	稲 作		ha	0.16	210	その他	海 岸		箇所		
		畑 作		〃	28.22	3,391		砂 防	〃			
		果 樹		〃	128.35	52,405		地 す べ り	〃			
		農産(その他)		箇所	132	31,919		下 水 道	〃			
		計		ha	156.73	87,925		ダ ム	〃			
								公 園	〃			
	施設等	農 地		箇所				小 計	〃			
		農 業 用 施 設		〃			計		〃	11	1,214,983	
		共同利用施設		〃			商工等	施 設		件		
		その他の施設		〃				商 品 等	〃			
	計		〃			そ の 他		〃				
						計		〃				
	畜 産		件	16	9,122							
水産	漁 港 施 設		箇所	1	24,027	文 教 施 設 等		箇所				
	漁 船		隻			企 業 局 施 設		〃				
	漁 具 そ の 他		件			そ の 他 の 施 設 等		〃	3	2,393		
	計		-	1	24,027	指定地方行政(公共)機関		-		751,128		

資料：県総合防災課

21-11 自然災害の状況－災害種別別死傷者・行方不明者

(単位：人)

年次	総計	死者（行方不明者）							負傷者						
		計	雪害	豪雨	暴風	雷害	地震	その他	計	雪害	豪雨	暴風	雷害	地震	その他
平成26年	175	19 (-)	19	-	-	-	-	-	156	154	-	2	-	-	-
平成27年	62	5 (-)	5	-	-	-	-	-	57	50	-	7	-	-	-
平成28年	84	5 (-)	5	-	-	-	-	-	79	70	-	9	-	-	-
平成29年	133	4 (-)	4	-	-	-	-	-	129	115	-	14	-	-	-
平成30年	164	7 (-)	7	-	-	-	-	-	157	154	-	3	-	-	-

資料：県総合防災課「消防防災年報」

注（ ）内は行方不明者数で外数

21-12 消防力総括

(各年4月1日)

区 分 ・ 年 次				単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
消 防 職 員 ・ 団 員	消 防 本 部 ・ 署	消 防 本 部 数		本部	13	13	13	13	13
		消 防 署 数		署	21	21	21	21	21
		消 防 職 員 数（専 任 ・ 兼 任）		人	2,008	2,013	2,030	2,046	2,046
		消 防 吏 員 数	人	1,992	1,997	2,014	2,029	2,032	
		そ の 他 の 職 員 数	人	16	16	16	17	14	
	消 防 団	消 防 団 数		団	32	32	32	32	25
		分 団 数		分団	461	434	416	376	371
		消 防 団 員 数（非 常 勤）		人	17,320	17,177	16,900	16,653	16,275
消 防 ポ ン プ 等	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車		台	154	156	156	156	151	
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車		台	60	58	58	57	53	
	小 型 動 力 ポ ン プ	小 型 動 力 ポ ン プ 積 載 車	台	877	883	887	889	884	
		は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車		台	10	10	10	10	10
	高 所 放 水 車		台	1	1	2	2	2	
	化 学 消 防 車		台	16	16	15	14	14	
	泡 原 液 搬 送 車		台	2	2	2	2	2	
	救 急 自 動 車		台	85	85	85	86	86	
	救 助 工 作 車		台	17	19	19	19	19	
	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車		台	4	4	4	4	4	
	そ の 他 の 車 両		台	181	183	165	163	159	
	消 防 水 利	消 火 栓		基	16,011	16,660	16,611	17,097	17,337
防 火 水 槽		40 m ³ 以 上	基	7,521	7,542	7,578	7,595	7,614	
		20 m ³ 以 上 40 m ³ 未 満	基	1,460	1,452	1,440	1,430	1,422	
井 戸		基	24	24	24	24	25		
消 防 ・ 救 急 施 設	消 防 ・ 救 急 無 線 局	基 地 局 及 び 固 定 局	局	153	179	94	95	95	
		移 動 局	局	1,457	1,812	1,095	1,100	1,100	
	火 災 ・ 救 急 報 知 専 用 電 話		回 線	134	126	124	122	130	
	消 防 業 務 専 用 電 話		回 線	38	39	41	38	38	

資料：県総合防災課「消防防災年報」

21-13 火災の状況－原因別火災件数

(単位：件)

項 目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総 数	373	311	266	291	356
たばこ	25	17	12	12	11
こんろ	19	12	9	9	20
かまど	－	1	－	－	2
風呂かまど	3	－	1	－	1
炉	－	1	－	1	1
焼却炉	6	－	2	4	2
ストーブ	33	29	34	28	24
こたつ	1	－	2	－	－
ボイラー	3	－	－	－	－
煙突・煙道	3	11	9	5	6
排気管	10	3	8	8	9
電気機器	6	10	8	2	12
電気装置	5	7	7	9	7
電灯電話等の配線	13	13	12	14	12
内燃機関	－	－	－	1	1
配線器具	12	9	4	6	3
火あそび	2	3	2	1	3
マッチ・ライター	10	3	10	4	10
たき火	11	9	10	9	12
溶接機・切断機	3	2	－	2	2
灯 火	6	7	4	4	8
衝突の火花	2	1	1	－	1
取 灰	1	5	1	5	2
火 入 れ	24	10	13	14	22
放 火	13	11	7	8	16
放火の疑い	11	7	8	5	8
交通機関内配線	6	5	6	10	1
そ の 他	81	78	47	67	100
不明・調査中	64	57	49	63	60

資料：県総合防災課「消防防災年報」

21-14 火災損害総括

区 分		単位	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出火件数	合 計	件	351	373	311	266	291
	建 物	件	199	211	191	166	166
	林 野	件	46	34	32	19	14
	車 両	件	29	45	32	30	39
	船 舶	件	1	2	1	－	1
	航 空 機	件	－	－	－	－	－
	そ の 他	件	76	81	55	51	71
焼損棟数	合 計	棟	371	375	380	305	307
	全 焼	棟	121	147	165	109	124
	半 焼	棟	23	20	28	24	14
	部 分 焼	棟	130	118	112	95	107
	ぼ や	棟	97	90	75	77	62
	建物焼損床面積	m ²	18,886	23,505	52,739	20,222	17,087
	建物焼損表面積	m ²	2,124	2,362	2,009	1,838	1,712
	林野焼損面積	a	1,306	2,288	2,614	721	1,440
死 者	死 者	人	35	40	22	24	18
	負 傷 者	人	61	86	54	78	46
り 災 世 帯	合 計	世帯	199	232	188	189	140
	全 損	世帯	58	93	79	80	51
	半 損	世帯	9	18	11	14	4
	小 損	世帯	132	121	98	95	85
り 災 人 員		人	567	521	512	420	320
損 害 額	合 計	千円	804,809	1,351,620	2,580,324	839,592	611,156
	建 物	千円	763,926	1,176,736	2,427,908	719,582	573,819
	林 野	千円	5,168	28,309	39,994	4,842	11,673
	車 両	千円	13,787	29,766	15,841	5,762	16,704
	船 舶	千円	725	107,047	10,030	－	5,400
	航 空 機	千円	－	－	－	－	－
	そ の 他	千円	18,990	8,558	86,443	109,294	3,556
	爆 発	千円	2,213	1,204	108	112	4

資料：県総合防災課「消防防災年報」

21-15 救急・救助の状況－救急事故種別搬送件数(救急車搬送)

(単位：件、人)

年次	区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成28年	出場件数	39,558	180	5	40	2,777	347	349	5,202	94	400	26,659	3,505
	搬送人員	36,935	41	4	14	2,743	336	345	4,946	84	247	25,193	2,982
平成29年	出場件数	40,748	191	10	42	2,658	336	286	5,501	91	386	27,884	3,363
	搬送人員	38,205	67	4	19	2,621	333	286	5,249	82	233	26,397	2,914
平成30年	出場件数	41,206	144	3	46	2,569	379	250	5,785	116	379	28,169	3,366
	搬送人員	38,665	37	2	25	2,508	371	250	5,527	93	250	26,684	2,918

資料：県総合防災課「消防防災年報」

21-16 救急・救助の状況－救助活動件数

(単位：件、人)

年次	区分	計	火災時における救助活動	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等の事故	ガス酸欠	破裂事故	その他の事故
平成28年	活動件数	336	74	132	26	-	13	16	2	-	73
	救助人員	306	9	163	27	-	23	13	1	-	70
平成29年	活動件数	287	51	104	18	26	2	18	-	-	68
	救助人員	405	9	122	18	176	2	17	-	-	40
平成30年	活動件数	303	32	116	27	15	9	33	1	-	70
	救助人員	320	6	142	25	31	9	31	1	-	75

資料：県総合防災課「消防防災年報」

21-17 救急・救助の状況－県警ヘリコプター「やまどり」

年次	出動数(回)	うち救助出動数(回)	救助人員(人)
平成29年	229	50	13
平成30年	205	57	24
令和元年	162	31	8
令和2年	212	56	14
令和3年	195	59	25

資料：秋田県警察本部地域課

21-18 救急・救助の状況－県消防防災ヘリコプター「なまはげ」

(単位：件、人)

年次	合計	救 助			救 急		火災	その他災害
		山岳	水難	一般	転院	一般		
平成28年	107 (51)	48 (19)	5 (1)	14 (-)	5 (3)	13 (13)	5	17 (15)
平成29年	69 (21)	33 (11)	6 (2)	8 (-)	- (-)	6 (6)	3	13 (2)
平成30年	73 (25)	33 (14)	14 (2)	1 (-)	2	1 6 (6)	9	8 (2)
令和元年	84 (47)	42 (19)	11 (1)	- (-)	1	1 14 (15)	7	9 (11)
令和2年	53 (27)	31 (14)	7 (2)	2 (-)	- (-)	10 (11)	2	1 (-)

資料：県総合防災課(消防防災航空隊)

注1 件数は、各年1月1日から12月31日までの運航活動件数

注2 ()は、救助人員及び救急搬送人員数

注3 救助活動後に引き続き救急搬送を行った場合は、それぞれ計上

注4 その他災害は、他県での広域応援活動等

22-1 観光地点等入込客数の推移

区分 年次	観光地点等入込客数（延べ人数）					
	合計		観光地点		行祭事・イベント	
	対前年比 （千人地点） （％）	対前年比 （％）	対前年比 （千人地点） （％）	対前年比 （％）	対前年比 （千人地点） （％）	対前年比 （％）
平成28年	31,596	98.9	21,425	99.0	10,171	98.8
平成29年	33,282	105.3	22,855	106.7	10,428	102.5
平成30年	34,484	103.6	23,887	104.5	10,597	101.6
令和元年	35,270	102.3	24,958	104.5	10,312	97.3
令和2年	18,360	52.1	17,249	69.1	1,111	10.8

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

22-2 主な観光地点の入込客数

（単位：千人地点）

（市町村）		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
康楽館	小坂町	41	42	44	42	16
秋田市大森山動物園	秋田市	253	277	273	275	219
秋田県立美術館	秋田市	91	105	100	115	41
男鹿水族館G A O	男鹿市	198	188	180	193	139
なまはげ館	男鹿市	105	113	111	131	66
花立牧場公園	由利本荘市	44	53	51	43	37
角館武家屋敷	仙北市	474	485	371	451	108
たざわ湖スキー場	仙北市	85	94	88	90	86
秋田ふるさと村	横手市	571	581	642	630	314
観光物産センター「蔵の駅」	横手市	27	42	37	32	19
（温泉郷）						
八幡平温泉郷	鹿角市	103	104	90	92	52
田沢湖高原温泉郷・ 水沢温泉郷	仙北市	341	314	299	279	211
秋の宮温泉郷	湯沢市	20	22	24	27	21
（道の駅）						
道の駅たかのす （大太鼓の里ぶっさん館）	北秋田市	294	262	228	215	144
道の駅あきた港 （秋田ポートタワー・セリオン）	秋田市	1,071	1,420	1,640	1,837	813
道の駅象潟ねむの丘	にかほ市	524	1,142	514	483	341
道の駅雁の里せんなん	美郷町	403	383	359	359	317
道の駅十文字	横手市	529	529	508	526	557
道の駅おがち「小町の郷」	湯沢市	442	413	419	418	324

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

22-3 主な行祭事・イベントの入込客数

(単位：千人地点)

行祭事・イベント名	(市町村)	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
1 花輪ばやし	鹿角市	200	260	230	220	●
2 本場大館きりたんぽまつり	大館市	130	133	119	115	●
3 おなごりフェスティバル	能代市	250	200	162	144	●
4 秋田竿燈まつり	秋田市	1,320	1,310	1,300	1,310	●
5 千秋公園桜まつり	秋田市	237	254	301	268	●
6 土崎港曳山まつり	秋田市	210	260	280	300	●
7 全国花火競技大会「大曲の花火」	大仙市	740	740	750	750	●
8 角館のお祭り	仙北市	140	181	145	184	●
9 角館の桜まつり	仙北市	1,280	1,287	1,302	1,401	●
10 かまくら	横手市	386	330	350	500	260
11 セタ絵どうろうまつり	湯沢市	266	204	120	165	●
12 犬っこまつり	湯沢市	200	160	164	170	160
13 西馬音内盆踊り	羽後町	80	88	66	58	●
14 種苗交換会		753	778	1,250	811	318

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

注1 種苗交換会は平成27年鹿角市、平成28年湯沢市、平成29年由利本荘市、平成30年秋田市、令和元年大館市、令和2年横手市で開催

注2 行祭事、イベントが悪天候等により中止となったものは、「●」と表記

22-4 延べ宿泊者数の推移

区分	延 べ 宿 泊 者 数							
	計	対前年比	居住地	対前年比	居住地	対前年比	うち外国人	対前年比
年次	(千人泊)	(%)	が県内	(%)	が県外	(%)	(千人泊)	(%)
平成28年	3,400	98.4	1,037	105.1	2,298	98.5	67	111.7
平成29年	3,346	98.4	923	89.0	2,285	99.4	105	156.7
平成30年	3,505	104.8	925	100.2	2,479	108.5	123	117.1
令和元年	3,654	104.3	845	91.4	2,652	107.0	139	113.0
令和2年	2,004	65.2	698	95.9	1,291	57.5	20	16.8

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

注 延べ宿泊者数計には居住地不詳者を含むため内訳の和と一致しない。

22-5 一般旅券発行件数

(単位：件)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
旅券発行件数	11,341	11,616	12,235	13,020	2,823
性別					
男	6,026	5,842	6,118	6,463	1,440
女	5,315	5,774	6,117	6,557	1,383
年齢階層別					
12歳未満	540	537	571	575	115
12～19歳	1,689	1,719	1,801	1,865	298
20～29歳	2,320	2,358	2,429	2,570	634
30～39歳	1,644	1,485	1,607	1,590	318
40～49歳	1,492	1,404	1,454	1,554	366
50～59歳	1,574	1,658	1,710	1,868	395
60～69歳	1,542	1,741	1,905	2,051	461
70～79歳	433	606	647	835	214
80歳以上	107	108	111	112	22

資料：県民生活課「旅券統計」

22-6 自然公園の概要

(1) 国立公園

(令和2年度末 単位: ha)

公園名	指定年月日	全面積 (県内面積)	関係市町村
十和田八幡平	昭和11年2月1日 (十和田地区) 昭和31年7月10日 (八幡平地区追加)	85,534 (26,813)	鹿角市、仙北市、小坂町

資料: 県自然保護課

(2) 国定公園

(令和2年度末 単位: ha)

公園名	指定年月日	全面積 (県内面積)	関係市町村
鳥海	昭和38年7月24日	28,955 (15,402)	由利本荘市、にかほ市
栗駒	昭和43年7月22日	77,122 (23,207)	湯沢市、東成瀬村
男鹿	昭和48年5月15日	8,156 (8,156)	男鹿市

資料: 県自然保護課

注 面積に海域は含まれていない。

(3) 県立自然公園

(令和2年度末 単位: ha)

公園名	指定年月日	全面積	関係市町村
田沢湖抱返り	昭和35年4月1日	7,477	仙北市
きみまち阪	昭和39年7月16日	599	能代市
八森岩館	昭和39年7月16日	1,003	八峰町
森吉山	昭和43年10月1日	15,214	北秋田市
太平山	昭和47年7月15日	11,897	秋田市、五城目町、上小阿仁村
田代岳	昭和50年1月11日	1,855	大館市
真木真昼	昭和50年1月11日	5,903	大仙市、美郷町
秋田白神	平成16年8月24日	6,275	藤里町、八峰町

資料: 県自然保護課

注 面積に海域は含まれていない。

22-7 主な温泉地の概況

(1) 国民保養温泉地

(令和2年度末)

温泉地名	市町村名	宿泊 施設数	おもな泉質名
大館ぐるみ	大館市	5	ナトリウム・カルシウム－塩化物・硫酸塩泉
大滝	〃	2	ナトリウム・カルシウム－硫酸塩泉
雪沢	〃	2	ナトリウム・カルシウム－塩化物泉
矢立	〃	1	ナトリウム・カルシウム－塩化物泉
たしろ	〃	1	ナトリウム・カルシウム－硫酸塩泉
大葛	〃	3	ナトリウム・カルシウム－硫酸塩・塩化物泉
市街地温泉区域	〃		
八幡平	鹿角市	1	単純硫黄泉（硫化水素型）
後生掛	〃	2	単純温泉
大沼	〃	1	単純酸性温泉
蒸の湯	仙北市	3	酸性－含二酸化炭素・鉄（Ⅱ）－塩化物泉
玉川	〃	1	単純硫黄泉
大深			
田沢湖高原	仙北市	16	単純硫黄泉（硫化水素型）
田沢湖高原	〃	1	ナトリウム－炭酸水素塩泉
乳頭	〃	1	単純硫黄泉（硫化水素型）
黒湯	〃	1	単純硫黄泉
孫六	〃	1	単純硫黄泉
蟹場	〃	2	含硫黄－ナトリウム－塩化物・炭酸水素塩泉（硫化水素型）
鶴の湯	〃	1	酸性・含鉄－カルシウム・マグネシウム－硫酸塩泉
妙の湯	〃	1	酸性・含鉄－単純温泉
大釜	〃		
秋ノ宮	湯沢市	7	ナトリウム－塩化物泉
秋ノ宮			

(2) その他

(令和2年度末)

温泉地名	市町村名	宿泊 施設数	おもな泉質名
鹿角	鹿角市	1	ナトリウム－塩化物泉
湯瀬	〃	3	アルカリ性単純温泉
十和田湖湖畔	小坂町	1	カルシウム・ナトリウム－硫酸塩泉
清水	大館市	1	ナトリウム・カルシウム－塩化物・硫酸塩泉
松工	〃	3	ナトリウム・カルシウム－塩化物泉
森岳	三種町	3	ナトリウム・カルシウム－塩化物強塩泉
湯本	男鹿市	7	ナトリウム－塩化物泉
大湯	大湯村	1	ナトリウム－塩化物強塩泉
秋田	秋田市	3	ナトリウム－塩化物泉
こま	〃	1	ナトリウム－塩化物泉
旅人	〃	1	含よう素－ナトリウム－塩化物強塩泉
中通	〃	1	ナトリウム－塩化物・炭酸水素塩泉
象潟	にかほ市	1	単純硫黄泉（硫化水素型）
猿倉	由利本荘市	2	ナトリウム－炭酸水素塩・塩化物泉
横手	横手市	2	ナトリウム－塩化物泉
小安	湯沢市	12	アルカリ性単純温泉

資料：県自然保護課

注 年間宿泊者数1万人超えの温泉地（国民保養温泉地は除く）

23-1 自然環境保全地域等の指定状況

国自然環境保全地域

(令和2年度末)

地区名	所在地	面積(ha)	野生動植物 保護地区	特別地区	指定年月日	主な保全対象
白神山地	藤里町粕毛字鹿瀬内沢 国有林	4,336.00	2,466.0	2,466.00	平4.7.10	大規模ブナ林及び イヌワシ、クマゲラ、 ニホンザル等

県自然環境保全地域

(令和2年度末)

地区名	所在地	面積(ha)	野生動植物 保護地区	特別地区	指定年月日	主な保全対象
南由利原	由利本荘市西沢字南由利原	191.80		74.60	昭49.11.2	湿原植物群落 草原植物群落
湯の台・ 小方角沢	大仙市神宮寺字湯の台・ 大仙市土川字小杉山沢の内 小方角沢	53.40	12.7	12.70	昭49.11.2	湿原植物群落 ハッチョウトンボ 多産地
冬 師	にかほ市馬場字冬師山	32.40			昭49.11.2	湿地林、湿原植物群落
露熊三峽	北秋田市阿仁荒瀬字粕内・ 阿仁水無字露熊	71.10		22.20	昭50.2.22	岩壁植生
保呂羽山	横手市大森町八沢木字 保呂羽山	10.50		10.50	昭50.2.22	ブナ、ミズナラを主体 とする天然林
刈 女 木	羽後町大字田代字明通山	33.80			昭51.3.30	湿原植物群落
羽 黒 山	八峰町八森字羽黒下	5.10			昭51.3.30	暖地性植物
外 山	横手市山内大松川字外山・ 字外山水上	17.20			昭52.8.11	ブナ・ユキツバキ群落
丁 岳	由利本荘市鳥海町字丁森 国有林	88.16		88.16	昭53.1.24	ブナを主体とする 天然林、亜高山性植物
番 鳥 森	秋田市河辺岩見国有林	126.83		126.83	昭53.1.24	ブナ、ミズナラを主体 とする天然林
鞍山風穴	北秋田市栄字大沢鞍下	6.93	0.7	0.65	昭56.3.14	風穴植物群落
金 峰 山	横手市平鹿町醍醐字 獄平地獄沢	21.93		3.97	昭56.3.14	ブナ・ユキツバキ群落
小又風穴	北秋田市小又	21.28	3.6	3.60	昭57.5.1	風穴植物群落
親 川	由利本荘市親川	16.67	12.9	12.91	昭60.10.8 (H15.11.4拡張)	タブノキ群落、 ヤブツバキ群落
出戸湿原	潟上市天王細谷長根	2.74	2.7	2.74	平15.11.4	湿原植物群落
加田喜沼	由利本荘市長坂字雷田中島	4.08	4.1	4.08	平16.12.3	湿原植物群落
笹 森 山	由利本荘市赤田字滝ノ上	114.67	42.7	42.67	平21.12.15	シナノキ群落内の 貴重植物
安 本	横手市安本	5.00	5.0	5.00	平28.4.22	淡水魚類、貝類
計	18地域	823.59		410.61		

県緑地環境保全地域

(令和2年度末)

地区名	所在地	面積(ha)			指定年月日	主な保全対象
長木溪谷	大館市大字茂内字鬼ヶ岱	238.00			昭49.11.2	溪流、露岩、自然林
今 泉	北秋田市今泉字南部沢・ 字中台・字造沢・字大堤・ 字大堤脇	37.50			昭52.8.11	池沼、スギ林、 広葉樹林
千屋並木	美郷町大字土崎	7.10			昭51.3.30	アカマツ、スギ並木
石 沢 峡	由利本荘市鳥田目・大梁・ 山内・東由利杉森	152.20			昭49.5.26	溪谷、ケヤキ林
計	4地域	434.80				
合計	23地域	5,594.39				

資料：県自然保護課

23-2 原生流域の指定状況

(令和2年度末)

水系	原生流域名	市町村	面積(ha)
米代川	粕毛川上流部	藤里町	2,900
米代川	粒様沢上流部	北秋田市	1,230
雄物川	玉川上流部	仙北市	3,400
雄物川	生保内川上流部	仙北市	2,120
雄物川	堀内沢上流部	仙北市	2,565
雄物川	成瀬川上流部	東成瀬村	2,250
雄物川	皆瀬川上流部	湯沢市	2,600
雄物川	春川上流部	湯沢市	1,220
雄物川	袖川沢	大仙市	1,365
計	9箇所		19,650

資料：県自然保護課

23-3 秋田県版レッドデータブック・レッドリスト掲載種数

(令和4年1月1日)

カテゴリー ・分類群	絶滅	野生 絶滅	絶滅危惧			
			絶滅 危惧 IA類	絶滅 危惧 IB類	絶滅 危惧 II類	絶滅危惧 計
哺乳類	－	－	－	10	5	15
鳥類	－	－	10	4	17	31
爬虫類	－	－	－	－	－	－
両生類	－	－	－	－	－	－
淡水魚類	1	－	6	6	8	20
昆虫類	5	－	35	44	43	122
陸産貝類	－	－	4	3	3	10
維管束植物	12	－	168	217	145	530
蘚苔類	－	－	19		－	19
地衣類	－	－	3		2	5
シャジクモ類	2	－	6		4	10
合計	20	－	28※		227	762
			223	284		

資料：県自然保護課

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2020 動物Ⅱ」

「秋田県版レッドリスト2019（哺乳類・昆虫類）」

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2016 動物Ⅰ」

「秋田県版レッドリスト2016（爬虫類・両生類・淡水魚類・陸産貝類）」

「秋田県版レッドリスト2013（鳥類）」

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2014－維管束植物－」

「秋田県版レッドリスト2014（維管束植物）」

注 ※蘚苔類、地衣類、シャジクモ類の絶滅危惧種Ⅰ類としての合計値

絶滅危惧ⅠA類、ⅠB類の合計値は上記3分類群を除いた数

23-4 鳥獣保護区特別保護地区の指定状況

(令和3年11月1日)

鳥 獣 保 護 区	区 分	種 類	市 町 村	期限(令和)	面積(ha)
十 和 田	国指定	大 規 模 生 息 地	小 坂 町	9.10.31	4,737
大 湍 草 原	国指定	希 少 鳥 獣 生 息 地	大 湍 村	19.10.31	48
森 吉 山	国指定	希 少 鳥 獣 生 息 地	北 秋 田 市	15.10.31	1,573
長 坂 山	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	大 館 市	17.10.31	44
二 本 杉 岩 谷	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	北 秋 田 市	18.10.31	39
桂 瀬	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	北 秋 田 市	17.10.31	21
露 熊	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	北 秋 田 市	17.10.31	65
仏 社 沢	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	上 小 阿 仁 村	16.10.31	60
素 波 里	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	藤 里 町	15.10.31	201
き み ま ち 阪	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	能 代 市	19.10.31	127
石 倉 山	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	三 種 町	17.10.31	62
五 城 目 井 川	県指定	身 近 な 鳥 獣 生 息 地	五 城 目 町	14.10.31	50
飯 田 川 公 園	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	潟 上 市	20.10.31	5
筑 紫 森	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	秋 田 市	19.10.31	80
高 尾 山	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	秋 田 市	22.10.31	100
石 脇	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	由 利 本 荘 市	19.10.31	25
西 目	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	由 利 本 荘 市	18.10.31	19
小 菅 野	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	由 利 本 荘 市	18.10.31	103
祓 川	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	由 利 本 荘 市	20.10.31	221
八 幡 平	県指定	大 規 模 生 息 地	鹿角市、仙北市	21.10.31	3,032
石 黒 沢	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	仙 北 市	14.10.31	199
堀 内	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	仙 北 市	14.10.31	89
乙 越 沼	県指定	集 団 渡 来 地	大 仙 市	20.10.31	16
三 条 川 原	県指定	集 団 渡 来 地	大 仙 市	23.10.31	95
方 角 沢	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	20.10.31	53
滝 ノ 沢	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	16.10.31	40
姫 神	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	16.10.31	128
八 乙 女	県指定	身 近 な 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	20.10.31	21
薬 師 嶽	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	21.10.31	588
弘 田	県指定	身 近 な 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	20.10.31	19
仏 沢	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	美 郷 町	18.10.31	59
七 滝	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	美 郷 町	15.10.31	232
保 呂 羽 山	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	横 手 市	20.10.31	45
田 螺 沼	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	湯 沢 市	19.10.31	28
皆 瀬 ダ ム	県指定	集 団 渡 来 地	湯 沢 市	20.10.31	107
栗 駒	県指定	大 規 模 生 息 地	湯沢市、東成瀬村	16.10.31	1,533
計		36箇所			13,864

資料：県自然保護課

23-5 種類別公害苦情件数

(単位：件)

年 次	合計	典型7公害								そ の 他
		計	大気 汚染	水質 汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌 汚染	地盤 沈下	
平成28年度	402	306	117	64	47	3	64	10	1	96
平成29年度	355	279	89	66	45	3	64	12	0	76
平成30年度	381	317	120	64	48	4	67	14	0	64
令和元年度	414	308	143	54	49	3	57	2	0	106
令和2年度	492	348	145	57	58	3	83	2	0	144

資料：県環境管理課「環境白書」

23-6 環境基準の達成状況―道路交通騒音の状況

年 度	評 価 区間数	区間 延長 (km)	評価対象 住居戸数 (戸)	環 境 基 準 達 成 状 況							
				昼夜とも 基準値以下		昼のみ 基準値以下		夜のみ 基準値以下		昼夜とも 基準値超過	
				戸数 (戸)	達成率 (%)	戸数 (戸)	達成率 (%)	戸数 (戸)	達成率 (%)	戸数 (戸)	達成率 (%)
平成28年度	42	145.1	6,829	6,638	97.2	2	0.0	42	0.6	147	2.2
平成29年度	53	200.5	10,178	9,718	95.5	23	0.2	71	0.7	366	3.6
平成30年度	58	196.7	10,160	10,050	98.9	4	0.0	5	0.0	101	1.0
令和元年度	57	159.7	6,858	6,634	96.7	1	0.0	51	0.7	172	2.5
令和2年度	52	171.8	7,132	7,085	99.3	1	0.0	6	0.1	40	0.6

資料：県環境管理課「環境白書」

23-7 環境基準の達成状況―二酸化硫黄の環境基準達成状況

年 度	測定 局数	短 期 的 評 価			長 期 的 評 価		
		達成局数	非達成局数	達成率(%)	達成局数	非達成局数	達成率(%)
平成28年度	13	13	0	100.0	13	0	100.0
平成29年度	13	13	0	100.0	13	0	100.0
平成30年度	13	13	0	100.0	13	0	100.0
令和元年度	11	11	0	100.0	11	0	100.0
令和2年度	11	11	0	100.0	11	0	100.0
環 境 基 準		1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ1時間値が0.1ppm以下であること。			1日平均値の年間2%除外値が0.04ppm以下であり、かつ、1日平均値が0.04ppmを超える日が2日以上連続しないこと。		

資料：県環境管理課「環境白書」

23-8 環境基準の達成状況―水質の環境基準

[BOD・CODの環境基準達成状況(75%値)]

区分	類型	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)
河川	A A	13	13	100.0	14	14	100.0	15	15	100.0	15	15	100.0	15	15	100.0
	A	59	56	94.9	59	58	98.3	59	58	98.3	59	55	93.2	59	57	96.6
	B	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0
	C	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0
	計	91	88	96.7	92	91	98.9	93	92	98.9	93	89	95.7	93	91	97.8
湖沼	A A	8	3	37.5	8	2	25.0	8	3	37.5	8	3	37.5	8	3	37.5
	A	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0
	計	12	5	41.7	12	4	33.3	12	5	41.7	12	5	41.7	12	5	41.7
海域	A	6	3	50.0	6	5	83.3	6	3	50.0	6	4	66.7	6	6	100.0
	B	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0
	C	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0
	計	13	10	76.9	13	12	92.3	13	10	76.9	13	11	84.6	13	13	100.0
合 計		116	103	88.8	117	107	91.5	118	107	90.7	118	105	89.0	118	109	92.4

資料：県環境管理課

注1 基準は水質汚濁に係る環境基準(昭和46.12.28環境庁告示第59号)による。

注2 河川類型BOD(生物化学的酸素要求量):AA 1mg/l以下、A 2mg/l以下、B 3mg/l以下、C 5mg/l以下

注3 湖沼類型COD(化学的酸素要求量):AA 1mg/l以下、A 3mg/l以下

注4 海域類型COD(化学的酸素要求量):A 2mg/l以下、B 3mg/l以下、C 8mg/l以下

23-9 一般廃棄物—処理施設等の状況

(各年度末)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
し尿処理施設	施設数(カ所)	15	15	15	15
	処理能力(kl/日)	1,522	1,515	1,572	1,522
浄化槽設置基数		70,467	69,591	68,740	68,782
ごみ焼却施設	施設数(カ所)	15	14	14	14
	処理能力(t/日)	1,595	1,565	1,509	1,509
粗大ゴミ処理施設	施設数(カ所)	10	9	9	9
	処理能力(t/日)	247	224	224	217
資源化施設	施設数(カ所)	14	14	13	13
	処理能力(t/日)	253	234	225	225
高速堆肥化施設	施設数(カ所)	2	2	2	2
	処理能力(t/日)	53	53	53	43
最終処分場	施設数(カ所)	37	37	37	36
	残余容量(千m ³)	1,280	1,247	1,187	1,186

資料：県環境整備課

注 施設数は稼働施設数である。

23-10 一般廃棄物—ごみ処理状況の推移

年 度	計 画 収 集 人 (人)	ご み 総 排 出 量 (t)	うち 集 団 回 収 量 (t)	1 人 1 日 当 た り の 排 出 量 (g/人日)	自 家 処 理 量 (t)	ご み 総 処 理 量 (t)	直 接 焼 却 量 (t)	中 間 処 理 後 再 生 利 用 量 (t)	最 終 処 分 量 (t)
平成27年度	1,044,684	380,228	4,436	994	353	375,220	311,739	39,211	35,941
平成28年度	1,031,032	370,216	4,521	984	239	364,053	305,549	38,128	33,321
平成29年度	1,016,088	364,954	4,417	984	108	361,073	303,709	37,915	32,899
平成30年度	1,001,565	361,443	4,379	989	82	356,851	299,463	39,206	31,936
令和元年度	987,199	359,010	4,057	994	0	354,840	299,211	37,654	32,277

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

注1 ごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)

注2 ごみ処理量(直接焼却量+直接最終処分量+焼却以外の中間処理量+直接資源化量)

注3 中間処理後再生利用量(焼却施設+粗大ごみ処理施設+ごみ堆肥化施設+ごみ飼料化施設+メタン化施設+ごみ燃料化施設+その他の資源化等を行う施設+その他の施設)

注4 最終処分量(直接最終処分量+焼却残渣量+処理残渣量)

23-11 一般廃棄物—し尿処理状況の推移

(単位：kl)

年 度	収 集 量	処 理 量			
		処 理 施 設 処 理 量			自 家 処 理 量
		計	汲み取りし尿	浄化槽汚泥	
平成27年度	412,145	412,145	199,455	212,690	0
平成28年度	403,391	403,391	189,163	214,228	0
平成29年度	400,517	400,517	184,763	215,754	0
平成30年度	398,867	398,867	177,805	221,062	0
令和元年度	385,504	385,504	167,929	217,575	0

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

23-12 産業廃棄物一処理施設の状況

(令和2年度)

区分	施設の種類	合 計		事業者		処理業者		公 共	
		施設数	処理量 (t)	施設数	処理量 (t)	施設数	処理量 (t)	施設数	処理量 (t)
中間 処理	汚泥の脱水施設	20	15,346	5	6,147	14	9,199	1	0
	汚泥の乾燥施設 (機械)	1	1,435	0	0	1	1,435	0	0
	汚泥の乾燥施設 (天日)	2	36,155	0	0	0	0	2	36,155
	汚泥の焼却施設	6	31,490	2	19,129	4	12,361	0	0
	廃油の油水分離施設	3	1,550	0	0	3	1,550	0	0
	廃油の焼却施設	6	30,752	1	1,505	5	29,247	0	0
	廃酸又は廃アルカリ の中和処理施設	2	10,944	0	0	2	10,944	0	0
	廃プラスチック類 の破碎施設	31	34,992	0	0	31	34,992	0	0
	廃プラスチック類 の焼却施設	9	65,708	1	0	8	65,708	0	0
	木くず又はがれき 類の破碎施設	164	931,161	4	0	160	931,161	0	0
	コンクリート 固型化施設	1	0	0	0	1	0	0	0
	水銀を含む汚泥の ばい焼施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	シアン化合物の分解 施設	2	20	1	20	1	0	0	0
	焼却施設(汚泥・ 廃油・廃プラ除く)	8	63,612	1	10,391	7	53,221	0	0
	中間処理計	255	1,223,165	15	37,192	237	1,149,818	3	36,155
最終 処分	安定型処分場	7	8,247	0	0	7	8,247	0	0
	管理型処分場	12	352,045	4	118,169	6	171,681	2	62,195
	最終処分計	19	360,292	4	118,169	13	179,928	2	62,195

資料：県環境整備課

注1 四捨五入のため計は一致しない。

注2 「県」(秋田市を除く県内)及び「市」(秋田市)の処理施設(廃棄物処理法許可対象施設)

